

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	教育総務課
-----	-------

事業名	寒川第2庁舎管理事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	36 公共施設マネジメントの推進	(1)計画的な公共施設の整理・再編と管理運営の最適化

事業概要	寒川第2庁舎の施設設備の維持管理を行う。				対象	寒川第2庁舎				
					手段	庁舎施設設備の維持管理				
目的					庁舎の利便性の向上を図る					
会計	01 一般会計	款	10 総務費	項	05 総務管理費	目	25 財産管理費			
年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)				
	国県支出金		地方債		その他	一般財源				
R1	計画額							0		
	当初予算額							0		
	決算額							0		
	具体的取組内容									
計画	令和2年度から事業新設。				実績					
R2	計画額	0		0		130		10,701		10,831
	当初予算額	0		0		130		10,701		10,831
	決算額	741		0		93		8,014		8,848
	具体的取組内容									
計画	寒川第2庁舎の維持管理を適正に行う。				実績	寒川第2庁舎の維持管理を実施。また、新型コロナウイルス感染防止対策として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用したオンライン環境整備(Web会議システムの構築)をした。				
R3	計画額	0		0		130		10,701		10,831
	当初予算額	0		0		110		9,831		9,941
	決算額									0
	具体的取組内容									
計画	寒川第2庁舎の維持管理を適正に行う。				実績					
R4	計画額	0		0		130		10,701		10,831
	当初予算額									0
	決算額									0
	具体的取組内容									
計画	寒川第2庁舎の維持管理を適正に行う。				実績					

事業の内容

事業費

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課
-----	-------

事業名	寒川第2庁舎管理事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	36 公共施設マネジメントの推進	(1)計画的な公共施設の整理・再編と管理運営の最適化

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	年間事故発生件数		成果	件	—	0	0	0
	庁舎内での事故発生件数				—	0		
2	庁舎管理事業に係る委託料		活動	円	—	3,307	3,000	3,000
	庁舎管理事業に係る各種業務委託料合計				—	2,871		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2		

改善	改善の必要性	なし	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由	旧学校施設を有効に活用し、利用者の利用環境や執務環境の向上を図っている。また、寒川庁舎が近いことで、会議室等の施設を有効的に利用している。	
		解決すべき課題と改善策	供用開始後は、利便性や環境面で改善を要することが判明した点等については、必要に応じて改善に取り組む。	
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括	施設マネジメントの観点から、旧学校施設を有効的に活用し教育委員会事務所として運用を開始したところである。地域の方々からも跡地であることから親しみを感じてもらい、寒川庁舎との連携した施設の運用を今後も進める。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課
-----	-------

事業名	教育庁舎整備事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	36 公共施設マネジメントの推進	(3)学校跡地施設の利活用の推進

事業概要	事業概要				対象	教育庁舎及び文書保管施設				
	平成31年3月に閉校した石田小学校施設を教育庁舎等として利用するため、改修工事を行う。				手段	廃校となった旧石田小学校施設の改修 教育庁舎及び文書保管施設を整備				
					目的	現教委事務所の老朽化及び災害対策並びに文書管理の一括化				
	会計	01 一般会計	款 10 総務費		項 05 総務管理費	目 27 庁舎建設費				
	年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)			
		国県支出金		地方債		その他		一般財源		
	計画額	0		447,200		0		110,336		557,536
	当初予算額	0		447,200		0		110,336		557,536
	決算額	0		328,000		0		162,402		490,402
	R1	具体的取組内容								
計画		平成30年度末で閉校した石田小学校施設を教育委員会事務局の庁舎及び文書保管施設として利用するための改修と体育館及びプールの除却を行う。				実績	旧石田小学校跡地施設を活用した寒川第2庁舎の整備を進め、建築工事、機械設備工事、電気設備工事、ネットワークLAN整備のほか、体育館、プールの除却及び外構工事等を行い、令和2年3月23日から移転後の業務を開始した。			
R2	計画額									0
	当初予算額									0
R2	決算額									0
	具体的取組内容									
計画	寒川第2庁舎整備完了に伴い、令和元年度で事業終了。				実績					
R3	計画額									0
	当初予算額									0
R3	決算額									0
	具体的取組内容									
計画	寒川第2庁舎整備完了に伴い、令和元年度で事業終了。				実績					
R4	計画額									0
	当初予算額									0
R4	決算額									0
	具体的取組内容									
計画	寒川第2庁舎整備完了に伴い、令和元年度で事業終了。				実績					

事業の内容

事業費

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課
-----	-------

事業名	教育庁舎整備事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	36 公共施設マネジメントの推進	(3)学校跡地施設の利活用の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	教育庁舎整備工事の進捗率		活動	%	100	—	—	—
当該事業の設計・工事に関する進捗工程に基づく達成度		100			—	—	—	
2	旧学校施設の利活用実績件数		成果	校	1	—	—	—
	利活用に至った旧学校施設数				1	—	—	—

事業の評価	評価基準		着眼点	評価	総合点
	必要性	①事業目的の妥当性		地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	
②行政関与の必要性		民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。			
有効性	③事業内容の妥当性		地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。		
	④政策効果の有効性		地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。		
効率性	⑤事業経費の妥当性		投入した事業費に見合う成果が得られているか。		
	⑥政策効果の効率性		政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性		事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。		
	⑧受益者負担の公平性		事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。		

改善	改善の必要性		今後の方向性	
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課
-----	-------

事業名	教育委員会運営事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(1)「確かな学力」を培う学校教育の充実

事業概要	市町村に設置を義務付けられている教育委員会の運営を行う。教育長及び5人の委員をもって構成され、合議により教育行政の運営に関する基本方針の決定や、教育課題の把握、協議及び方針の決定を行うとともに、小・中学校の教育的な指導を行う。				対象	教育委員					
					手段	教育委員会定例会・臨時会の開催、各種会議・研修への参加経費や報酬の支給					
					目的	教育委員会会議等教育委員の諸活動の円滑な運営					
	会計	01 一般会計	款 50 教育費		項 05 教育総務費	目 05 教育委員会費					
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)					
		国県支出金		地方債		その他		一般財源			
		計画額	0	0	0	2,802	2,802				
		当初予算額	0	0	0	2,802	2,802				
		決算額	0	0	0	2,542	2,542				
	事業の内容	R1	具体的取組内容								
計画			<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会の会議(定例会、臨時会)を開催する。 各種研修会等に参加する。 市立幼稚園、小学校、中学校その他の教育機関を訪問する。 学校行事や社会教育関係行事に参加する。 				実績	定例会を12回、臨時会を4回開催し、議決案件について審議を行った。また、小・中学校、幼稚園及び認定こども園訪問による教育現場の視察、入学式や卒業式、運動会などの学校行事等への出席のほか、多様化・複雑化する諸課題に対応するため、各種会議や研修会への参加及び先進地視察研修を実施した。			
計画額			0	0	0	2,800	2,800				
当初予算額			0	0	0	2,812	2,812				
		決算額	0	0	0	2,464	2,464				
R2		具体的取組内容									
		計画	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会の会議(定例会、臨時会)を開催する。 各種研修会等に参加する。 市立幼稚園、小学校、中学校その他の教育機関を訪問する。 学校行事や社会教育関係行事に参加する。 				実績	定例会を12回、臨時会を6回開催し、議決案件について審議を行った。また、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、小・中学校、幼稚園及び認定こども園訪問による教育現場の視察、入学式や卒業式などの学校行事等への出席のほか、多様化・複雑化する諸課題に対応するため、各種会議や研修会への参加を実施した。			
		計画額	0	0	0	2,800	2,800				
		当初予算額	0	0	0	3,116	3,116				
		決算額	0	0	0	0	0				
R3	具体的取組内容										
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会の会議(定例会、臨時会)を開催する。 各種研修会等に参加する。 市立幼稚園、小学校、中学校その他の教育機関を訪問する。 学校行事や社会教育関係行事に参加する。 				実績					
	計画額	0	0	0	2,800	2,800					
	当初予算額	0	0	0	0	0					
	決算額	0	0	0	0	0					
R4	具体的取組内容										
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 教育委員会の会議(定例会、臨時会)を開催する。 各種研修会等に参加する。 市立幼稚園、小学校、中学校その他の教育機関を訪問する。 学校行事や社会教育関係行事に参加する。 				実績					
	計画額	0	0	0	2,800	2,800					
	当初予算額	0	0	0	0	0					
	決算額	0	0	0	0	0					

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課
-----	-------

事業名	教育委員会運営事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(1)「確かな学力」を培う学校教育の充実

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	会議開催回数		活動	回	14	14	14	14
	定例会及び臨時会を開催した回数				16	18		
2	教育委員会の審議案件数		成果	件	70	70	70	70
	定例会及び臨時会において審議した議案の件数				85	83		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5		

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括	法令に基づき、定例会等の会議を開催するとともに、教育委員による教育現場への指導・助言や、見識を深めるための委員研修の実施など、教育委員の活動の充実と円滑化に努めた。制度の趣旨を踏まえ、執行機関としての教育委員会がより活性化し、教育委員の意見を反映しながら地域の実情に応じた教育の振興が図られるよう、引き続き適正な運営を行う。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課
-----	-------

事業名	事務局運営事業
-----	---------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(1)「確かな学力」を培う学校教育の充実

事業概要	教育委員会事務局の全般的な管理・運営を行う。				対象	事務局内職員及び臨時職員					
					手段	教育委員会事務局の運営に係る各種事務の実施					
					目的	教育委員会事務局の運営に係る各種事務及び業務の推進					
	会計	01 一般会計	款 50 教育費		項 05 教育総務費	目 10 事務局費					
	事業の内容	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
			国県支出金		地方債		その他		一般財源		
		計画額	0	0	0	19,193	19,193				
		当初予算額	0	0	0	19,193	19,193				
		決算額	0	0	118	12,769	12,887				
		R1	具体的取組内容								
			計画	<ul style="list-style-type: none"> 教育長の会議、研修への参加 規則及び規程等の管理 事務の点検及び評価 職員及び臨時職員の給与等の支払、各種手当の認定 市町村共済、公立学校共済に係る申請手続及び報告等 臨時職員に係る健保、雇保、労災手続(取得・喪失・認定等) 				実績	教育委員会事務局の運営に係る各種業務であるため、それぞれに必要な業務内容を精査し、効率的な業務を行った。		
		計画額	0	0	0	22,000	22,000				
		当初予算額	0	0	0	19,784	19,784				
		決算額	0	0	0	12,861	12,861				
		R2	具体的取組内容								
計画			<ul style="list-style-type: none"> 教育長の会議、研修への参加 規則及び規程等の管理 事務の点検及び評価 職員及び会計年度任用職員の給与等の支払、各種手当の認定 市町村共済、公立学校共済に係る申請手続及び報告等 会計年度任用職員に係る健保、雇保、労災手続 				実績	教育委員会事務局の運営に係る各種業務であるため、それぞれに必要な業務内容を精査し、効率的な業務を行った。			
計画額		0	0	0	22,000	22,000					
当初予算額		0	0	0	21,163	21,163					
決算額					0						
R3	具体的取組内容										
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 教育長の会議、研修への参加 規則及び規程等の管理 事務の点検及び評価 職員及び会計年度任用職員の給与等の支払、各種手当の認定 市町村共済、公立学校共済に係る申請手続及び報告等 会計年度任用職員に係る健保、雇保、労災手続 				実績					
計画額	0	0	0	22,000	22,000						
当初予算額					0						
決算額					0						
R4	具体的取組内容										
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 教育長の会議、研修への参加 規則及び規程等の管理 事務の点検及び評価 職員及び会計年度任用職員の給与等の支払、各種手当の認定 市町村共済、公立学校共済に係る申請手続及び報告等 会計年度任用職員に係る健保、雇保、労災手続 				実績					
計画額	0	0	0	22,000	22,000						
当初予算額					0						
決算額					0						

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課
-----	-------

事業名	事務局運営事業
-----	---------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(1)「確かな学力」を培う学校教育の充実

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	教育委員会事務局職員数		活動	人	正職90 臨職180	正職90 会任職180	正職90 会任職180	正職90 会任職180
教育委員会事務局における正規職員及び臨時職員数 (R2年度～会計年度任用職員)		正職73 臨職189			正職74 会任職189			
2	教育委員会の審議案件数		成果	件	70	70	70	70
	定例会及び臨時会において審議した議案の件数				85	83		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
②行政関与の必要性		民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 教育委員会事務局の運営に係る事務及び業務であるため、業務の種類には変更するものがないと思われるが、引き続き業務の内容や取組方を精査し、効率的な業務の推進に取り組む。		
		解決すべき課題と改善策 教育委員会事務局内部で情報共有を一層図りながら、多様化する教育行政の課題に取り組む。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 教育行政の企画・調整や職員の服務・給与、事務局全体の庶務など教育委員会事務局全体の管理・運営を行うための事業であり、おおむね適正に対応できている。令和元年度末に事務局が移転し、環境が大きく変化した。引き続き効率的で適正な事務処理に努める。			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	教育総務課
-----	-------

事業名	奨学金事業
-----	-------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	23 家庭と地域の教育力の強化	(2)経済的援助による就学・進学支援の推進

事業の内容	事業概要	経済的理由により進学・修学が困難である者に対し、奨学金を無利子で貸与することにより、教育機会の均等の確保を図り、次世代を担う人材の育成に寄与する。				対象	経済的理由により進学・修学が困難である者				
						手段	奨学金を無利子で貸与				
						目的	教育機会の均等の確保を図り、次代を担う人材の育成に寄与する				
	会計	01 一般会計	款	50 教育費	項	05 教育総務費	目	10 事務局費			
	年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)				
		国県支出金		地方債		その他		一般財源			
		計画額	0	0	22,335	8,615	30,950				
		当初予算額	0	0	22,335	8,615	30,950				
		決算額	0	0	24,036	5,182	29,218				
	R1	具体的取組内容									
		計画	経済的理由により進学・修学が困難である者に対し、奨学金を無利子で貸与し、卒業後貸付期間の3倍の期間内で返還を求める。(無利子) 高校・高等専門学校:月額15,000円 大学・短大・専修学校:月額37,000円				実績	68名に貸し付け、114名から返還を受けた。貸付けでは、適切に処理することができた。返還金の長期滞納者に対し、税務課債権管理室の協力を得て、支払督促を含めた働き掛けを行った結果、滞納金の総額を減少させることができた。			
		計画額	0	0	23,000	8,000	31,000				
		当初予算額	0	0	19,216	14,844	34,060				
		決算額	0	0	22,540	7,413	29,953				
	R2	具体的取組内容									
	計画	経済的理由により進学・修学が困難である者に対し、奨学金を無利子で貸与し、卒業後貸付期間の3倍の期間内で返還を求める。(無利子) 高校・高等専門学校:月額15,000円 大学・短大・専修学校:月額37,000円				実績	71名に貸し付け、105名から返還を受けた。貸付けでは、適切に処理することができた。返還金の長期滞納者に対し、税務課債権管理室の協力を得て、支払督促を含めた働き掛けを行った結果、滞納金の総額を減少させることができた。				
	計画額	0	0	24,000	7,000	31,000					
	当初予算額	0	0	22,186	7,035	29,221					
	決算額					0					
R3	具体的取組内容										
	計画	経済的理由により進学・修学が困難である者に対し、奨学金を無利子で貸与し、卒業後貸付期間の3倍の期間内で返還を求める。(無利子) 高校・高等専門学校:月額15,000円 大学・短大・専修学校:月額37,000円				実績					
	計画額	0	0	24,000	7,000	31,000					
	当初予算額					0					
	決算額					0					
R4	具体的取組内容										
	計画	経済的理由により進学・修学が困難である者に対し、奨学金を無利子で貸与し、卒業後貸付期間の3倍の期間内で返還を求める。(無利子) 高校・高等専門学校:月額15,000円 大学・短大・専修学校:月額37,000円				実績					
	計画額	0	0	24,000	7,000	31,000					
	当初予算額					0					
	決算額					0					

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課
-----	-------

事業名	奨学金事業
-----	-------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	23 家庭と地域の教育力の強化	(2)経済的援助による就学・進学支援の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	貸付金額		活動	万円	3,100	3,100	3,100	3,100
	当該年度に交付した奨学金貸付金の額				2,918	2,992		
2	奨学金交付決定者数		成果	人	20	20	20	20
	当該年度に奨学金を新規に交付することにより、進学又は修学することができた学生等の人数				21	16		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2		

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続	
	担当者意見	評価理由 経済的な理由で進学が困難な者への奨学金の貸付けを行い、一定の効果は得られた。市奨学金貸付金の返還については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、失業その他やむを得ない理由により家計が急激に悪化し、返還が一時的に困難になった場合には、返還猶予を受けられる旨の案内を行い、相談するよう促した。 解決すべき課題と改善策 奨学金貸付金返還が無理なくできるよう、返還期間や返還開始時期等について、奨学生の状況及び国や他市の動向を検討し、学ぶ意欲のある学生が利用しやすい奨学金制度としていく。			
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 学ぶ意欲のある学生を経済的に支援する市独自の制度として、一定の役割を果たしており、貸付けや返還事務も適正に行えている。返還金の未収金額も減少傾向にあるが、新たな滞納が累積しないよう留意していく必要がある。国や県等が実施する他の奨学金制度や修学支援制度が充実してきており、ニーズを的確に把握しながら、市奨学金制度のよりよい在り方について引き続き検討する。			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課
-----	-------

事業名	友好都市等児童交流事業
-----	-------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	27 交流事業の推進	(2)国内友好都市等交流事業の推進

事業の内容 事業費	事業概要	友好都市である北海道剣淵町との交流を通じ、児童間、学校間及び市町間の友好親善を深めるとともに、郷土の歴史や異なる地域の生活や文化に対する理解を深める機会をつくる。また、ホームステイや団体行動及び家族から離れた生活を通じて社会生活上のルールを身に着ける。				対象	市内小学校5、6年生の参加希望者				
		手段	剣淵町への訪問とさぬき市への受入を隔年で実施								
		目的	交流を通じて歴史や文化の違いを肌で感じる体験をするとともに、協調性や自立心を養う								
	会計	01 一般会計	款 50 教育費	項 05 教育総務費	目 10 事務局費						
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)					
		国県支出金		地方債		その他		一般財源			
	R1	計画額	0	0	0	2,000	2,000				
		当初予算額	0	0	0	2,000	2,000				
		決算額	0	0	0	1,180	1,180				
		具体的取組内容									
		計画	剣淵交流団の受入れをする。交流委員、保護者、昨年度の引率者で構成した実行委員と共に協議をし、市内・県内研修の企画や運営を行う。交流を通じて友達を大切に思う心等を養う。			実績	5年生9名(男子7名、女子2名)、6年生16名(男子13名、女子3名)、計25名の剣淵小児童を受け入れ、交流を行った。生活や文化の違いを学んだり、ホームステイを通じて自立心や自主性、家族や友達を大切に思う心を養うとともに、剣淵小学校の児童との交流学習をすることができた。				
	R2	計画額	0	0	0	2,500	2,500				
		当初予算額	0	0	0	3,100	3,100				
		決算額	0	0	0	179	179				
		具体的取組内容									
	計画	さぬき市交流団が剣淵町を訪問する。引率者との打合せや協議を行い、安全に交流事業が行えるようにサポート体制を整える。剣淵町での町内・道内研修を通じて、文化の違い等を肌で感じる交流をする。			実績	新型コロナウイルス感染防止のため、訪問による交流を中止したが、記念品の交換やビデオレターで交流を行った。(昨年度剣淵小と交流した6年生9名、長尾小5年生6名の他、撮影協力児童多数)					
R3	計画額	0	0	0	2,000	2,000					
	当初予算額	0	0	0	2,920	2,920					
	決算額					0					
	具体的取組内容										
	計画	R3年度事業名称変更(旧名称:姉妹都市等児童交流事業)R3年度は、さぬき市交流団が剣淵町を訪問する。引率者との打合せや協議を行い、安全に交流事業が行えるようにサポート体制を整える。剣淵町での町内・道内研修を通じて、文化の違い等を肌で感じる交流をする。			実績						
R4	計画額	0	0	0	2,500	2,500					
	当初予算額					0					
	決算額					0					
	具体的取組内容										
	計画	剣淵交流団の受入れをする。交流委員、保護者、昨年度の引率者で構成した実行委員と共に協議をし、市内・県内研修の企画や運営を行う。交流を通じて友達を大切に思う心等を養う。			実績						

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課
-----	-------

事業名	友好都市等児童交流事業
-----	-------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	27 交流事業の推進	(2)国内友好都市等交流事業の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	剣淵町との交流参加児童数		成果	人	24 25	21 15	26
2								
指標データ	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	剣淵町との交流事業に係る参加協力人数 交流委員・実行委員・引率者等の総数		活動	人	30 28	25 29	30
2								

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5		

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 平成4年度に小田小学校で取組を開始し、その後は参加小学校が徐々に増え、合併後の平成20年度からは市内全小学校を対象とした交流事業となり、隔年で受入れと訪問を行っている。令和2年度は、往来を伴う交流はできなかったが、市内小学校児童15名が中心となり、学校紹介のビデオレターを作成し、自分たちの学校の特色を伝えることができた。			
		解決すべき課題と改善策 該当者が限られており、交流のあった児童を中心とした交流となっている。			
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 本事業は、参加児童にとって普段の学校生活や日常生活で得られない貴重な体験を通じ、見分を広め、豊かな心を育み、ふるさとの良さを見つめ直す有意義な機会となっている。今後は、児童数の減少を踏まえた交流や、学校間の交流、往来を伴わない交流など、持続可能な新たな交流のあり方を検討する。				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課
-----	-------

事業名	公立学校施設台帳図面整備事業
-----	----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	新規施設情報登録数		活動	施設	3	—	—	—
新規に施設情報登録を行った施設数		3			—	—	—	
2	台帳整備施設数		成果	施設	17	—	—	—
	台帳を整備した対象施設(幼稚園、小学校、中学校、こども園)の総和				17	—	—	—

事業の評価	評価基準		着眼点	評価	総合点
	必要性	①事業目的の妥当性		地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	
②行政関与の必要性			民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。		
有効性	③事業内容の妥当性		地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。		
	④政策効果の有効性		地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。		
効率性	⑤事業経費の妥当性		投入した事業費に見合う成果が得られているか。		
	⑥政策効果の効率性		政策効果を高めるために部署や組織にとられない政策・組織間連携を試みているか。		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性		事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。		
	⑧受益者負担の公平性		事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。		

改善	改善の必要性		今後の方向性	
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	教育総務課
-----	-------

事業名	末ふれあいひろば管理事業
-----	--------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	38 地域コミュニティの活性化	(2)まちづくり活動拠点の整備

事業の内容	事業概要	統合により閉校した旧志度小学校末分校の学校施設及び敷地の有効活用のため、末ふれあいひろばを設置し、地域の交流を図り、活性化に寄与する。				対象	地域住民				
						手段	指定管理者制度による施設維持管理運営				
						目的	旧学校施設の有効活用による地域の活性化				
	会計	01 一般会計	款	50 教育費	項	05 教育総務費	目	10 事務局費			
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
	R1	計画額	0	0	0	480	480				
		当初予算額	0	0	0	480	480				
		決算額	0	0	47	526	573				
		具体的取組内容									
	計画	指定管理者制度を活用し、地域にとっての有益な利活用及び地域の活性化を図れるよう、委託管理者を指導し、施設の維持管理運営を行う。			実績	継続的に指定管理者制度を活用し、地域のイベント等に施設利用を促し、引続き地域交流の場となっている。 ・地域行事(夏祭り8/11・収穫祭12/1) ・広報誌発行2回(8月号・12月号)					
R2	計画額	0	0	0	480	480					
	当初予算額	0	0	0	480	480					
	決算額	0	0	0	706	706					
	具体的取組内容										
	計画	指定管理者制度を活用し、地域にとっての有益な利活用及び地域の活性化を図れるよう、委託管理者を指導し、施設の維持管理運営を行う。			実績	継続的に指定管理者制度を活用し、地域のイベント等に施設利用を促し、引続き地域交流の場となっている。 空調設備の修繕を実施。 ・新型コロナ感染防止対応のため、地域行事及び広報誌の発行については未実施。					
R3	計画額	0	0	0	480	480					
	当初予算額	0	0	0	902	902					
	決算額					0					
	具体的取組内容										
	計画	指定管理者制度を活用し、地域にとっての有益な利活用及び地域の活性化を図れるよう、委託管理者を指導し、施設の維持管理運営を行う。			実績						
R4	計画額	0	0	0	480	480					
	当初予算額					0					
	決算額					0					
	具体的取組内容										
	計画	指定管理者制度を活用し、地域にとっての有益な利活用及び地域の活性化を図れるよう、委託管理者を指導し、施設の維持管理運営を行う。			実績						

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課
-----	-------

事業名	末ふれあいひろば管理事業
-----	--------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	38 地域コミュニティの活性化	(2)まちづくり活動拠点の整備

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	指定管理者の収益につながった各教室の利用回数	活動	回数	400	400	400	400	
	各団体の各教室利用延べ回数			453	453			
2	年間施設利用者数(地域・その他団体・自主事業等により施設を利用した人数)	成果	人	3,586	3,586	3,586	3,586	
	過去5年間(H26~H30年度)の利用者数の平均値 H26(2,585人) H27(3,556人) H28(3,527人) H29(4,359人) H30(3,904人)			4,210	2,316			

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	◎	5		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	<p>評価理由</p> <p>本施設は地域活性化等を目的として設置しており、地元自治会員を役員とする管理運営委員会が指定管理者となって施設の維持管理に当たっている。この基本協定においては、H28年4月からR3年3月までの5年間で協定期間としている。令和2年度は新型コロナウイルス感染防止の対応のため、地域のイベントを実施していないが、定期的な少人数教室の活動を行うなど地域のつながりに寄与している。</p> <p>解決すべき課題と改善策</p> <p>施設の性質を考慮した上で、管理所管を検討する。</p>			
	所属長意見	<p>事業の位置付けを踏まえた総括</p> <p>旧学校施設を地域のコミュニティ施設として活用し、地域住民が管理運営を行うモデルケースとなっている。今後は、施設の老朽化対策を検討するとともに、指定管理者の更なる創意工夫により、施設の利用度や利用価値を高める取組がなされ、地域の活性化の拠点となるよう継続して取り組む。</p>			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課
-----	-------

事業名	旧学校施設管理事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	36 公共施設マネジメントの推進	(3)学校跡地施設の利活用の推進

事業概要	統廃合による旧学校、幼稚園施設の維持管理を行う。				対象	旧学校施設及び旧幼稚園施設				
					手段	施設管理、遊具撤去、樹木管理等を実施				
					目的	当該施設の暫定的利用における秩序維持・適正管理を図り、恒久的活用への円滑な移行を確保する				
	会計	01 一般会計	款 50 教育費	項 05 教育総務費	目 10 事務局費					
	事業の内容	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)			
			国庫支出金		地方債		その他		一般財源	
		計画額	0	0	0	5,558	5,558			
		当初予算額	0	0	0	5,558	5,558			
		決算額	0	0	227	3,258	3,485			
		R1	具体的取組内容							
計画			旧学校、幼稚園施設の維持管理を行う。 ・旧津田幼稚園 ・旧前山小学校 ・旧鶴羽幼稚園 ・旧多和小学校榎川分校 ・旧前山幼稚園 ・旧津田中学校(一部) ・旧鴨部小学校 ・旧神前小学校			実績	旧学校施設については、各種団体への使用を許可しており、施設の有効利用を図った。また、草刈り・剪定等を定期的に行い、適正な維持管理を行った。 旧津田幼稚園は、香川県広域水道企業団東讃ブロックセンターとしての利活用が決定したため、用途廃止をした。			
計画額		0	0	0	5,000	5,000				
当初予算額		0	0	0	4,733	4,733				
決算額		0	0	178	2,795	2,973				
R2	具体的取組内容									
	計画	旧学校、幼稚園施設の維持管理を行う。 ・旧鶴羽幼稚園 ・旧多和小学校榎川分校 ・旧前山幼稚園 ・旧津田中学校(一部) ・旧鴨部小学校 ・旧神前小学校 ・旧前山小学校			実績	旧学校施設については、各種団体への使用を許可しており、施設の有効利用を図った。また、草刈り・剪定等を定期的に行い、適正な維持管理を行った。				
計画額	0	0	0	5,000	5,000					
当初予算額	0	0	0	5,087	5,087					
決算額					0					
R3	具体的取組内容									
	計画	旧学校、幼稚園施設の維持管理を行う。 ・旧鶴羽幼稚園 ・旧多和小学校榎川分校 ・旧前山幼稚園 ・旧津田中学校(一部) ・旧鴨部小学校 ・旧神前小学校 ・旧前山小学校			実績					
計画額	0	0	0	5,000	5,000					
当初予算額					0					
決算額					0					
R4	具体的取組内容									
	計画	旧学校、幼稚園施設の維持管理を行う。 ・旧鶴羽幼稚園 ・旧多和小学校榎川分校 ・旧前山幼稚園 ・旧津田中学校(一部) ・旧鴨部小学校 ・旧神前小学校 ・旧前山小学校			実績					
計画額	0	0	0	5,000	5,000					
当初予算額					0					
決算額					0					

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課
-----	-------

事業名	旧学校施設管理事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	VI.市民協働による、持続可能な自主自律のまち	36 公共施設マネジメントの推進	(3)学校跡地施設の利活用の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	管理施設数		活動	校	8	7	7	7
	跡地利活用決定までの間に維持管理を行う施設数				8	7		
2	事故件数		成果	件	0	0	0	0
	当該管理施設内における事故件数				0	0		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性		地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	
②行政関与の必要性			民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
有効性	③事業内容の妥当性		地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
	④政策効果の有効性		地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
効率性	⑤事業経費の妥当性		投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性		政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性		事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性		事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由			
		閉校した学校施設については、施設の荒廃、劣化の防止、安全を確保するために敷地内の草刈等、必要最低限の維持管理を継続して行った。			
所属長意見	解決すべき課題と改善策				
	経費の増加が見込まれるため、早期に跡地利用の方向性決定を目指す。				
事業の位置付けを踏まえた総括					
旧学校施設は、市として利活用の方向性が決まるまでの間、暫定的に教育財産として管理しているものであるが、この間の利用ニーズに応じることとしている施設については、一定の利用環境を維持するとともに、保存的に管理している施設についても、安全性の確保など必要最小限の環境を維持する必要がある。できるだけ早期に、かつ、円滑な跡地利活用につながるよう、関係部署と連携するとともに、引き続き適切な維持管理に取り組む。					

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	教育総務課
-----	-------

事業名	小学校施設整備事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

事業概要	小学校施設の修繕・改修工事等を行い、良好な教育環境を維持する。				対象	市内小学校施設				
					手段	修繕・改修工事等				
目的					良好な教育環境の整備と充実					
会計	01 一般会計	款	50 教育費	項	10 小学校費	目	05 学校管理費			
事業の内容	年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源					
事業費	R1	計画額					0			
		当初予算額					0			
		決算額					0			
		具体的取組内容								
	計画	令和2年度から事業新設。			実績					
	R2	計画額	0	0	17,000	0	17,000			
		当初予算額	0	0	17,000	0	17,000			
		決算額	0	0	16,534	0	16,534			
		具体的取組内容								
	計画	造田小学校東門進入路等を整備する。			実績	東門進入路整備事業 用地取得1筆 A=502.7㎡ 舗装A=451.0㎡ フェンスL=33.9m				
R3	計画額	0	0	17,000	0	17,000				
	当初予算額	0	0	0	13,000	13,000				
	決算額					0				
	具体的取組内容									
計画	津田小学校南側の進入路を整備する。			実績						
R4	計画額	0	0	17,000	0	17,000				
	当初予算額					0				
	決算額					0				
	具体的取組内容									
計画	未定			実績						

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課
-----	-------

事業名	小学校施設整備事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	事業進捗率		活動	%	—	100	100	100
	当該年度で実施すべき整備事業に係る進捗率				—	100		
2	事故件数		成果	件	—	0	0	0
	当該管理施設内における事故件数				—	0		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由	東門進入路に隣接する宅地を買収し、進入路部分を拡幅することで、安全な通学路やバスの進入スペースの確保ができた。また、駐車場を整備することで、保護者の学校の送迎等の利便性も向上した。		
		解決すべき課題と改善策	児童の通学路の確保だけでなく、学校関係者の利便性の向上についても、整備を行う必要がある。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 懸案事項であった東門進入路の拡張について、隣接地の協力を頂き、児童の登下校時の安全対策やバス等の進入スペースを確保したことで、利便性を高めることができた。今後も学校環境の改善に努めていく。				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課
-----	-------

事業名	長尾小学校改築事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

事業の内容	事業概要	校舎の経年劣化と児童数に対する施設規模不足により、教育環境に支障を来している長尾小学校について、校舎・屋内運動場等のすべての建物の改築を実施する。				対象	長尾小学校			
						手段	校舎・屋内運動場等の改築工事			
						目的	安全で安心して学べる教育環境の充実			
	会計	01 一般会計	款 50 教育費	項 10 小学校費	目 15 学校建設費					
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源					
	R1	計画額	0	0	0	0	0			
		当初予算額					0			
		決算額					0			
		具体的取組内容								
	計画	令和2年度から事業新設。			実績					
R2	計画額	0	0	37,502	0	37,502				
	当初予算額	0	0	37,502	0	37,502				
	決算額	0	0	5,665	0	5,665				
	具体的取組内容									
	計画	耐力度調査、地質調査及び基本設計を行う。			実績	耐力度調査が完了。地質調査及び基本設計については、学校関係者と協議を継続していることから、繰り越している。				
R3	計画額	0	41,800	15,972	0	57,772				
	当初予算額	0	0	57,772	0	57,772				
	決算額					0				
	具体的取組内容									
	計画	実施設計を行う。			実績					
R4	計画額	380,000	354,300	0	42,420	776,720				
	当初予算額					0				
	決算額					0				
	具体的取組内容									
	計画	新校舎建築工事を行う。			実績					

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	教育総務課
-----	-------

事業名	長尾小学校改築事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
指標データ	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	事業進捗率	活動	%	—	100	100	100
		当該年度の設計及び工事に関する進捗工程に基づく達成度			—	80		
2	事故件数	成果	件	—	0	0	0	
	当該管理施設内における事故件数			—	0			

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	35
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	◎	5	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続	
	担当者意見	評価理由	事業を進めていく中で、国庫補助の要件の一つである既存校舎の耐力度調査を行い、劣化の度合い等の確認を行った。			
		解決すべき課題と改善策	学校関係者との協議、調整をし、教育環境の充実を図る。			
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括	既存校舎等を含め改善策を求められている中で、国庫補助の要件を満たすべく基礎調査を進め、早い段階において改築事業に着手し、児童の安全性と教育環境の完成を進める。				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課
-----	-------

事業名	事務局運営事業②(学校教育課分)
-----	------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

事業概要	PCB特別措置法(ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法)に基づき、学校施設の改修工事等で発見されたPCB含有物質を適正に処分する。				対象	神前小学校					
					手段	PCB廃棄物の適正な処分					
					目的	教育環境の整備					
	会計	01 一般会計	款 50 教育費		項 05 教育総務費	目 10 事務局費					
	事業の内容	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
			国県支出金		地方債		その他		一般財源		
		計画額	0	0	0	10,384	10,384				
		当初予算額	0	0	0	10,384	10,384				
		決算額	0	0	0	8,684	8,684				
		R1	具体的取組内容								
計画			平成26年度神前小学校屋内運動場天井改修工事で見つかったPCBが含有されている水銀灯安定器20台を適正に処分する。				実績	平成26年度神前小学校屋内運動場天井改修工事で見つかったPCBが含有されている水銀灯安定器20台について、国が定める処分期間内に委託した処理業者による適正な処分が完了した。			
R2		計画額									0
		当初予算額									0
R3		決算額									0
	具体的取組内容										
R4	計画	全ての処分完了に伴い、令和元年度で事業終了。				実績					
	計画額									0	
R5	当初予算額									0	
	決算額									0	
具体的取組内容											
R6	計画	全ての処分完了に伴い、令和元年度で事業終了。				実績					

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課
-----	-------

事業名	事務局運営事業②(学校教育課分)
-----	------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	法令に基づき処分しなければならないPCBの台数	活動	台	20	—	—	—	
	法令に基づき処分しなければならないPCBの台数			20	—	—	—	
2	適正に処分したPCBの台数	成果	台	20	—	—	—	
	適正に処分したPCBの台数			20	—	—	—	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価	総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。		
②行政関与の必要性		民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。			
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。			
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。			
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。			
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。			
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。			
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。			

改善	改善の必要性	今後の方向性
	担当者意見	評価理由 解決すべき課題と改善策
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課
-----	-------

事業名	国際理解教育推進事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(1)「確かな学力」を培う幼児教育の充実

事業概要	中学校3校に外国語指導助手(ALT)を配置し、英語授業の充実を図る。また、ALTを幼稚園・こども園・小学校・放課後児童クラブ等に派遣し、国際理解教育の推進に努める。				対象	市内幼稚園・こども園・小学生・中学生等						
					手段	外国語指導助手の配置						
					目的	英語の聞く・話すといった基礎的なコミュニケーション能力の向上を図る						
	会計	01 一般会計	款 50 教育費		項 05 教育総務費	目 15 学校教育総務費						
	事業の内容	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)					
			国県支出金		地方債		その他		一般財源			
		計画額	0		0		384		14,161			14,545
		当初予算額	0		0		384		14,161			14,545
		決算額	0		0		384		13,874			14,258
		R1	具体的取組内容									
計画			・中学校における、英語授業等の充実 ・中学校での外国語授業の補助、スピーチコンテストでの指導 ・幼稚園・こども園・小学校等へ派遣				実績	・中学校での授業等補助日数 440日 ・スピーチコンテスト指導日数 22日 ・幼稚園、こども園、小学校等への派遣日数 113日				
R2		計画額	0		0		384		14,161			14,545
		当初予算額	0		0		384		16,090			16,474
R3		決算額	0		0		409		10,765			11,174
	具体的取組内容											
計画	・中学校での授業等補助、スピーチコンテスト指導日数 ・幼稚園・保育所・こども園・小学校等へ派遣 ・国際理解教育を推進する取組				実績	・中学校での授業等補助日数 360日 ・スピーチコンテスト指導日数 15日 ・幼稚園、こども園、小学校等への派遣日数 65日 ※新型コロナウイルスの影響により、ALT1名が年度初めに帰国し、年度を通して2名体制での配置となった。						
R4	計画額	0		0		384		14,161			14,545	
	当初予算額	0		0		639		15,478			16,117	
R5	決算額	0		0							0	
	具体的取組内容											
計画	・中学校での授業等補助、スピーチコンテスト指導日数 ・幼稚園・保育所・こども園・小学校等へ派遣 ・国際理解教育を推進する取組				実績							

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課
-----	-------

事業名	国際理解教育推進事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(1)「確かな学力」を培う幼児教育の充実

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	中学校以外へのALT派遣回数		活動	回数	100	100	100	100
ALTの幼稚園、こども園、小学校、放課後児童クラブ等の年間派遣回数		113			65			
2	ALTの中学校授業数		成果	時間	700	700	700	700
	ALTの中学校での授業時間数				957	783		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
②行政関与の必要性		民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由	新型コロナウイルスの影響により3名のうち1名が年度途中で帰国したため、2名体制での事業実施となり、前年度と比較し英語を母国語とするALTと直に接する機会は減少したものの、各中学校への派遣回数が均等になるよう調整し、外国語学習や異文化理解の促進を図った。	
		解決すべき課題と改善策	小学校・幼稚園・こども園・保育所へのALTの派遣を増やし、幼少期から英語に携わる機会を今以上に提供する必要がある。	
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 外国語教育の推進を含んだ新しい学習指導要領の全面実施が、令和2年度から小学校で行われ、令和3年度から中学校で予定されている中、ALTが果たすべき役割やALTに対する期待はますます高まってきている。近年のグローバル化に対応していく人材育成の観点から、今後益々、外国語指導助手（ALT）の果たす役割は大きいと考えることから、中学校のみならず、保育所・幼稚園・こども園・小学校での英語教育の充実に取り組む。			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課
-----	-------

事業名	遠距離通学児童生徒支援事業
-----	---------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

事業概要	遠距離通学(小学校2、5km以上、中学校6km以上。国の基準は小学校4km以上、中学校6km以上)の児童・生徒を対象としたスクールバスを運行する。				対象	遠距離通学児童・生徒					
					手段	スクールバスによる送迎					
					目的	遠距離通学児童・生徒の負担軽減					
	会計	01 一般会計	款 50 教育費		項 05 教育総務費		目 15 学校教育総務費				
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
		計画額	0	0	93,471	93,471					
		当初予算額	0	0	93,471	93,471					
		決算額	0	0	73,271	73,271					
	事業の内容	R1	具体的取組内容								
計画			市所有バス11台、公用車2台、車両借上バス5台のスクールバスを運行し、遠距離通学児童・生徒の過剰な体力的負担の軽減を図る。				実績	さぬき南中学校 577便 志度中学校 387便 さぬき北小学校・志度中学校部活動便 1402便 津田小学校・さぬき南中学校部活動便 1282便 さぬき南小学校・さぬき南中学校部活動便 1243便 寒川小学校 1279便 志度小学校 583便 長尾小・中学校 832便			
計画額			0	0	94,000	94,000					
当初予算額			0	0	91,165	91,165					
		決算額	0	2,600	79,776	82,376					
R2		具体的取組内容									
		計画	市所有バス12台、公用車1台、車両借上バス5台のスクールバスを運行し、遠距離通学児童・生徒の過剰な体力的負担の軽減を図る。また、今後に備えマイクロバスを1台購入する。				実績	さぬき南中学校 614便 志度中学校 404便 さぬき北小学校・志度中学校部活動便 1905便 津田小学校・さぬき南中学校部活動便 1980便 さぬき南小学校・さぬき南中学校部活動便 1362便 寒川小学校 1279便 志度小学校 643便 長尾小・中学校 1150便 新規購入車両:14人乗り1台			
		計画額	0	0	94,000	94,000					
		当初予算額	0	0	90,419	90,419					
		決算額	0			0					
R3	具体的取組内容										
	計画	市所有バス13台、公用車1台、車両借上バス5台のスクールバスを運行し、遠距離通学児童・生徒の過剰な体力的負担の軽減を図る。				実績					
	計画額	0	0	94,000	94,000						
	当初予算額	0	0		0						
	決算額				0						
R4	具体的取組内容										
	計画	市所有バス13台、公用車1台、車両借上バス5台のスクールバスを運行し、遠距離通学児童・生徒の過剰な体力的負担の軽減を図る。				実績					
	計画額	0	0	94,000	94,000						
	当初予算額				0						
	決算額				0						

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課
-----	-------

事業名	遠距離通学児童生徒支援事業
-----	---------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	スクールバスの年間運行便数		活動	便	9,384	9,200	9,100	9,000
通常時の登下校延便数及び土・日・長期休業期間の部活動登下校延便数		7,585			9,337			
2	スクールバスを利用して通学する児童・生徒の人数		成果	人	483	475	470	465
	遠距離通学対象区域の児童生徒数				493	482		

事業の評価	評価基準		着眼点		評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	26	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4			
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4			
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4			
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4			
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2			
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2			
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2			

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由			
		小・中学校の統合等により通学距離が遠距離の児童・生徒に対して、スクールバスの運行を行った。年度毎に利用児童生徒数等が変化していくため、経路及び配車を最も効率的なものとする。			
所属長意見	解決すべき課題と改善策				
	スクールバスの運行に関して教育委員会、委託業者及び学校間でそれぞれの規定や要望が混在しているため、3者で共通認識できる協議等を定期的に行うなど、事業に対する理解・協力を深めていく必要がある。				
事業の位置付けを踏まえた総括					
市立学校の統廃合に伴い、遠距離通学となった児童・生徒の負担を軽減する手段として必要不可欠な事業であること、登下校時の安全確保の観点などから継続して取り組む必要がある。今後も毎年の入学・卒業によって利用者が変動することを念頭に置き、支援対象家庭の負担も考慮し、効率的で経済的な運行経路等の策定を目指す。					

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課
-----	-------

事業名	学校教育推進事業①(中学校部活動振興)
-----	---------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(6)学校における体力づくりの推進

事業概要	中学校の部活動の振興を図ることを目的とし、体育的・文化的部活動の運営に要する経費に対し、中学校に補助金を交付するもの。				対象	中学校の管理下にある部活動					
					手段	さぬき市中学校部活動補助金を交付					
					目的	生徒の体力及び技能の向上並びに健全な精神の育成を図る					
	会計	01 一般会計	款 50 教育費		項 05 教育総務費		目 15 学校教育総務費				
	事業の内容	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
			国県支出金		地方債		その他		一般財源		
		計画額	0	0	0	1,824	1,824				
		当初予算額	0	0	0	1,824	1,824				
		決算額	0	0	0	1,723	1,723				
		R1	具体的取組内容								
計画			部活動の円滑な運営を支援するための部活動補助金の交付			実績	市内3中学校の部活動後援会等に対し、各種大会等参加時の旅費及び備品等の施設充実にかかる活動補助金を交付した。				
R2		計画額	0	0	0	3,524	3,524				
		当初予算額	0	0	0	1,987	1,987				
決算額		0	0	0	1,970	1,970					
R3	具体的取組内容										
	計画	部活動の円滑な運営を支援するための部活動補助金の交付			実績						
R4	計画額	0	0	0	3,524	3,524					
	当初予算額					0					
決算額					0						
R4	具体的取組内容										
	計画	部活動の円滑な運営を支援するための部活動補助金の交付			実績						

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課
-----	-------

事業名	学校教育推進事業①(中学校部活動振興)
-----	---------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(6)学校における体力づくりの推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	中学校部活動数		活動	部	48	48	48	48
市内3中学校の部活動数(部活動補助金対象部活動数)		51			50			
2	部活動在籍率		成果	%	92.2	92.5	92.5	92.5
	部活動在籍数/全生徒数				91.4	92.5		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
②行政関与の必要性		民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由			
		生徒の体力及び技能の向上並びに健全な精神の育成を図るために部活動は大きな役割を果たしており、本事業による補助金の交付は部活動の運営を円滑に進めるため評価できる内容となっている。			
所属長意見	解決すべき課題と改善策				
	生徒数の減少により、複数の学校による合同部活動の実施など、将来的に部活動の在り方も変化していくものと考えられるため、その変化に応じた補助を実施していく必要がある。				
事業の位置付けを踏まえた総括		今後の生徒数減少に伴い、各学校における部活動数や実施の在り方などを注視しながら補助金算定等を行う必要はあるが、本事業は学校教育の推進に不可欠なものであり、中学校の部活動振興を図る意味でも継続して実施する。			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	学校教育課
-----	-------

事業名	学校教育推進事業②(小児生活習慣病予防)
-----	----------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(7)学校保健の充実と生きる力を育む食育、防災教育の推進

事業概要	食生活の変化や生活の乱れによる不規則な生活、運動不足などが要因となり生活習慣病が増加しつつある。子どもの時から正しい生活習慣を身につけ、小児生活習慣病の早期発見、予防を図るため、小児生活習慣病予防を推進するための事業である。				対象	小学校4年生				
					手段	健診並びに有所見者及び要再検者の事後指導				
					目的	子どもの時からの正しい生活習慣の習得				
	会計	01 一般会計	款 50 教育費		項 05 教育総務費	目 15 学校教育総務費				
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
		国県支出金		地方債		その他		一般財源		
		計画額	432	0	1,310	9,330	11,072			
		当初予算額	432	0	1,310	9,330	11,072			
		決算額	336	0	1,301	9,979	11,616			
	事業の内容	R1	具体的取組内容							
計画			小学4年生対象とした小児生活習慣病予防健診及び事後指導の実施				実績	小児生活習慣病予防健診受診率:94.0% 保健師による事後指導実施:2小学校 栄養教諭による事後指導実施:5小学校		
		計画額	432	0	1,677	10,261	12,370			
		当初予算額	786	0	1,274	8,832	10,892			
		決算額	649	0	1,253	8,829	10,731			
R2		具体的取組内容								
		計画	小学4年生、中学1年生を対象とした小児生活習慣病予防健診及び事後指導の実施(令和2年度から対象生徒拡大)				実績	小児生活習慣病予防健診受診率:86.8% 保健師による事後指導実施:2中学校 栄養教諭による事後指導実施:4小学校		
		計画額	432	0	1,677	10,261	12,370			
		当初予算額	933	0	1,207	8,512	10,652			
		決算額					0			
R3	具体的取組内容									
	計画	小学4年生、中学1年生を対象とした小児生活習慣病予防健診及び事後指導の実施				実績				
	計画額	432	0	1,677	10,261	12,370				
	当初予算額					0				
	決算額					0				
R4	具体的取組内容									
	計画	小学4年生、中学1年生を対象とした小児生活習慣病予防健診及び事後指導の実施				実績				
	計画額	432	0	1,677	10,261	12,370				
	当初予算額					0				
	決算額					0				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課
-----	-------

事業名	学校教育推進事業②(小児生活習慣病予防)
-----	----------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(7)学校保健の充実と生きる力を育む食育、防災教育の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	小児生活習慣病予防健診受診率	活動	%	92.5	92.5	92.5	92.5	
	健診受診者数/(対象児童数+対象生徒数)			94.0	86.8			
2	小児生活習慣病予防健診における事後指導実施率	成果	%	52.9	52.9	52.9	52.9	
	事後指導実施者数/事後指導対象者数			13.4	42.7			

事業の評価	評価基準		着眼点		評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4			
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4			
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4			
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2			
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2			
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4			
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4			

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	<p>評価理由</p> <p>1人の糖尿病患者にかかる治療費は約1500万円とも言われており、対象学年全員の検査費用等を考慮しても、幼少期から望ましい生活習慣を身につけることで、健康的な生活を送るだけでなく、医療費縮減にもつながる。特に中学生は、生活習慣と健康の関係について理解し、食選択等を自分で決めて行動する機会が増える年齢であることから、放課後を利用し事後指導を行ったところほぼ全員が参加し、これまでの自分の生活習慣を振り返り、生活習慣を見直すきっかけとなった。</p> <p>解決すべき課題と改善策</p> <p>小児生活習慣病予防健診の検査結果により、小児メタボリックシンドローム及び小児メタボリックシンドローム予備軍である児童生徒に対してのみ事後指導を実施しているが、小学生については保護者同伴により事後指導を行っていることもあり実施率が低い。今後は事後指導候補日を複数日数設定できるようにするといった工夫を検討する。</p>			
	所属長意見	<p>事業の位置付けを踏まえた総括</p> <p>事業の継続実施は必要であり、特に小児メタボリックシンドローム等と判定された児童生徒における事後指導が重要である。特に児童の事後指導におけるキーパーソンは保護者であることから、関係機関との連携を踏まえながら、よりよいあり方を検討していく。</p>			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	学校教育課
-----	-------

事業名	特別支援教育支援員配置事業
-----	---------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(3)特別支援教育の推進

事業概要	小・中学校の配慮を要する児童・生徒が学校生活に適応し、充実した学校生活を送ることができるよう、個々の実態に応じた支援を行う。				対象	配慮を要する児童・生徒				
					手段	特別支援教育支援員の配置				
					目的	配慮を有する児童・生徒が、充実した学校生活を送ることができること				
	会計	01 一般会計	款 50 教育費		項 05 教育総務費		目 15 学校教育総務費			
	年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)			
		国県支出金		地方債		その他	一般財源			
	R1	計画額	0	0	0	53,910	53,910			
		当初予算額	0	0	0	53,910	53,910			
		決算額	0	0	0	45,537	45,537			
	計画	特別支援教育支援員の配置について、個々の状況に応じた適切な配置、また支援員の資質向上に向けた研修を継続的に実施する。				実績	特別支援教育支援員配置人数：中学校9名、小学校32名 研修実施回数：2回			
R2	計画額					0				
	当初予算額					0				
	決算額					0				
R2	具体的取組内容									
	計画	令和2年度から学校教育活動支援事業へ統合。				実績				
R3	計画額					0				
	当初予算額					0				
	決算額					0				
R3	具体的取組内容									
	計画	令和2年度から学校教育活動支援事業へ統合。				実績				
R4	計画額					0				
	当初予算額					0				
	決算額					0				
R4	具体的取組内容									
	計画	令和2年度から学校教育活動支援事業へ統合。				実績				

事業の内容

事業費

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課
-----	-------

事業名	特別支援教育支援員配置事業
-----	---------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(3)特別支援教育の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	特別支援教育支援員の配置人数		活動	人	41	—	—	—
特別な配慮を要する児童生徒を支援するための支援員の配置人数				41	—	—	—	
2	通常の授業が成立しなかった件数		成果	件	0	—	—	—
	通常学級で、教師の支持を無視する等、通常の授業が成立しなかった件数				0	—	—	—

事業の評価	評価基準		着眼点	評価	総合点
	必要性	①事業目的の妥当性		地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	
②行政関与の必要性			民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。		
有効性	③事業内容の妥当性		地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。		
	④政策効果の有効性		地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。		
効率性	⑤事業経費の妥当性		投入した事業費に見合う成果が得られているか。		
	⑥政策効果の効率性		政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性		事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。		
	⑧受益者負担の公平性		事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。		

改善	改善の必要性	今後の方向性
	担当者意見	評価理由 解決すべき課題と改善策
	所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課
-----	-------

事業名	学校教育活動支援事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

事業概要	・小学校3～6年生の外国語(外国語活動)において、外国語活動支援員(英語)を配置し、国際理解教育及び英語活動の充実を図る。 ・学校図書館の環境整備や児童・生徒の図書活動の推進を図るため、全小中学校に学校図書館活動支援員を配置する。 ・小・中学校の配慮を要する児童・生徒が学校生活に適応し、充実した学校生活を送ることができるよう、個々の実態に応じた支援を行う。				対象	小中学生	
					手段	小学校3～6年生:学校教育活動支援員の配置 小・中学生:学校図書館活動支援員及び特別支援教育支援員の配置	
					目的	外国語教育の充実、読書活動の推進、学校生活の支援	
	会計	01 一般会計	款 50 教育費	項 05 教育総務費	目 15 学校教育総務費		
	事業の内容	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		計画額	0	0	604	17,720	18,324
		当初予算額	0	0	604	17,720	18,324
		決算額	0	0	1,792	15,562	17,354
		R1	具体的取組内容				
計画			・学校教育活動支援員(英語)を配置し、小学校の英語教科(活動)の充実を図る。 ・学校図書館活動支援員を配置し、児童・生徒の読書活動の推進と学校図書館の環境を整備する。			実績	学校教育活動支援員(英語)を全小学校7校に配置 学校図書館活動支援員を全小中学校に配置
計画額		0	0	600	17,800	18,400	
当初予算額		1,772	0	0	88,329	90,101	
決算額		2,717	0	0	80,489	83,206	
R2	具体的取組内容						
	計画	・特別支援教育支援員を児童生徒の個々の状況に応じて適切に配置し、支援員の資質向上に向けた研修も継続する。 ・外国語活動支援員を配置し、小学校の英語教科(活動)の充実を図る。 ・学校図書館活動支援員を配置し、児童・生徒の読書活動の推進と学校図書館の環境を整備する。			実績	特別支援教育支援員を全小中学校に配置(42名) 外国語活動支援員を全小学校に配置(4名) 学校図書館活動支援員を全小中学校に配置(10名) スクールサポートスタッフを小学校3校に配置(3名)	
計画額	0	0	600	17,800	18,400		
当初予算額	3,581	0	0	93,955	97,536		
決算額					0		
R3	具体的取組内容						
	計画	・特別支援教育支援員を児童生徒の個々の状況に応じて適切に配置し、支援員の資質向上に向けた研修も継続する。 ・外国語活動支援員を配置し、小学校の英語教科(活動)の充実を図る。 ・学校図書館活動支援員を配置し、児童・生徒の読書活動の推進と学校図書館の環境を整備する。			実績		
計画額	0	0	600	17,800	18,400		
当初予算額					0		
決算額					0		
R4	具体的取組内容						
	計画	・特別支援教育支援員を児童生徒の個々の状況に応じて適切に配置し、支援員の資質向上に向けた研修も継続する。 ・外国語活動支援員を配置し、小学校の英語教科(活動)の充実を図る。 ・学校図書館活動支援員を配置し、児童・生徒の読書活動の推進と学校図書館の環境を整備する。			実績		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課
-----	-------

事業名	学校教育活動支援事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	学校図書館活動支援員の配置校数		活動	校	10	10	10
環境整備や児童生徒の活動等に当たる支援員を配置した学校数			10			10		
2	通常の授業が成立しなかった件数		成果	件	0	0	0	0
	通常学級で、教師の支持を無視する等、通常の授業が成立しなかった件数				0	0		
3	読書の好きな児童の割合		成果	%	80.5	80.5	81.0	81.0
	県学習状況調査(小6)で「読書は好き」「どちらかといえば好き」と回答の割合				78.6	-		
4	特別支援教育支援員の配置人数		活動	人	41	40	40	40
	特別な配慮を要する児童生徒を支援するための支援員の配置人数				41	42		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	<p>評価理由</p> <p>小学校における外国語活動において、担任の授業、教材準備の補助に加え、授業の補助等を行い、分かりやすく親しみやすい授業内容になるよう専門知識を生かし取り組んでいる。特に今年度は、休業による授業の遅れを解消するために、夏季休業を短縮しての授業には、担任の教材準備の補助に大いに取り組んだ。(令和2年度から特別支援教育支援員配置事業と統合)</p> <p>解決すべき課題と改善策</p> <p>令和2年度から新学習指導要領により、小学5、6年生に外国語教科、小学3、4年生に外国語活動が義務付けられることから、小学3～6年生対象の授業での補助が主な業務になっている。夏に来日予定だった新ALTの来日も見通しが立たないため、ALTの小中学校への派遣日数は大幅に減少し、外国語活動支援員への負担が大きくなった。なお、事務事業の見直しにより、令和2年度からは本事業と特別支援教育支援員配置事業を統合し、児童生徒への支援充実を目指す。</p>			
	所属長意見	<p>事業の位置付けを踏まえた総括</p> <p>新しく教科化された小学校における外国語や多くの教科で取り入れられてきている電子教材などに対応するため、教材整備を充実させる必要がある。また、学校図書館の活動を推進するためには図書館活動支援員と図書館担当教員との連携を深める必要がある。特別支援教育支援員については、学校の実情に合わせ、効果的な配置に努める必要がある。</p>			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	学校教育課
-----	-------

事業名	教育相談体制支援事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(5)いじめや不登校問題等への対応

事業概要	スクールソーシャルワーカー(SSW)及び心の相談員を配置し、様々な悩みや不安を抱える児童生徒やその保護者、教員に対して、専門的な立場から支援や相談活動を実施する。				対象	悩みや不安を抱える児童・生徒・保護者・教員					
					手段	教育相談の実施					
					目的	相談者の悩み・不安等の解消					
	会計	01 一般会計	款 50 教育費		項 05 教育総務費	目 15 学校教育総務費					
	事業の内容	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
			国県支出金		地方債		その他		一般財源		
		計画額	0	0	3,848	7,336	11,184				
		当初予算額	0	0	3,848	7,336	11,184				
		決算額	3,848	0	0	6,422	10,270				
		R1	具体的取組内容								
計画			様々な要因を持つ長期欠席児童・生徒や心の悩みを抱える児童生徒及びその保護者に対して、相談活動を通じて支援が行えるよう、小・中学校全校にSSW及び心の教室相談員を配置する。				実績	支援した児童生徒数:208人 相談活動等支援を行い事態が好転した児童生徒数:58人 支援した児童生徒に占める事態が好転した児童生徒割合:28%			
R2		計画額	0	0	3,800	7,500	11,300				
		当初予算額	3,848	0	0	7,686	11,534				
R3		決算額	3,848	0	0	7,201	11,049				
	具体的取組内容										
R4	計画	様々な要因を持つ長期欠席児童・生徒や心の悩みを抱える児童生徒及びその保護者に対して、相談活動を通じて支援が行えるよう、小・中学校全校にSSW及び心の教室相談員を配置する。				実績	支援した児童生徒数:193人 相談活動等支援を行い事態が好転した児童生徒数:55人 支援した児童生徒に占める事態が好転した児童生徒割合:28.5%				
	計画額	0	0	3,800	7,500	11,300					
R5	当初予算額					0					
	決算額					0					
具体的取組内容											
R6	計画	様々な要因を持つ長期欠席児童・生徒や心の悩みを抱える児童生徒及びその保護者に対して、相談活動を通じて支援が行えるよう、小・中学校全校にSSW及び心の教室相談員を配置する。				実績					
	計画額	0	0	3,800	7,500	11,300					
R7	当初予算額					0					
	決算額					0					
具体的取組内容											

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課
-----	-------

事業名	教育相談体制支援事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(5)いじめや不登校問題等への対応

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	児童生徒1,000人当たりの不登校児童生徒数	成果	人	小 5.5 中40.5 小11.4 中41.3	小 4.5 中36.5 小 9.7 中41.1	小 3.5 中32.5	小 2.5 中28.5
2								
指標データ	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	SSWの配置人数 中学校校区ごとに1名配置	活動	人	3	3	3	3
2	支援した児童生徒数 心の悩み等により、不安を抱えている児童生徒数	成果	人	200 208	200 193	200	200	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続	
	担当者意見	評価理由	支援が必要な児童生徒の状況は個々により様々で、相談活動等を通じて根気よく寄り添っていく必要がある。そのような中、SSWや心の相談員による支援がきっかけとなり、昨年度に引き続き、約3割の児童生徒が相談時より生活、学習状況等において好転、改善が見られたことは評価すべきことである。			
		解決すべき課題と改善策	長期欠席児童・生徒や心の悩みを抱える児童生徒には様々な要因が考えられるため、一朝一夕に事態が好転することは難しいため、長期的な取組を進める。			
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括	様々な要因により支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあり、それぞれの状況や置かれている立場を専門的立場から継続的に支援することが求められていることから、学校において児童生徒がSSWやSCIにいつでも相談可能となる体制を整備する。また、SSW、SC、教員等との連携を強化する必要があることから、正規職員や増員配置についても引き続き、検討する。				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課
-----	-------

事業名	学校ICT環境整備事業
-----	-------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

事業概要	小中学校における情報教育の推進するためのICT機器及び教員が使用する校務用システムの導入及び維持管理を行う。				対象	さぬき市立小中学校に在籍する児童生徒及び教職員				
					手段	パソコン及びインターネット等の活用環境の整備				
					目的	学校教育の情報化の推進				
	会計	01 一般会計	款 50 教育費		項 05 教育総務費	目 15 学校教育総務費				
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源					
		計画額	0	0	0	57,410	57,410			
		当初予算額	0	0	0	57,410	57,410			
		決算額	0	0	0	53,503	53,503			
	事業の内容	R1	具体的取組内容							
計画			・小中学校の教育用及び校務用パソコン、ライセンスの賃借、保守の委託 ・小学校の教育用パソコンの更新(287台、16,100千円)				実績	市内7小学校において教育用パソコン計287台及びプリンタ、プロジェクター等の周辺機器の更新を行った。		
		計画額	0	0	0	65,000	65,000			
		当初予算額	0	0	0	72,166	72,166			
		決算額	223,169	13,100	1,484	65,811	303,564			
R2		具体的取組内容								
		計画	・小中学校の教育用及び校務用パソコン、ライセンスの賃借、保守の委託				実績	国のGIGAスクール構想の前倒しにより、市内小・中学校にタブレット端末を2762台導入した。また、各学校の普通教室等にLANケーブル及び情報コンセントを整備する工事を実施し、充電保管庫、ビデオカメラ、モバイルWiFiルーターを整備した。また、利用端末数の増加に対応するため、各学校に1Gのインターネット回線を1本追加した。		
		計画額	0	0	0	65,000	65,000			
		当初予算額	0	0	0	86,911	86,911			
		決算額					0			
R3	具体的取組内容									
	計画	・小中学校の教育用及び校務用パソコン、ライセンスの賃借、保守の委託				実績				
	計画額	0	0	0	65,000	65,000				
	当初予算額					0				
	決算額					0				
R4	具体的取組内容									
	計画	・小中学校の教育用及び校務用パソコン、ライセンスの賃借、保守の委託				実績				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課
-----	-------

事業名	学校ICT環境整備事業
-----	-------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	教育用コンピュータの現有台数		成果	台	500 490	570 3,252	640
2								
指標データ	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	教育用コンピュータの更新台数	活動	台	287	0	0	213
	リース期間終了に伴う機器の更新台数	287			0			
2	教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数	成果	人	6.4	5.5	4.8	4.3	
	児童生徒数／教育用コンピュータの台数			6.5	0.9			

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由			
		GIGAスクール構想の前倒しに伴い、1人1台端末の整備が実現し、周辺機器についても整備を行った。			
所属長意見	解決すべき課題と改善策				
	1人1台端末については、令和2年度で整備が完了したが、今回整備した商品ではない既存の端末を含めた数値となっているため、既存端末の賃貸終了後に同じ製品での賃貸や購入を検討する。また、研修等を通じた教員のICT活用指導力の向上、情報モラル教育をはじめとする情報教育の充実等、ハード・ソフトの面から今後の運用について検討する。				
	事業の位置付けを踏まえた総括				
	GIGAスクール構想の早期実現に伴い、学校におけるICT化は大きく進んだ。これに伴い、専門的な知識を有する職員の配置や教員の研修会等の効果的な実施について、早期に取り組む必要がある。また、デジタル教科書の導入についても、国の動向を見極めながら授業のあり方の見直しを含めて検討・指導する。				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	学校教育課
-----	-------

事業名	小学校施設管理事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

事業概要	小学校7校の学校運営及び施設の維持管理を行う。				対象	さぬき市立小学校に在籍する児童			
					手段	小学校施設の維持管理、備品等の整備			
					目的	小学校の適正かつ円滑な運営管理に努め、快適で安全な学校生活を提供する			
	会計	01 一般会計	款 50 教育費	項 10 小学校費	目 05 学校管理費				
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		計画額	0	0	10	103,629	103,639		
		当初予算額	0	0	10	103,629	103,639		
		決算額	456	0	1	98,104	98,561		
	事業の内容	R1	具体的取組内容						
計画			小学校7校の学校運営及び施設の維持管理			実績	市内7小学校の学校運営及び施設維持を実施した。		
		計画額	0	0	10	102,990	103,000		
		当初予算額	0	0	10	139,245	139,255		
		決算額	10,172	0	396	138,645	149,213		
R2		具体的取組内容							
		計画	小学校7校の学校運営、施設の維持管理、修繕及び改修工事			実績	市内7小学校の学校運営、施設の維持管理、修繕及び改修工事を実施した。		
		計画額	0	0	10	102,990	103,000		
		当初予算額	0	0	0	124,693	124,693		
		決算額					0		
R3	具体的取組内容								
	計画	小学校7校の学校運営、施設の維持管理、修繕及び改修工事			実績				
	計画額	0	0	10	102,990	103,000			
	当初予算額					0			
	決算額					0			
R4	具体的取組内容								
	計画	小学校7校の学校運営、施設の維持管理、修繕及び改修工事			実績				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課
-----	-------

事業名	小学校施設管理事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	施設保守点検回数		活動	回	127	127	127	127
	保守点検の回数(消防施設、エレベーター、プール、浄化槽、遊具)				127	127		
2	児童一人当たりの学校運営及び施設管理経費		成果	千円	49	49	49	49
	事業費決算額/児童数				46.9	72.4		

事業の評価	評価基準		着眼点		評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	32	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4			
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4			
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4			
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4			
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4			
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4			
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4			

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由			
		市内7小学校の学校運営及び施設維持のため、今後も継続して事業を実施する。			
所属長意見	解決すべき課題と改善策				
	各学校における支払処理が煩雑になっているため、物品の共同購入等、一括支払処理等により事務作業の効率化を検討する。				
事業の位置付けを踏まえた総括		小学校の運営及び管理を適正に行うため、今後も状況に応じた教育環境の整備に取り組む。			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課
-----	-------

事業名	小学校施設整備事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

事業概要	小学校施設の修繕及び改修工事を行う。					対象	さぬき市立小学校に在籍する児童					
						手段	小学校施設の設備等の修繕及び改修					
						目的	小学校施設の安全確保、教育環境の整備					
	会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	10	小学校費	目	05	学校管理費
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源				
		計画額	0	0	0	16,667	16,667					
		当初予算額	0	0	0	16,667	16,667					
		決算額	0	0	226	18,233	18,459					
	事業の内容	R1	具体的取組内容									
計画			小学校施設の修繕及び改修工事を行う。				実績	小学校施設の修繕及び改修工事を行った。				
		計画額	0	0	0	15,000	15,000					
		当初予算額					0					
		決算額					0					
R2		具体的取組内容										
		計画	令和2年度から小学校施設管理事業に統合。				実績					
		計画額					0					
		当初予算額					0					
		決算額					0					
R3	具体的取組内容											
	計画	令和2年度から小学校施設管理事業に統合。				実績						
	計画額					0						
	当初予算額					0						
	決算額					0						
R4	具体的取組内容											
	計画	令和2年度から小学校施設管理事業に統合。				実績						
	計画額					0						
	当初予算額					0						
	決算額					0						

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課
-----	-------

事業名	小学校施設整備事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
	2							
指標データ	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	破損や故障等により修繕が必要な施設・設備等の箇所数	活動	箇所	14	—	—	—
		破損や故障等により修繕が必要な施設・設備等の箇所数			23	—	—	—
	2	破損又は故障した施設・設備の効用を回復させた箇所数	成果	箇所	14	—	—	—
破損又は故障した施設・設備の効用を回復させた箇所数		23			—	—	—	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価	総合点	
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。			
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。			
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。			
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。			
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。			
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。			
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。			
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。			

改善	改善の必要性		今後の方向性	
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課
-----	-------

事業名	児童就学援助事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	23 家庭と地域の教育力の強化	(2)経済的援助による就学・進学支援の推進

事業概要	児童の教育の機会均等を図るため、経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して、学校生活に必要な費用を支援する。				対象	経済的に支援を必要とする児童の保護者					
					手段	援助項目に定める費用の支給					
					目的	児童の教育の機会均等を図る					
	会計	01 一般会計	款 50 教育費		項 10 小学校費	目 10 教育振興費					
	事業の内容	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
			国県支出金		地方債		その他		一般財源		
		計画額	1,124	0	0	19,705	20,829				
		当初予算額	1,124	0	0	19,705	20,829				
		決算額	830	0	0	18,867	19,697				
		R1	具体的取組内容								
計画			経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して就学を援助し、義務教育の充実を図る。				実績	対象児童の保護者に対し、学用品費等支給 ①要保護及び準要保護児童 259人 17,900千円 ②特別支援学級入級児童 58人 1,797千円			
R2		計画額	1,200	0	0	20,000	21,200				
		当初予算額	1,373	0	0	23,697	25,070				
R3		決算額	969			19,402	20,371				
	具体的取組内容										
R3	計画	経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して就学を援助し、義務教育の充実を図る。				実績	対象児童の保護者に対し、学用品費等支給 ①要保護及び準要保護児童 258人 18,441千円 ②特別支援学級入級児童 54人 1,930千円				
	計画額	1,200	0	0	20,000	21,200					
R4	当初予算額					0					
	決算額					0					
具体的取組内容											
R4	計画	経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して就学を援助し、義務教育の充実を図る。				実績					

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課
-----	-------

事業名	児童就学援助事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	23 家庭と地域の教育力の強化	(2)経済的援助による就学・進学支援の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
1	就学援助費平均支給額	活動	千円	70	70	70	70	
	児童1人当たり平均支給額(年間支給額/受給者数)			70	72			
2	児童の就学援助受給率	成果	%	11.3	11.3	11.3	11.3	
	児童の就学援助費の支給を受けている者の割合(認定児童数/全児童数)			12.3	12.5			

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由			
		年間3回の支給時期を逸脱することなく支給するとともに、支給費目についても各学校と連携しながら決定している。また、新入学児童生徒学用品費については、入学前の3月に支給することにより、保護者負担の早期解消に努めている。			
所属長意見	解決すべき課題と改善策				
	今後の経済状況により、対象者の増加が見込まれるため、事業経費の確保が必要である。				
事業の位置付けを踏まえた総括		経済的理由により就学が困難な児童の保護者に対し、就学に係る費用の一部を継続的に援助する本事業の重要性は高い。今後も保護者・学校の意見を踏まえながら効率的な事業運営に取り組む。			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課
-----	-------

事業名	小学校教育振興事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

事業の内容 事業費	事業概要	児童の豊かな読書経験の機会を充実し、読書活動を推進するため、学校図書を整備を行う。また、観察・実験・体験等の活動を通じた基礎学力の向上を図るため、教育課程に対応した教材・教具の整備などを行う。				対象	さぬき市立小学校に在籍する児童				
						手段	学校図書及び教材備品の整備				
						目的	読書活動の推進及び基礎学力の向上				
	会計	01 一般会計	款	50 教育費	項	10 小学校費	目	10 教育振興費			
	年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)				
		国県支出金		地方債		その他		一般財源			
		計画額	282	0	0	3,635	3,917				
		当初予算額	282	0	0	3,635	3,917				
		決算額	251	0	374	3,561	4,186				
	R1	具体的取組内容									
		計画	学校図書及び教材備品の整備			実績	国庫補助金及びまちづくり寄附金を活用し、小学校において必要な教材・教具及び学校図書の整備を実施した。				
		計画額	250	0	0	3,500	3,750				
		当初予算額	116	0	0	3,105	3,221				
		決算額	85	0	207	3,086	3,378				
	R2	具体的取組内容									
	計画	学校図書及び教材備品の整備			実績	国庫補助金及びまちづくり寄附金を活用し、小学校において必要な教材・教具及び学校図書の整備を実施した。					
	計画額	250	0	0	3,500	3,750					
	当初予算額	158	0	0	2,855	3,013					
	決算額					0					
R3	具体的取組内容										
	計画	学校図書及び教材備品の整備			実績						
	計画額	250	0	0	3,500	3,750					
	当初予算額					0					
	決算額					0					
R4	具体的取組内容										
	計画	学校図書及び教材備品の整備			実績						
	計画額	250	0	0	3,500	3,750					
	当初予算額					0					
	決算額					0					

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課
-----	-------

事業名	小学校教育振興事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	児童一人当たりの図書及び教材購入額		活動	千円	2	2	2	2
児童一人当たりの図書及び教材購入額(図書及び教材購入額/児童数)				1.9	1.6			
2	学校図書館図書標準の達成状況		成果	%	160	160	160	160
	図書標準に定められた冊数に対する蔵書数の市全体の割合				165	167		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由			
		小学校において必要な学校図書及び教材備品を整備し、児童の読書活動の推進及び基礎学力の向上を図ることができている。			
所属長意見	解決すべき課題と改善策				
	引き続き必要な学校図書及び教材備品の整備に必要な予算措置を講じる。				
事業の位置付けを踏まえた総括		小学校教育の振興を図るため、今後も学校図書や教材備品を各学校の実情に合わせて整備し、読書活動の推進・学習環境の充実を目指す。			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課
-----	-------

事業名	中学校施設管理事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

事業概要	中学校3校の学校運営及び維持管理を行う。				対象	さぬき市立中学校に在籍する生徒				
					手段	中学校施設の維持管理、備品等の整備				
					目的	中学校の適正かつ円滑な運営管理に努め、快適で安全な学校生活を提供する				
	会計	01 一般会計	款 50 教育費		項 15 中学校費	目 05 学校管理費				
	年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)			
		国県支出金		地方債		その他	一般財源			
	R1	計画額	0	0	20	58,704	58,724			
		当初予算額	0	0	20	58,704	58,724			
		決算額	106	0	520	55,130	55,756			
	R1	具体的取組内容								
計画		中学校3校の学校運営及び施設の維持管理				実績	市内3中学校の学校運営及び施設維持を実施した。			
R2	計画額	0	0	20	57,980	58,000				
	当初予算額	0	0	20	69,097	69,117				
	決算額	6,594	0	291	67,350	74,235				
R2	具体的取組内容									
	計画	中学校3校の学校運営、施設の維持管理、修繕及び改修工事				実績	市内3中学校の学校運営、施設維持、修繕及び改修工事を実施した。			
R3	計画額	0	0	20	57,980	58,000				
	当初予算額	0	0	20	77,162	77,182				
	決算額					0				
R3	具体的取組内容									
	計画	中学校3校の学校運営、施設の維持管理、修繕及び改修工事				実績				
R4	計画額	0	0	20	57,980	58,000				
	当初予算額					0				
	決算額					0				
R4	具体的取組内容									
	計画	中学校3校の学校運営、施設の維持管理、修繕及び改修工事				実績				

事業の内容

事業費

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課
-----	-------

事業名	中学校施設管理事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	保守点検回数	活動	回	59	59	59	59
		保守点検の回数(消防施設、エレベーター、プール、遊具)			59	59		
2	生徒一人当たりの学校運営及び施設管理経費		成果	千円	54	54	54	54
	事業費決算額/生徒数				51.2	70.8		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続	
	担当者意見	評価理由			
		解決すべき課題と改善策	市内3中学校の学校運営及び施設維持のため、今後も継続して事業を実施する。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括	各学校における支払処理が煩雑になっているため、物品の共同購入等、一括支払処理等により事務作業の効率化を目指す。			
		事業の位置付けを踏まえた総括	中学校の運営及び管理を適正に行うため、今後も状況に応じた教育環境の整備に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課
-----	-------

事業名	中学校施設整備事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

事業の内容	事業概要	中学校3校の学校運営及び維持管理を行う。				対象	さぬき市立中学校に在籍する生徒					
						手段	中学校施設の設備等の修繕及び改修					
						目的	中学校施設の安全確保、教育環境の整備					
	会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	15	中学校費	目	05	学校管理費
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源				
		計画額	0	0	0	10,137	10,137					
		当初予算額	0	0	0	10,137	10,137					
		決算額	0	0	0	10,692	10,692					
	R1	具体的取組内容										
		計画	中学校施設の修繕及び改修工事を行う。				実績	中学校施設の修繕及び改修工事を行った。				
		計画額	0	0	0	10,000	10,000					
		当初予算額					0					
		決算額					0					
	R2	具体的取組内容										
	計画	令和2年度から中学校施設管理事業に統合。				実績						
	計画額					0						
	当初予算額					0						
	決算額					0						
R3	具体的取組内容											
	計画	令和2年度から中学校施設管理事業に統合。				実績						
	計画額					0						
	当初予算額					0						
	決算額					0						
R4	具体的取組内容											
	計画	令和2年度から中学校施設管理事業に統合。				実績						
	計画額					0						
	当初予算額					0						
	決算額					0						

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課
-----	-------

事業名	中学校施設整備事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	破損や故障等により修繕が必要な施設・設備等の箇所数	活動	箇所	6	—	—	—	
	破損や故障等により修繕が必要な施設・設備等の箇所数			14	—	—	—	
2	破損又は故障した施設・設備の効用を回復させた箇所数	成果	箇所	6	—	—	—	
	破損又は故障した施設・設備の効用を回復させた箇所数			14	—	—	—	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価	総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。		
②行政関与の必要性		民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。			
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。			
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。			
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。			
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。			
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。			
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。			

改善	改善の必要性		今後の方向性	
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課
-----	-------

事業名	生徒就学援助事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	23 家庭と地域の教育力の強化	(2)経済的援助による就学・進学支援の推進

事業概要	生徒の教育の機会均等を図るため、経済的理由により就学困難な児童の保護者に対して、学校生活に必要な費用を支援する。				対象	経済的に支援を必要とする生徒の保護者						
					手段	援助項目に定める費用の支給						
					目的	生徒の教育の機会均等を図る						
	会計	01 一般会計	款 50 教育費		項 15 中学校費	目 10 教育振興費						
	事業の内容	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)					
			国県支出金		地方債		その他		一般財源			
			計画額	604	0	0	21,520	22,124				
			当初予算額	604	0	0	21,520	22,124				
			決算額	521	0	0	18,161	18,682				
		R1	具体的取組内容									
計画			経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して就学を援助し、義務教育の充実を図る。				実績	対象生徒の保護者に対し、学用品費等支給 ①要保護及び準要保護生徒 146人 17,938千円 ②特別支援学級入級生徒 14人 744千円				
		計画額	700	0	0	22,000	22,700					
		当初予算額	776	0	0	22,186	22,962					
		決算額	373	0	0	16,739	17,112					
R2	具体的取組内容											
	計画	経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して就学を援助し、義務教育の充実を図る。				実績	対象生徒の保護者に対し、学用品費等支給 ①要保護及び準要保護生徒 154人 16,447千円 ②特別支援学級入級生徒 14人 665千円					
	計画額	700	0	0	22,000	22,700						
	当初予算額	671	0	0	24,526	25,197						
	決算額					0						
R3	具体的取組内容											
	計画	経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して就学を援助し、義務教育の充実を図る。				実績						
	計画額	700	0	0	22,000	22,700						
	当初予算額					0						
	決算額					0						
R4	具体的取組内容											
	計画	経済的理由により就学困難な生徒の保護者に対して就学を援助し、義務教育の充実を図る。				実績						
	計画額	700	0	0	22,000	22,700						
	当初予算額					0						
	決算額					0						

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課
-----	-------

事業名	生徒就学援助事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	23 家庭と地域の教育力の強化	(2)経済的援助による就学・進学支援の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	就学援助費平均支給額	活動	千円	112	112	112	112	
	生徒1人当たり平均支給額(年間支給額/受給者数)			123	107			
2	就学援助受給率	成果	%	11.9	11.9	11.9	11.9	
	生徒の就学援助費の支給を受けている者の割合(認定児童数/全児童数)			13.4	13.6			

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由			
		年間3回の支給時期を逸脱することなく支給するとともに、支給費目についても各学校と連携しながら決定している。また、新入学児童生徒学用品費については、入学前の3月に支給することにより、保護者負担の早期解消に努めている。			
所属長意見	解決すべき課題と改善策				
	今後の経済状況により、対象者の増加が見込まれるため、事業経費の確保が必要である。				
	事業の位置付けを踏まえた総括				
	経済的理由により就学が困難な生徒の保護者に対し、就学に係る費用の一部を継続的に援助する本事業の重要性は高い。今後も保護者・学校の意見を踏まえながら効率的な事業運営に取り組む。				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課
-----	-------

事業名	中学校教育振興事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

事業概要	生徒の豊かな読書経験の機会を充実し、読書活動を推進するため、学校図書等の整備を行う。また、観察・実験・体験等の活動を通じた基礎学力の向上を図るため、教育課程に対応した教材・教具の整備などを行う。また、生徒が受験する英語検定について、検定料を補助する。				対象	さぬき市立中学校に在籍する生徒				
					手段	学校図書及び教材備品の整備、英語検定の検定料の補助				
					目的	読書活動の推進及び基礎学力の向上				
	会計	01 一般会計	款 50 教育費		項 15 中学校費	目 10 教育振興費				
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
		国県支出金		地方債		その他		一般財源		
		計画額	227	0	0	5,496	5,723			
		当初予算額	227	0	0	5,496	5,723			
		決算額	223	0	0	4,399	4,622			
	事業の内容	R1	具体的取組内容							
計画・学校図書及び教材備品の整備			実績 国庫補助金を活用し、中学校において必要な教材・教具及び学校図書の整備を実施した。また、英語の学力向上を目的に英語検定の検定料の補助を行った。							
		計画額	200	0	0	5,500	5,700			
		当初予算額	357	0	0	4,843	5,200			
		決算額	293	0	222	4,259	4,774			
R2		具体的取組内容								
		計画・学校図書及び教材備品の整備	実績 国庫補助金及びまちづくり寄付金を活用し、中学校において必要な教材・教具及び学校図書の整備を実施した。また、英語の学力向上を目的に英語検定の検定料の補助を行った。							
		計画額	200	0	0	5,500	5,700			
		当初予算額	340	0	0	2,837	3,177			
		決算額					0			
R3	具体的取組内容									
	計画・学校図書及び教材備品の整備	実績								
	計画額	200	0	0	5,500	5,700				
	当初予算額					0				
	決算額					0				
R4	具体的取組内容									
	計画・学校図書及び教材備品の整備	実績								

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課
-----	-------

事業名	中学校教育振興事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(4)質の高い学校教育を支える環境の整備と充実

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	生徒一人当たりの図書及び教材購入額		活動	千円	4	4	4	4
生徒一人当たりの図書及び教材購入額(図書及び教材購入額/生徒数)		4			4			
2	生徒の英語検定の受験者数		成果	人	1,000	1,000	1,000	1,000
	年度中における英語検定受験述べ人数				268	306		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由	中学校において必要な学校図書及び教材備品を整備し、生徒の読書活動の推進及び基礎学力の向上を図ることができている。	
		解決すべき課題と改善策	市内中学生における英語検定受験者数は増加しているものの、学校間における受験者数に大きな差異が生じている。受験者数が少ない学校に対し、英語検定受験に係る補助制度について、生徒への周知徹底を指導することなどにより、更なる受験者数の増加を図る。	
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括	中学校教育の振興を図るため、今後も学校図書や教材備品を各学校の実情に合わせて整備し、読書活動の推進・学習環境の充実を目指す。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課
-----	-------

事業名	少年育成センター運営事業
-----	--------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	26 青少年の健全育成	(1)青少年健全育成活動の推進

事業概要	少年育成センターの業務に関する事項を運営委員会において協議し決定する。日々の街頭補導や巡回を通して、問題行動少年の早期発見に努め、学校・関係機関と適切な連携を図る。また「子どもSOS」の設置箇所の維持や、有害図書の回収を行う。広報さぬきへの育成センターだよりの掲載、「子ども一日補導員」の実施、健全育成標語の募集等を通して、市民の青少年健全育成に対する意識の高揚に努める。				対象	市内の青少年、さぬき市民				
					手段	運営委員会の実施、補導巡回、「子どもSOS」の設置、有害図書の回収、広報啓発活動				
					目的	青少年健全育成の推進				
	会計	01 一般会計	款 50 教育費		項 30 社会教育費	目 05 社会教育総務費				
	事業の内容	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)			
			国県支出金		地方債		その他		一般財源	
		計画額	0	0	0	3,083	3,083			
		当初予算額	0	0	0	3,083	3,083			
		決算額	0	0	0	3,054	3,054			
		R1	具体的取組内容							
計画			少年育成センター運営委員会を年度当初には、育成センターの事業内容等について協議。10月には上半期事業について書面にて報告、第2回目は、事業の結果報告及び一年間の現状や成果などの報告をする。			実績	年度当初に第1回少年育成センター運営委員会を開催し事業内容について協議した。10月には上半期事業について書面にて報告。第2回では、事業の結果報告及び一年間の現状や成果などの報告を行った。			
計画額		0	0	0	3,100	3,100				
当初予算額		50	0	0	7,207	7,257				
決算額		44	0	0	6,296	6,340				
R2	具体的取組内容									
	計画	少年育成センター運営委員会において、事業内容について協議する。日々の巡回や街頭補導を通して、青少年への積極的な声かけや指導を行う。有害図書の回収や、不審者情報の提供など有害環境への適切な対応を行う。			実績	新型コロナウイルス感染防止のため、事業内容の変更を余儀なくされた部分もあったが、青パトを有効活用して市内の巡回補導を充実させた。また、学校や関係機関との情報交換を積極的に行った。				
計画額	0	0	0	3,100	3,100					
当初予算額	44	0	0	7,469	7,513					
決算額					0					
R3	具体的取組内容									
	計画	少年育成センター運営委員会において、事業内容について協議する。日々の巡回や街頭補導を通して、青少年への積極的な声かけや指導を行う。有害図書の回収や、不審者情報の提供など有害環境への適切な対応を行う。			実績					
計画額	0	0	0	3,100	3,100					
当初予算額					0					
決算額					0					
R4	具体的取組内容									
	計画	少年育成センター運営委員会において、事業内容について協議する。日々の巡回や街頭補導を通して、青少年への積極的な声かけや指導を行う。有害図書の回収や、不審者情報の提供など有害環境への適切な対応を行う。			実績					

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課
-----	-------

事業名	少年育成センター運営事業
-----	--------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	26 青少年の健全育成	(1)青少年健全育成活動の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	補導活動回数		活動	回	400 355	400 372	400
2	補導活動による声かけ等人数		成果	人	500 469	500 708	500	500
3	子どもSOS表示板設置所数		成果	軒	500 526	500 505	500	500
4	有害図書の回収数		成果	冊	1,500 907	1,500 1,073	1,500	1,500
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
1								

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由			
		子どもたちが交通事故、犯罪被害、不審者等に遭うことのないよう、日々の巡回補導を通して、市内の青少年に対して積極的な声かけや指導を行った。青パトによる巡回が、非行や事故の未然防止につながっている。			
所属長意見	解決すべき課題と改善策				
	コロナ禍における活動の在り方について検討する。運営委員の意見を積極的に取り入れ、学校や地域、関係機関との情報共有や連携強化を目指す。(令和2年度から補導事業及び広報啓発・推進事業を統合)				
	事業の位置付けを踏まえた総括				
	青少年を取り巻く社会環境は一段と複雑になり、人間関係もより希薄になってきており、モラルの喪失や規範意識の低下が見られる。そのような状況を改善するためにも、子どもたちに対する地域の大人の関わりと支援が今後ますます必要となることから、運営委員会等での協議は継続する。				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課
-----	-------

事業名	少年育成センター運営事業(補導事業)
-----	--------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	26 青少年の健全育成	(1)青少年健全育成活動の推進

事業概要	日々の街頭補導や巡回及び地域のイベント等の補導巡回に努め、問題行動少年の早期発見、学校・関係機関と適切な連携を図り、問題行動からの立ち直りを支援する。また、「子どもSOS」の設置場所を維持することにより、関係機関や団体・地域との連携のもと不審者から子どもを守ることを徹底する。市内12カ所における白ポストから有害図書を回収する。				対象	青少年				
					手段	日々の街頭補導や巡回 「子どもSOS」の設置場所の検討維持				
					目的	不審者情報や青少年の非行防止及び健全育成				
	会計	01 一般会計	款 50 教育費		項 30 社会教育費	目 05 社会教育総務費				
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
		国県支出金		地方債		その他		一般財源		
		計画額	0	0	0	3,037	3,037			
		当初予算額	0	0	0	3,037	3,037			
		決算額	0	0	0	2,929	2,929			
	R1	具体的取組内容								
計画		通常補導や地域のイベント等の補導巡回はもとより、小・中・高校生への交通ルールのマナーについて指導や声掛けをしていく。				実績	日々の街頭補導や地域のイベント等の補導巡回はもとより、小中高生への交通ルールのマナーについての指導や声掛けを実施した。			
R2	計画額	0	0	0	3,040	3,040				
	当初予算額					0				
	決算額					0				
	具体的取組内容									
計画	令和2年度から少年育成センター運営事業に統合。				実績					
R3	計画額					0				
	当初予算額					0				
	決算額					0				
	具体的取組内容									
計画	令和2年度から少年育成センター運営事業に統合。				実績					
R4	計画額					0				
	当初予算額					0				
	決算額					0				
	具体的取組内容									
計画	令和2年度から少年育成センター運営事業に統合。				実績					

事業の内容

事業費

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課
-----	-------

事業名	少年育成センター運営事業(補導事業)
-----	--------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	26 青少年の健全育成	(1)青少年健全育成活動の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
	1	補導活動回数		活動	回	400	—	—	—
					355	—	—	—	
2	補導活動による声かけ等人数		成果	人	500	—	—	—	
					469	—	—	—	
3	子どもSOS表示板設置所数		成果	軒	500	—	—	—	
					526	—	—	—	
4	有害図書の回収数		成果	冊	1500	—	—	—	
					907	—	—	—	
		総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1									

事業の評価	評価基準		着眼点	評価	総合点
	必要性	①事業目的の妥当性		地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	
②行政関与の必要性		民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。			
有効性	③事業内容の妥当性		地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。		
	④政策効果の有効性		地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。		
効率性	⑤事業経費の妥当性		投入した事業費に見合う成果が得られているか。		
	⑥政策効果の効率性		政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性		事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。		
	⑧受益者負担の公平性		事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。		

改善	改善の必要性	今後の方向性	
	担当者意見	評価理由	
		解決すべき課題と改善策	
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課
-----	-------

事業名	少年育成センター運営事業(広報啓発・推進事業)
-----	-------------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	26 青少年の健全育成	(1)青少年健全育成活動の推進

事業概要	事業概要				対象	さぬき市民				
	広報さぬきに育成センターだよりの掲載、「子ども一日補導員」による広報車からの呼び掛け及び健全育成標語を文化祭時に展示することで市民の青少年健全育成に対する意識の高揚に努め、理解と協力を高める。				手段	広報啓発周知活動				
					目的	青少年健全育成に対する意識の高揚				
	会計	01 一般会計	款	50 教育費	項	30 社会教育費	目	05 社会教育総務費		
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
		国県支出金		地方債		その他		一般財源		
		計画額	0	0	57	220	277			
		当初予算額	0	0	57	220	277			
		決算額	0	0	50	210	260			
	事業の内容	R1	具体的取組内容							
計画			広報さぬきに育成センターだよりを4・5・8・10・12・3月に掲載。「子ども一日補導員」による万引き防止や薬物乱用防止キャンペーンを実施。インターネットやスマホ利用についてのチラシを作成、配布。				実績	広報さぬきに育成センターだよりを4・5・8・10・12・3月に掲載。「子ども一日補導員」による万引き防止や薬物乱用防止キャンペーンを実施。インターネットやスマホ利用についてのチラシを作成、配布。		
		計画額	0	0	57	220	277			
		当初予算額					0			
		決算額					0			
R2		具体的取組内容								
		計画	令和2年度から少年育成センター運営事業に統合。				実績			
R3		具体的取組内容								
		計画	令和2年度から少年育成センター運営事業に統合。				実績			
R4		具体的取組内容								
	計画	令和2年度から少年育成センター運営事業に統合。				実績				
	計画額					0				
	当初予算額					0				
	決算額					0				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課
-----	-------

事業名	少年育成センター運営事業(広報啓発・推進事業)
-----	-------------------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	26 青少年の健全育成	(1)青少年健全育成活動の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	児童・生徒による一日補導実施回数		活動	回	3	—	—	—
	児童・生徒が積極的な実践的活動を行った回数				3	—	—	—
2	児童・生徒による一日補導参加者数		成果	人	20	—	—	—
	小中学生による一日補導は、大人が呼びかけるより効果的である。				30	—	—	—

事業の評価	評価基準		着眼点	評価	総合点
	必要性	①事業目的の妥当性		地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	
②行政関与の必要性			民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。		
有効性	③事業内容の妥当性		地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。		
	④政策効果の有効性		地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。		
効率性	⑤事業経費の妥当性		投入した事業費に見合う成果が得られているか。		
	⑥政策効果の効率性		政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性		事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。		
	⑧受益者負担の公平性		事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。		

改善	改善の必要性		今後の方向性	
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課
-----	-------

事業名	教育支援事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	26 青少年の健全育成	(1)青少年健全育成活動の推進

事業概要	適応指導教室を開設し、学校に登校する意思がありながら登校できない児童・生徒の学校復帰に向け、一人一人の通級生にあった個別指導や支援に努めるとともに、その保護者に対して、学校・家庭及び関係機関と連携してケース会議を開催。また、悩みのある保護者や本人を対象にカウンセリングを実施し、不安軽減に努める。来所や少年相談電話による少年相談も実施し、青少年の悩みや問題行動解消への援助を行う。				対象	不登校や引きこもりの児童生徒、その保護者					
					手段	SCN文字放送掲載、ホームページ掲載、小4・中2年全員に少年相談カードの配布					
					目的	不登校や引きこもりの児童生徒の学校復帰					
	会計	01 一般会計	款 50 教育費		項 30 社会教育費	目 05 社会教育総務費					
	事業の内容	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
			国県支出金		地方債	その他		一般財源			
		R1	計画額	0	0	0	5,875	5,875			
			当初予算額	0	0	0	5,875	5,875			
			決算額	0	0	0	5,775	5,775			
		R1	具体的取組内容								
計画			年3回予定している「親の会」の案内対象を通級生だけに限らず、市内小・中学校の不登校傾向のある児童・生徒の保護者に拡充。家庭・地域・学校及び関係機関との価値ある連携をとり、効果的な相談活動につなげることとする。			実績	学校復帰に向けて学校とのケース会や市内の不登校傾向にあるすべての児童・保護者に案内を拡充し「親の会」を実施。(のべ19名が参加)カウンセリングの案内も早めにし、継続した相談や両親二人での参加、また本人の相談もあり、専門機関へつないだりと不安軽減に努めた。				
R2		計画額	0	0	0	5,900	5,900				
		当初予算額	0	0	0	6,584	6,584				
		決算額	0	0	0	5,453	5,453				
R2	具体的取組内容										
	計画	年3回予定している「親の会」の案内対象を通級生だけに限らず、市内小・中学校の不登校傾向のある児童・生徒の保護者に拡充。家庭・地域・学校及び関係機関との価値ある連携をとり、効果的な相談活動につなげることとする。			実績	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ケース会の中止や「親の会」が2回となったが、学校やSC、SSWとの連絡を密にとり共通理解を図った。カウンセリングは8月に臨時の案内を出し、その後継続して申し込みがあった。(のべ31人参加)					
R3	計画額	0	0	0	5,900	5,900					
	当初予算額	0	0	0	6,945	6,945					
	決算額					0					
R3	具体的取組内容										
	計画	年2回予定している「親の会」の案内対象を通級生だけに限らず、市内小・中学校の不登校傾向のある児童・生徒の保護者に拡充。家庭・地域・学校及び関係機関との価値ある連携をとり、効果的な相談活動につなげることとする。			実績						
R4	計画額	0	0	0	5,900	5,900					
	当初予算額					0					
	決算額					0					
R4	具体的取組内容										
	計画	年2回予定している「親の会」の案内対象を通級生だけに限らず、市内小・中学校の不登校傾向のある児童・生徒の保護者に拡充。家庭・地域・学校及び関係機関との価値ある連携をとり、効果的な相談活動につなげることとする。			実績						

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課
-----	-------

事業名	教育支援事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	26 青少年の健全育成	(1)青少年健全育成活動の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	少年相談件数		成果	件	100 134	100 104	100
2								
指標データ	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	学校及び学校関係者との連携回数 在籍校及びSSWやスクールカウンセラーと連携して対応した回数		活動	回	300 275	300 260	300
2								

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続	
	担当者意見	<p>評価理由</p> <p>適応教室の活動については、通級生の状態や家庭環境等によって異なるが、それぞれの思いを大切に、安心できる居場所の確保と学びの場を提供し中学3年生の進学率100%、学校復帰率52%である。学校復帰を目標とし、学校やSC、SSWと連携を取り、情報交換をしながら支援を継続。保護者や地域の方が相談しやすい場や機会を設けた。</p> <p>解決すべき課題と改善策</p> <p>不登校傾向の児童や生徒が増加し、適応教室への通級を希望するが、その原因や理由が多岐にわたっているため、個別に関わる必要がある。しかし現在の体制では専門性や人数等で十分と言えない。相談員の増加や研修の機会を増やしたり、学校や保護者との情報交換を密にし、共通理解を図る取組を継続する。</p>			
	所属長意見	<p>事業の位置付けを踏まえた総括</p> <p>学校に登校する意思がありながら、登校できない児童生徒の学校復帰及び社会自立をめざし、通級生一人一人に応じた支援を実施しつつ学校連携や相談等の支援を行う必要がある。今後も悩みを持つ子どもや保護者の理解に努め、信頼される相談活動を推進するため、カウンセリングや体験活動の参加にかかる啓発活動を行う。</p>			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	学校教育課
-----	-------

事業名	学校給食事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(7)学校保健の充実と生きる力を育む食育、防災教育の推進

事業概要	市内公立幼稚園6園、小学校7校及び中学校3校、合わせて16校・園に1日約3,900食の「安全でおいしい給食」を提供し、食育の推進を図る。				対象	市内公立幼稚園、小学校及び中学校に在籍の幼児、児童及び生徒					
					手段	給食の提供					
					目的	食育の推進					
	会計	01 一般会計	款 50 教育費		項 35 保健体育費	目 45 学校給食費					
	事業の内容	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
			国県支出金		地方債		その他		一般財源		
		計画額	0	0	187,873	151,568	339,441				
		当初予算額	0	0	187,873	151,568	339,441				
		決算額	648	0	169,210	221,965	391,823				
		R1	具体的取組内容								
計画			・大川及び志度学校給食共同調理場で調理、提供を行う。 ・施設設備等の維持管理				実績	・大川及び志度学校給食共同調理場での学校給食の調理、提供(年間196日、1日当たり約3,810食) ・施設設備等の維持管理			
計画額		0	0	180,000	160,000	340,000					
当初予算額		729	0	184,264	160,195	345,188					
決算額		5,451	0	174,721	216,121	396,293					
R2	具体的取組内容										
	計画	・大川及び志度学校給食共同調理場で調理、提供を行う。 ・施設設備等の維持管理				実績	・大川及び志度学校給食共同調理場での学校給食の調理、提供(年間197日、1日当たり約3,670食) ・施設設備等の維持管理				
計画額	0	0	180,000	160,000	340,000						
当初予算額	525	0	176,482	173,382	350,389						
決算額					0						
R3	具体的取組内容										
	計画	・大川及び志度学校給食共同調理場で調理、提供を行う。 ・施設設備等の維持管理				実績					
計画額	0	0	180,000	160,000	340,000						
当初予算額					0						
決算額					0						
R4	具体的取組内容										
	計画	・大川及び志度学校給食共同調理場で調理、提供を行う。 ・施設設備等の維持管理				実績					
計画額	0	0	180,000	160,000	340,000						
当初予算額					0						
決算額					0						

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	学校教育課
-----	-------

事業名	学校給食事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	22 学校教育の充実	(7)学校保健の充実と生きる力を育む食育、防災教育の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	学校給食における地場産物の使用率		成果	%	34 37	34 37	34
2								
指標データ	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	給食実施日数 年間の給食実施日数(調理場の稼働日数)	活動	日	199 196	200 197	200	200
2								

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2		

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由			
		市内公立幼稚園・小中学校に年間197日、一日当たり約3,670食の給食を提供し、「安全でおいしい給食」を実現することができた。			
所属長意見	解決すべき課題と改善策				
	正規職員の退職による調理員の非正規職員化、設備の老朽化が進んでいること等から、事業のあり方を検討する。				
		事業の位置付けを踏まえた総括			
		学校給食事業は必要不可欠な取組であるため継続する必要があるが、2つの共同調理場の施設老朽や正規調理員の退職が課題となっていることから、施設の統合や調理員の雇用形態等のあり方についても検討していく。また、2つの共同調理場について、園児・児童・生徒の減少や施設及び機材の老朽化に伴い、今後における共同調理場のよりよいあり方を検討する必要がある。			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	社会教育事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

事業の内容	事業概要	対象	社会教育分野における個別案件以外のもの、または、多分野に渡るもの				
		手段	生涯学習の中心的役割を担う社会教育委員の会で、適切な助言や指導を受ける				
		目的	ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進				
	会計	01 一般会計	款 50 教育費	項 30 社会教育費	目 05 社会教育総務費		
	年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	R1	計画額	0	0	0	2,205	2,205
		当初予算額	0	0	0	2,205	2,205
		決算額	0	0	0	1,995	1,995
	R1	具体的取組内容					
計画		社会教育全般に係る事業を処理する。さぬき市の生涯学習について推進や展開の方策、または方針等の審議を行う社会教育委員の会を開催する。			実績	年度末に社会教育委員の会を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染拡大のため中止した。	
計画額		0	0	0	2,300	2,300	
R2	当初予算額	0	0	0	2,092	2,092	
	決算額	0	0	0	1,929	1,929	
	具体的取組内容						
R2	計画	社会教育全般に係る事業を処理する。さぬき市の生涯学習について推進や展開の方策、または方針等の審議を行う社会教育委員の会を開催する。			実績	令和3年3月24日に社会教育委員の会を開催し、令和3年度の主要施策、志度地区、長尾地区における公民館整備、成年年齢の引き下げに伴う成人式のあり方について審議を行った。	
	計画額	0	0	0	2,300	2,300	
	当初予算額	0	0	0	2,402	2,402	
R3	決算額	0	0	0		0	
	具体的取組内容						
	計画	社会教育全般に係る事業を処理する。さぬき市の生涯学習について推進や展開の方策、または方針等の審議を行う社会教育委員の会を開催する。			実績		
R4	計画額	0	0	0	2,300	2,300	
	当初予算額					0	
	決算額					0	
R4	具体的取組内容						
	計画	社会教育全般に係る事業を処理する。さぬき市の生涯学習について推進や展開の方策、または方針等の審議を行う社会教育委員の会を開催する。			実績		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	社会教育事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	社会教育委員の会開催回数		活動	回	2	2	2	2
社会教育委員の会の開催回数		0			1			
2	社会教育委員会の審議件数		成果	件	2	2	2	2
	社会教育委員の会での審議の件数				0	3		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
②行政関与の必要性		民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由			
		社会教育の推進全般に関する案件に取り組む事業として、社会教育委員の会の運営等を今後も継続する。			
所属長意見	解決すべき課題と改善策				
	社会教育委員の会については、新型コロナウイルスの感染状況により対面での開催が困難となる場合があるため、リモートや書面での開催など、会議の開催方法を検討する。				
		事業の位置付けを踏まえた総括			
		本事業は、社会教育分野における個別案件以外のもの、または、多分野に渡るものを取り扱っており、緊急性及び多機能的に事業拡大することも考えられるが、平常時における事業については生涯学習の中心的役割を担う社会教育委員の会において、適切な助言や指導をいただくことを目指す。			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	成人式実施事業
-----	---------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

事業概要	成人式典及び交流会事業、記念冊子の企画等から当日受付等運営業務に至るまでを、新成人の手で決め、行う。				対象	市内の中学校を卒業した者、または、さぬき市に在住し成人式を迎える者					
					手段	新成人による実行委員会を立ち上げ、成人式の企画運営に取り組む					
					目的	新成人の社会人としての自覚を促す					
	会計	01 一般会計	款 50 教育費		項 30 社会教育費		目 05 社会教育総務費				
	年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)				
		国県支出金		地方債		その他	一般財源				
		計画額	0	0	0	1,300	1,300				
		当初予算額	0	0	0	1,300	1,300				
		決算額	0	0	0	1,287	1,287				
	事業の内容	R1	具体的取組内容								
計画			新成人自らの手で成人式を創りあげる経緯を以って、社会人としての自覚を促すとともに、心に残る成人式とする。				実績	8月～1月までの6か月間、成人式実行委員会を開催し、式典の運営、交流会イベントや記念品の企画等を行い、「新成人による成人式」を創り、実施した。また、式典当日の受付、誘導、司会等も新成人が行った。			
		計画額	0	0	0	1,300	1,300				
		当初予算額	0	0	0	1,300	1,300				
		決算額	0	0	0	1,121	1,121				
R2		具体的取組内容									
		計画	新成人自らの手で成人式を創りあげる経緯を以って、社会人としての自覚を促すとともに、心に残る成人式とする。				実績	8月～1月までの6か月間、成人式実行委員会を開催し、式典の運営や記念品等について協議・検討を行った。式典は、開催時間を大幅に短縮し、中学校区ごとに時間帯を分けて3部制で開催するなど新型コロナウイルス感染症対策を取り入れた上で実施した。式典当日の受付、誘導、司会等も新成人が行った。			
		計画額	0	0	0	1,300	1,300				
		当初予算額	0	0	0	1,300	1,300				
		決算額					0				
R3	具体的取組内容										
	計画	新成人自らの手で成人式を創りあげる経緯を以って、社会人としての自覚を促すとともに、心に残る成人式とする。				実績					
	計画額	0	0	0	1,300	1,300					
	当初予算額					0					
	決算額					0					
R4	具体的取組内容										
	計画	新成人自らの手で成人式を創りあげる経緯を以って、社会人としての自覚を促すとともに、心に残る成人式とする。				実績					
	計画額	0	0	0	1,300	1,300					
	当初予算額					0					
	決算額					0					

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	成人式実施事業
-----	---------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	成人式実行委員会参加者数	活動	人	70	70	70	70	
	成人式実行委員会への参加者数			94	162			
2	成人式参加率	成果	%	72	72	72	72	
	成人式出席対象者数に対する参加率			75.6	66.4			

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2		

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	<p>評価理由</p> <p>新成人に成人式を通して、自ら考え実行する力を身につけてもらい、地域への愛着を深めてもらうために必要な事業である。また、成人式への参加率は毎年70%程度と高い水準にあり、新成人による企画・運営等が参加率の高さにも反映されていると考えられる。</p> <p>解決すべき課題と改善策</p> <p>成人式実行委員の出身中学校に偏りがある場合、式典の運営業務等がスムーズに行えない場合があることから、実行委員を介した新成人への積極的な声掛けや勧誘を行う等、中学校ごとの実行委員の偏りを減らす取組が必要である。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を注視しながら、式典の開催方法等を変更したり、場合によっては代替イベント等を検討したりするなどの取組が必要である。</p>			
	所属長意見	<p>事業の位置付けを踏まえた総括</p> <p>さぬき市出身及び在住の新成人が一堂に会する機会を設け、新成人の門出を祝うとともに、成人としての自覚を持ち、責任感ある社会人への成長を促す催しとして、今後も事業を継続する。</p>			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	青年会補助支援事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

事業概要	青年層の集まるイベントを企画し、青年間の交流を深め、延いてはさぬき市の成人人口増加につなげる。				対象	さぬき市青年会					
					手段	補助金の交付					
					目的	青年間における相互理解と親善を図り、地域社会の発展に寄与する					
	会計	01 一般会計	款 50 教育費		項 30 社会教育費	目 05 社会教育総務費					
	事業の内容	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
			国県支出金		地方債		その他		一般財源		
		計画額	0	0	0	73	73				
		当初予算額	0	0	0	73	73				
		決算額	0	0	0	73	73				
		R1	具体的取組内容								
計画			青年間における相互理解と親善を図り、以って地域社会の発展に寄与する。				実績	津田クロスカントリー協力、津田八幡神社接待協力、県内青年教育事業への参加・協力などの活動を行った。			
計画額		0	0	0	73	73					
当初予算額		0	0	0	73	73					
決算額		0	0	0	73	73					
R2	具体的取組内容										
	計画	青年間における相互理解と親善を図り、以って地域社会の発展に寄与する。				実績	新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、例年どおりイベントへの参加・協力を行うことは難しかったが、さぬき市・東かがわ市で開催された香川県青年教育研修会への参加・協力などの活動を行った。				
計画額	0	0	0	73	73						
当初予算額	0	0	0	73	73						
決算額	0	0	0	73	0						
R3	具体的取組内容										
	計画	青年間における相互理解と親善を図り、以って地域社会の発展に寄与する。				実績					
計画額	0	0	0	73	73						
当初予算額					0						
決算額					0						
R4	具体的取組内容										
	計画	青年間における相互理解と親善を図り、以って地域社会の発展に寄与する。				実績					
計画額	0	0	0	73	73						
当初予算額					0						
決算額					0						

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	青年会補助支援事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	青年会会員数	活動	人	10	10	10	10	
青年会活動の基本となる会員数を増加させることにより活動内容の多様化や、更なる会員確保につながるため。				11	11			
2	青年会主催事業数	成果	件	4	4	4	4	
	青年会の活動として、主催事業の企画・運営を指標とすることで活性化を図る。			0	0			

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2		

改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
担当者意見	評価理由			
	地域社会を担う指導者を養成し、地域活動を活発化させるためにも、青少年育成団体への支援が必要である。			
所属長意見	解決すべき課題と改善策			
	近年、会員数が横ばいもしくは減少傾向にあり、新会員の加入が急務となっていることから、市主催の行事などで積極的に広報活動を実施する等の取組が必要である。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、行事やイベント等が中止になることが多く、活動の機会が減少しているが、今後は様々な機会をとらえて積極的に活動を行っていく必要がある。			
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括			
	青少年の健やかな成長の手助けとなる指導者の養成や青少年育成団体への支援は、地域の青少年健全育成活動の促進を図るうえで必要である。乳幼児期から高齢期の各年代を通しての生涯学習の観点から、青年期の多感な時期を様々な活動を行うことで自身及び子孫の繁栄を目指す。			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	婦人団体補助支援事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

事業概要	事業概要				対象	婦人団体連絡協議会、女性団体連絡会				
	事業概要				手段	補助金の交付				
	事業概要				目的	協力支援し合い、地域社会における貢献				
	会計	01 一般会計	款 50 教育費	項 30 社会教育費	目 05 社会教育総務費					
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
		国県支出金		地方債		その他		一般財源		
	R1	計画額	0	0	0	1,165	1,165			
		当初予算額	0	0	0	1,165	1,165			
		決算額	0	0	0	1,165	1,165			
	R1	具体的取組内容								
計画		・婦人学級開設委託事業(85千円) ・婦人会補助金(10単位 1,000千円) ・女性団体補助金(80千円)		実績	・婦人学級開設委託事業(85千円) ・婦人会補助金(10単位 1,000千円) ・女性団体補助金(80千円)					
R2	計画額	0	0	0	1,165	1,165				
	当初予算額	0	0	0	1,265	1,265				
	決算額	0	0	0	1,180	1,180				
R2	具体的取組内容									
	計画	・婦人学級開設委託事業(85千円) ・婦人会補助金(10単位 1,100千円) ・女性団体補助金(80千円)		実績	・婦人学級開設委託事業(0円) ※新型コロナウイルス感染症の影響により事業中止 ・婦人会補助金(10単位 1,100千円) ・女性団体補助金(80千円)					
R3	計画額	0	0	0	1,165	1,165				
	当初予算額	0	0	0	1,165	1,165				
	決算額					0				
R3	具体的取組内容									
	計画	・婦人学級開設委託事業(85千円) ・婦人会補助金(10単位 1,000千円) ・女性団体補助金(80千円)		実績						
R4	計画額	0	0	0	1,165	1,165				
	当初予算額					0				
	決算額					0				
R4	具体的取組内容									
	計画	・婦人学級開設委託事業(85千円) ・婦人会補助金(10単位 1,000千円) ・女性団体補助金(80千円)		実績						

事業の内容

事業費

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	婦人団体補助支援事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	婦人団体連絡協議会活動回数		活動	回	50	50	50
婦人団体連絡協議会での学習会等実施回数		64	41					
2	女性団体連絡会活動回数		活動	回	10	10	10	10
	女性団体連絡会での講演会等実施回数				11	11		
3	婦人団体連絡協議会参加者数		成果	人	1,300	1,300	1,300	1,300
	婦人団体連絡協議会での学習会等参加者数				1,363	414		
4	女性団体連絡会参加者数		成果	人	300	300	300	300
	女性団体連絡会での講演会等実施回数講演会等参加者数				205	108		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2		

改善	改善の必要性	「公平性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続	
	担当者意見	評価理由 婦人団体連絡協議会については、各種行事の支援、自主的な研修会の実施など、幅広い活動を積極的に展開している。特に、男女共同参画活動や、防災活動、見守り活動などは、安心・安全な地域社会づくりに貢献しているだけでなく、地域住民の参画も促しており、市民と行政をつなぐパイプ役として一役を担っている。			
	所属長意見	解決すべき課題と改善策 女性団体連絡会については、現在さぬき市の教育、福祉及び経済関係を代表する4団体が所属し、講演会の実施等を行っているが、加入団体数が減少している。そのほか、複数の団体に所属している会員には負担となる等の課題もみられるため、今後の活動方針について検討を行い、会員の負担軽減と会員数の維持に取り組む。			
	事業の位置付けを踏まえた総括 婦人団体連絡協議会については、各種行事の応援や支援、自主的な講演会の実施など、積極的な活動を展開している。現代に即する婦人の資質を高める地位の向上、団体相互の支援協力を図る活動を支援することは市の責務でもあることから、今後も各団体にとって必要不可欠な取組に対する支援を継続する。				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	子ども会補助支援事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

事業概要	事業概要				対象	市内の子ども会育成会				
	宿泊キャンプを主催し、小規模校の増加等により、キャンプに参加できない子どもたちに対し、自然に親しむ機会を設ける。また、指導者・育成者研修等で、育成者の意識を高める。				手段	子ども達への体験活動の場を提供し、育成者に子ども会活動運営方法などを伝える				
					目的	子どもの健全育成及び育成者の資質向上				
	会計	01 一般会計	款 50 教育費		項 30 社会教育費	目 05 社会教育総務費				
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源					
	R1	計画額	0	0	0	1,003	1,003			
		当初予算額	0	0	0	1,003	1,003			
		決算額	0	0	0	1,003	1,003			
		具体的取組内容								
計画	市内の子ども会育成会が相互に連絡し、情報の交換・交流を通して適切な事業や運営を研究し、子どもの健全育成並びに育成者の資質向上に資する。				実績	市子連では、単位子ども会への助言や援助、指導に加え、ジュニアリーダーを養成する研修や、子ども会リーダーキャンプ、育成者としての役割を学ぶ指導者・育成者研修会等を開催した。				
R2	計画額	0	0	0	1,003	1,003				
	当初予算額	0	0	0	1,003	1,003				
	決算額	0	0	0	1,003	1,003				
	具体的取組内容									
計画	市内の子ども会育成会が相互に連絡し、情報の交換・交流を通して適切な事業や運営を研究し、子どもの健全育成並びに育成者の資質向上に資する。また、2年に1回実施するさぬきっ子フェスティバルを開催予定である。				実績	市子連では、単位子ども会への助言や援助、指導等を行った。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、さぬきっ子ふえすていばる！は延期し、子ども会リーダーキャンプ等は感染症対策を徹底した上で、短時間のデイキャンプに変更して実施した。指導者・育成者研修会等は開催を中止し、対象者に資料等を送付した。				
R3	計画額	0	0	0	1,003	1,003				
	当初予算額	0	0	0	1,002	1,002				
	決算額					0				
	具体的取組内容									
計画	市内の子ども会育成会が相互に連絡し、情報の交換・交流を通して適切な事業や運営を研究し、子どもの健全育成並びに育成者の資質向上に資する。				実績					
R4	計画額	0	0	0	1,003	1,003				
	当初予算額					0				
	決算額					0				
	具体的取組内容									
計画	市内の子ども会育成会が相互に連絡し、情報の交換・交流を通して適切な事業や運営を研究し、子どもの健全育成並びに育成者の資質向上に資する。また、2年に1回実施するさぬきっ子フェスティバルを開催予定である。				実績					

事業の内容

事業費

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	子ども会補助支援事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	市子ども会育成連絡協議会主催事業数		活動	件	4	5	4	5
単位子ども会や校区子ども会ではできない取組を市子ども会育成連絡協議会が行うことで、子どもたちに様々な体験学習の場を提供する。				2	2			
2	市子ども会育成連絡協議会主催事業への校区関係者参加率		成果	%	75	75	75	75
	子どもだけでなく育成者(保護者等)の研さんも目的としているため、両者を含めた参加率とする。				80	60		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由			
		子ども会活動や育成者の役割について意識を高めるため、研修会等を実施している。実践的な活動方法についても情報を発信しており、子ども会本来の姿である「子どもの手による子ども会活動」ができるように支援を行うため必要な事業である。			
所属長意見	解決すべき課題と改善策				
	育成者の補助的役割や子どもへの指導的役割を持って、子ども会活動に関わるジュニアリーダーの発掘・育成が必要とされている。対象者に対して、ジュニアリーダー養成研修などへの積極的な参加を促し、活動等に興味・関心を持ってもらえるような取組を目指す。その他、市子連主催事業の実施に当たっては新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況等を注視しながら、必要に応じて事業の内容変更や延期、中止等の対応を検討するなど柔軟な対応が必要である。				
事業の位置付けを踏まえた総括		少子化が進行する中、異年齢の子どもが活動を共にする子ども会活動は、子供たちの大切な知恵・考える力を育てるとともに、社会的な成長にとって欠かせないものであることから、指導者の養成や青少年育成団体への支援を継続する。			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	PTA補助支援事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

事業概要	クリーン活動やスポーツ大会、学習会等を催し、地域への貢献とともに、子ども・保護者・学校間の交流を深める。				対象	学校及び保護者				
					手段	学校と保護者との連携強化				
					目的	幼児・児童・生徒の健全育成と福祉の増進				
	会計	01 一般会計	款 50 教育費		項 30 社会教育費	目 05 社会教育総務費				
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
		国県支出金		地方債		その他		一般財源		
	R1	計画額	0	0	0	120	120			
		当初予算額	0	0	0	120	120			
		決算額	0	0	0	120	120			
	R1	具体的取組内容								
計画		学校・家庭・地域社会の連携を深め、幼児・児童・生徒の健全育成を図るためPTA連絡協議会に補助金を交付する。			実績	母親代表研修会や年1回の「お母さんだより」の発行等を行った。				
R2	計画額	0	0	0	120	120				
	当初予算額	0	0	0	120	120				
	決算額	0	0	0	120	120				
R2	具体的取組内容									
	計画	学校・家庭・地域社会の連携を深め、幼児・児童・生徒の健全育成を図るためPTA連絡協議会に補助金を交付する。			実績	新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、母親代表研修会を行った。また、年1回の「お母さんだより」の発行等を行った。				
R3	計画額	0	0	0	120	120				
	当初予算額	0	0	0	120	120				
	決算額					0				
R3	具体的取組内容									
	計画	学校・家庭・地域社会の連携を深め、幼児・児童・生徒の健全育成を図るためPTA連絡協議会に補助金を交付する。			実績					
R4	計画額	0	0	0	120	120				
	当初予算額					0				
	決算額					0				
R4	具体的取組内容									
	計画	学校・家庭・地域社会の連携を深め、幼児・児童・生徒の健全育成を図るためPTA連絡協議会に補助金を交付する。			実績					

事業の内容

事業費

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	PTA補助支援事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	母親代表研修会開催回数		活動	回	4	4	4	4
	各地域における母親同士の交流の機会を作り、研修会を行うことで、子育てに関する知識を深め、家庭教育の充実化を目指す				3	1		
2	母親代表研修会参加人数		成果	人	80	80	80	80
	研修会参加人数を測定することで、研修内容の魅力及び要望講座、出席しやすい曜日・時間が把握でき、より良い研修となる				73	21		

事業の評価	評価基準		着眼点		評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	29	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	△	2			
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4			
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4			
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4			
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2			
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4			
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4			

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由			
		学校・家庭・地域との連携を深め、幼児・児童・生徒の健全育成と福祉の増進を図るため必要な事業である。また、各校ごとにPTA活動の目的に即した活動を展開しており、市PTA連絡協議会の役割も大きなものとなっている。			
所属長意見	解決すべき課題と改善策				
	各校のPTAの交流・連携の場として研修会等を開催しているが、参加状況に偏りがあるため、会員の自主性が育つような魅力ある研修会等を計画する。また、研修会等については、新型コロナウイルス感染症の感染拡大状況を注視しながら、必要に応じて延期や中止等の対応を検討する。				
	事業の位置付けを踏まえた総括				
	PTA活動に対する支援は、将来を担う子どもたちの育成とともに、親世代と地域を結ぶ大事な事業である。青少年の健全育成と福祉の増進を図り、社会貢献等の発展に寄与する取組を継続する。				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	放課後子ども教室推進事業
-----	--------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	23 家庭と地域の教育力の強化	(1)家庭・地域の人材等を活用した取組の充実

事業概要	教育委員会と福祉部局が連携を図り、家庭や地域の子育て機能・教育力の低下等子どもを取り巻く環境を踏まえ、小学校区で放課後の子どもの安全な活動場所を確保することにより、総合的な放課後対策として次世代を担う児童の健全育成を支援する。				対象	児童					
					手段	地域住民との交流活動等の機会の提供					
					目的	次世代を担う児童の健全育成を支援					
	会計	01 一般会計	款	50 教育費	項	30 社会教育費	目	05 社会教育総務費			
	事業の内容	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
			国県支出金		地方債		その他		一般財源		
		計画額	2,212	0	268	1,122	3,602				
		当初予算額	2,212	0	268	1,122	3,602				
		決算額	1,854	0	224	954	3,032				
		R1	具体的取組内容								
計画			7箇所で開催して子供教室を実施するために、ボランティアの募集及び協力依頼を継続して行い、子どもたちに地域住民との交流活動等の機会を提供する。				実績	市内7箇所で開催して子供教室を実施し、子どもたちに地域住民との交流活動等の機会を提供した。また、学校とも連携を図り、情報共有の徹底を行ったほか、ボランティアの募集及び協力依頼を継続して実施した。			
計画額		2,212	0	268	1,120	3,600					
当初予算額		2,306	0	268	1,160	3,734					
決算額		1,794	0	176	1,249	3,219					
R2	具体的取組内容										
	計画	7箇所で開催して子供教室を実施するために、ボランティアの募集及び協力依頼を継続して行い、子どもたちに地域住民との交流活動等の機会を提供する。				実績	市内7箇所で開催して子供教室を実施し、子どもたちに地域住民との交流活動等の機会を提供した。また、学校とも連携を図り、情報共有の徹底を行ったほか、ボランティアの募集及び協力依頼を継続して実施した。				
計画額	2,212	0	268	1,120	3,600						
当初予算額	2,259	0	268	1,137	3,664						
決算額					0						
R3	具体的取組内容										
	計画	7箇所で開催して子供教室を実施するために、ボランティアの募集及び協力依頼を継続して行い、子どもたちに地域住民との交流活動等の機会を提供する。				実績					
計画額	2,212	0	268	1,120	3,600						
当初予算額					0						
決算額					0						
R4	具体的取組内容										
	計画	7箇所で開催して子供教室を実施するために、ボランティアの募集及び協力依頼を継続して行い、子どもたちに地域住民との交流活動等の機会を提供する。				実績					
計画額	2,212	0	268	1,120	3,600						
当初予算額					0						
決算額					0						

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	放課後子ども教室推進事業
-----	--------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	23 家庭と地域の教育力の強化	(1)家庭・地域の人材等を活用した取組の充実

		上段:計画値 下段:実績値					
指標データ	総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	放課後子ども教室参加児童数 (放課後子供教室参加述べ人数)	活動	人	5,000	5,000	5,000
3,758					3,075		
2	放課後子ども教室開催会場数	成果	箇所	7	7	7	7
				7	7		
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1							
2							

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	36
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 市内7か所、すべての小学校区において教室を実施し、地域ボランティアの方と学校、保護者の間で情報共有を行うことで、子どもたちが安心して過ごすことができる居場所づくりを行っている。この活動を通じて、子どもたちは、異学年や地域の方との交流をしながら、様々な体験活動を経験することができている。			
		解決すべき課題と改善策 少子化の進行や保護者の就労形態の多様化、女性の社会進出等により、子どもたちの放課後の安全な居場所づくりの必要性は増加している。利用児童の増加に伴う活動場所の確保について検討し、できるだけ大勢の友達と活動できる場の提供を目指す。また、引き続き地域ボランティアの協力を得られるよう、地域の方や関係団体との連携を強化するとともに、放課後子ども教室活動の更なる充実を図るため、新放課後子どもプランに基づき、放課後児童クラブと一体的、又は連携した事業を実施する。			
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 放課後の安全な居場所づくりの必要性は増加している。利用児童の増加に伴うボランティアの確保を行い、放課後子ども教室活動の更なる充実・推進を図るとともに新放課後子どもプランに基づき放課後児童クラブとの一体化・連携に取り組む。				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	学校支援ボランティア推進事業
-----	----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	23 家庭と地域の教育力の強化	(1)家庭・地域の人材等を活用した取組の充実

事業概要	地域住民が学校支援ボランティアとして学校の教育活動を支援する体制づくりを推進することにより、地域住民が学校や児童生徒と関わりながら自らの知識や経験を活用する機会を拡充し、生涯学習社会の実現と地域の教育力の向上を図る。				対象	学校支援ボランティア				
					手段	教育活動を支援する体制づくりの推進				
					目的	市民参加による地域の教育力の向上				
	会計	01 一般会計	款	50 教育費	項	30 社会教育費	目	05 社会教育総務費		
	年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)			
		国県支出金		地方債		その他	一般財源			
	R1	計画額	2,430	0	0	1,217	3,647			
		当初予算額	2,430	0	0	1,217	3,647			
		決算額	2,122	0	0	1,063	3,185			
	R1	計画	・学校支援ボランティア運営委員会(90千円) ・学校支援活動(3,557千円)			実績	・学校支援ボランティア運営委員会(49千円) ・学校支援活動(3,136千円)			
計画額		2,430	0	0	1,217	3,647				
R2	当初予算額	2,828	0	0	1,415	4,243				
	決算額	2,064	0	0	1,034	3,098				
	具体的取組内容									
R2	計画	・学校支援ボランティア運営委員会(90千円) ・学校支援活動(4,153千円)			実績	・学校支援ボランティア運営委員会(21千円) ・学校支援活動(3,077千円) ・新型コロナウイルスの影響により予定していたボランティア養成講座は中止した。				
	計画額	2,430	0	0	1,217	3,647				
R3	当初予算額	2,734	0	0	1,368	4,102				
	決算額					0				
	具体的取組内容									
R3	計画	・学校支援ボランティア運営委員会(90千円) ・学校支援活動(4,012千円)			実績					
	計画額	2,430	0	0	1,217	3,647				
R4	当初予算額					0				
	決算額					0				
	具体的取組内容									
R4	計画	・学校支援ボランティア運営委員会(90千円) ・学校支援活動(3,557千円)			実績					

事業の内容

事業費

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	学校支援ボランティア推進事業
-----	----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	23 家庭と地域の教育力の強化	(1)家庭・地域の人材等を活用した取組の充実

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	学校支援ボランティア活動実績延べ人数		活動	人	30,000 41,822	30,000 40,551	30,000
2								
指標データ	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	学校支援ボランティア活動日数	活動	日	2,500	2,500	2,500	2,500
		学校等でのボランティア活動日数			2,071	1,729		
2	学校支援ボランティア活動実施箇所数	成果	箇所	31	32	32	32	
		活動実施小・中学校、幼稚園、子ども園、保育所、児童館等			36	36		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	◎	5		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由			
		地域コーディネーターを中心に、ボランティア活動に取り組んでもらえる地域の方々の協力を得て、学校のニーズに応じた学校の教育支援活動を行っている。子どもが安心出来る地域社会の構築に寄与しているだけでなく、地域住民の参画を得ることで、地域の人々が、自らの知識や経験を活用する機会の拡充が図られ、地域全体で子供を育てる体制づくりにつながっている。			
所属長意見	解決すべき課題と改善策				
	学校支援ボランティアの人員増加及び次世代育成を図る必要があるため、学校支援ボランティアだより「ふれあい」での活動紹介を通じ、更なる広報、周知を行う。また、学校支援ボランティア人材バンクに登録している豊富な知識や経験を持つ人材を有効に活用できるように、学校等に積極的に活動依頼を呼びかけるとともに、地域ごとの実情に応じた活動のあり方について検討し、学校・家庭・地域の更なる連携に取り組む。				
	事業の位置付けを踏まえた総括				
	本事業における地域教育協議会の会議において、各地区の課題や目標が共通認識され、学校・家庭・地域の連携効果とそれぞれの教育力の向上が期待できる。今後は、学校教育課とも連携し、学校と地域住民が力を合わせて学校運営に取り組む「コミュニティスクール」と学校と地域が相互にパートナーとして行う「地域学校協働活動」の一体的な推進を目指す。				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	家庭教育支援事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	23 家庭と地域の教育力の強化	(1)家庭・地域の人材等を活用した取組の充実

事業概要	事業概要				対象	保護者				
	専門知識を持ったコーディネーターを配置し、保護者同士のコミュニケーションの場づくり、親育ちプログラム後の子育て相談や講演会、講座等の開催をコーディネートすることにより親の不安解消を図る。				手段	体験講座等保護者啓発事業の実施				
					目的	家庭教育の充実				
	会計	01 一般会計	款	50 教育費	項	30 社会教育費	目	05 社会教育総務費		
	事業の内容	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)			
			国県支出金		地方債		その他		一般財源	
		計画額	0	0	11	3,452	3,463			
		当初予算額	0	0	11	3,452	3,463			
		決算額	0	0	0	3,111	3,111			
		R1	具体的取組内容							
計画			・コーディネーターの配置(3,069千円) ・体験講座、講演会等 ・就学前保護者啓発事業			実績	・コーディネーターの配置(2,889千円) ・体験講座、講演会等 ・就学前保護者啓発事業			
計画額		0	0	11	3,452	3,463				
当初予算額		0	0	10	4,085	4,095				
決算額		0	0	0	3,901	3,901				
R2	具体的取組内容									
	計画	・コーディネーターの配置(3,339千円) ・体験講座、講演会等 ・就学前保護者啓発事業			実績	・コーディネーターの配置(3,008千円) ・体験講座、講演会等 ・就学前保護者啓発事業				
計画額	0	0	11	3,452	3,463					
当初予算額	0	0	10	4,458	4,468					
決算額					0					
R3	具体的取組内容									
	計画	・コーディネーターの配置(4,074千円) ・体験講座、講演会等 ・就学前保護者啓発事業			実績					
計画額	0	0	11	3,452	3,463					
当初予算額					0					
決算額					0					
R4	具体的取組内容									
	計画	・コーディネーターの配置(3,069千円) ・体験講座、講演会等 ・就学前保護者啓発事業			実績					
計画額	0	0	11	3,452	3,463					
当初予算額					0					
決算額					0					

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	家庭教育支援事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	23 家庭と地域の教育力の強化	(1)家庭・地域の人材等を活用した取組の充実

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	家庭教育講座・講演会等参加者数		成果	人	1,000 834	1,000 436	1,000
2								
指標データ	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	家庭教育講座・講演会等開催回数	活動	回	30	30	30	30
		家庭教育講座・講演会等開催回数			17	24		
2	就学前保護者啓発回数	活動	回	16	16	16	17	
		就学前保護者啓発回数			17	4		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由			
		<p>家庭教育講座や講演会等を積極的に実施し、教育の基本となる「家庭教育」の重要性について、保護者の方に認識してもらう場を設けている。また、各部署や関係団体と連携して子育て家庭の支援を行うほか、SNSなどを活用しながら市民の方に家庭教育関係の情報を分かりやすく提供するなど、家庭教育の充実が図られている。</p> <p>解決すべき課題と改善策</p> <p>近年、無責任な放任や過保護・過干渉など、家庭の教育力の低下が指摘されていることから、子供の教育や人格形成に対し最終的な責任を負う「家庭」が本来果たすべき役割を見つめ直していく必要性が増大している。そのため、家庭教育の充実を図るべく、引き続き家庭教育講座や講演会等を実施するとともに、学校等の関係機関と連携し、家庭教育関係の情報を工夫して市民に分かりやすく提供することを目指す。</p>			
所属長意見	<p>事業の位置付けを踏まえた総括</p> <p>近年、無責任な放任や過保護・過干渉など、家庭の教育力の低下が指摘されており、改めて子供の教育や人格形成に対し最終的な責任を負うのは家庭であり、子供の教育に対する責任を自覚し、家庭が本来果たすべき役割を見つめ直していく必要性が増大している。引き続き家庭教育講座や講演会等を実施するとともに、学校等の関係機関と連携し、家庭教育関係の情報を工夫して市民に分かりやすく提供することで、家庭教育の充実を目指す。</p>				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	公民館事業
-----	-------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

事業の内容	事業概要	市民のために生活に即した教養の向上、健康の増進等を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に関する各種事業を行う。				対象	公民館利用者					
						手段	公民館事業の実施					
						目的	市民の教養の向上、健康の増進					
	会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	10	公民館費
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)						
		国県支出金		地方債		その他		一般財源				
		計画額	0	0	0	1,475	1,475					
		当初予算額	0	0	0	1,475	1,475					
		決算額	0	0	0	1,238	1,238					
	R1	具体的取組内容										
		計画	公民館運営審議会(2回) 公民館運営協力委員会(委託件数5件:415千円) 高齢者学級(委託件数5件:250千円) 親子教室(10講座)				実績	公民館運営審議会 開催なし 公民館運営協力委員会 27回開催(施設清掃等含む) 高齢者学級 37回開催 のべ2,081人参加 親子教室 10講座開催 のべ422人参加				
		計画額	0	0	0	1,475	1,475					
		当初予算額	0	0	0	1,473	1,473					
		決算額	0	0	0	1,190	1,190					
	R2	具体的取組内容										
	計画	公民館運営審議会・公民館運営協力委員会・高齢者学級・親子教室等の公民館事業を行う。				実績	公民館運営審議会 2回開催 公民館運営協力委員会 27回開催(施設清掃等含む) 高齢者学級 22回開催 のべ696人参加 親子教室 2講座開催 のべ34人参加 新型コロナウイルスの影響により教室等の開催数が減となった。					
	計画額	0	0	0	1,475	1,475						
	当初予算額	0	0	0	1,436	1,436						
	決算額					0						
R3	具体的取組内容											
	計画	公民館運営審議会・公民館運営協力委員会・高齢者学級・親子教室等の公民館事業を行う。				実績						
	計画額	0	0	0	1,475	1,475						
	当初予算額					0						
	決算額					0						
R4	具体的取組内容											
	計画	公民館運営審議会・公民館運営協力委員会・高齢者学級・親子教室等の公民館事業を行う。				実績						
	計画額	0	0	0	1,475	1,475						
	当初予算額					0						
	決算額					0						

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	公民館事業
-----	-------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	公民館利用者数		成果	人	73,400	73,500	73,600
2					85,071	48,872		
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	公民館自主講座数		活動	講座	220	220	220	220
公民館で実施されている自主講座数		199			178			
2	公民館自主講座生数		成果	人	3,000	3,000	3,000	3,000
	公民館の自主講座の生徒数				2,776	2,327		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	
②行政関与の必要性		民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	<p>評価理由</p> <p>各公民館において高齢者学級や親子教室を企画・主催し、老若男女問わず幅広い年代の市民が公民館を気軽に利用できる機会を設けている。また、各館に運営協力委員会を置き、公民館の運営、施設の清掃及び維持管理などに利用者自身が参画できる体制を整えてきたが、利用者の固定化・高齢化が課題となっている。</p> <p>解決すべき課題と改善策</p> <p>これまで高齢者学級や親子教室の講師はボランティア的立場で依頼してきたが、市民に魅力を感じてもらえるようなバラエティに富んだ講座を企画するためには、講師謝礼の引上げや包括連携協定等を活用した外部講師の招へい等を検討する必要がある。また、令和3年度からの公共施設の使用料徴収開始を踏まえ、使用料減免を条件に協力を依頼してきた運営協力委員会による施設一斉清掃のあり方についても再検討する。</p>		
	所属長意見	<p>事業の位置付けを踏まえた総括</p> <p>生涯学習社会の実現が叫ばれる中、高齢者や親子に学ぶ機会を与える事は必要である。各公民館において開催している各講座について、参加者に満足してもらえる講座内容となるよう継続して取り組む。</p>		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	公民館管理事業
-----	---------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

事業概要	市民が公民館を快適に利用できるよう、適切な維持管理及び整備を行う。				対象	公民館施設					
					手段	公民館の適切な維持管理及び整備					
					目的	公民館利用環境の向上					
	会計	01 一般会計	款 50 教育費		項 30 社会教育費	目 10 公民館費					
	事業の内容	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
			国県支出金		地方債		その他		一般財源		
		計画額	0	0	1,803	42,293	44,096				
		当初予算額	0	0	1,803	42,293	44,096				
		決算額	0	0	1,588	39,905	41,493				
		R1	具体的取組内容								
計画			公民館の維持管理及び整備を行う。 志度公民館鴨部分館屋上防水修繕工事の実施			実績	・志度公民館鴨部分館屋上防水工事(R1.8.30竣工) ・大川公民館雨漏り修繕等各種修繕及び施設の維持管理を実施した。				
計画額		0	0	1,803	42,293	44,096					
当初予算額		0	0	1,613	50,999	52,612					
決算額		484	0	1,154	46,763	48,401					
R2	具体的取組内容										
	計画	公民館の維持管理及び整備を行う。			実績	・長尾公民館空調設備移設工事(R2.7.31竣工) ・志度公民館鴨部分館空調設備更新工事(R2.6.30竣工) ・各種修繕及び施設の維持管理を実施した。					
計画額	0	0	1,803	42,293	44,096						
当初予算額	0	0	1,874	48,812	50,686						
決算額					0						
R3	具体的取組内容										
	計画	公民館の維持管理及び整備を行う。			実績						
計画額	0	0	1,803	42,293	44,096						
当初予算額					0						
決算額					0						
R4	具体的取組内容										
	計画	公民館の維持管理及び整備を行う。			実績						
計画額	0	0	1,803	42,293	44,096						
当初予算額					0						
決算額					0						

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	公民館管理事業
-----	---------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

		上段:計画値 下段:実績値					
指標データ	総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	公民館利用者数	成果	人	73,400	73,500	73,600
85,071					48,872		
2							
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	公民館運営協力委員会開催数	活動	回	10	10	10	10
	より快適に公民館を利用してもらうための会を開くことで利用者の増加を図る			27	27		
2							

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続	
	担当者意見	評価理由	施設の老朽化による修繕を必要とする箇所、修繕要望が増加している状況がある。		
		解決すべき課題と改善策	大規模な修繕が必要である場合も増加していることから、統廃合を含めた長期的な視点で社会教育施設の維持管理のあり方を検討する。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括	公民館は、地域のコミュニティ活動の拠点としてだけでなく、緊急避難場所・避難所に指定されている施設も多いため、維持管理については、今後も利用環境の向上に努めていくが、施設の老朽化が進み補修や大規模改修を必要とする箇所も増えていることから、さぬき市公共施設再生基本計画に基づき、施設の統廃合や大規模な改修を検討する。			

事業名	公民館整備事業
-----	---------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

事業概要	志度公民館及び長尾公民館については、施設の老朽化も進んでいることから、公共施設の再生の基本方針である「公共施設再生基本計画」等に基づき、当該施設の移転新築整備を行い、各地区における生涯学習の拠点とするとともに、災害時の避難場所として、市民の安心・安全を確保する。				対象	公民館施設				
					手段	公民館の適切な維持管理及び整備				
					目的	公民館利用環境の向上				
	会計	01 一般会計	款 50 教育費	項 30 社会教育費	目 10 公民館費					
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源					
	R1	計画額							0	
		当初予算額							0	
		決算額							0	
		具体的取組内容								
	計画	令和2年度から事業新設。			実績					
R2	計画額	0	0	36,164	0	36,164				
	当初予算額	0	0	36,164	0	36,164				
	決算額	0	0	0	0	0				
	具体的取組内容									
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 志度公民館建設工事基本設計 志度公民館建設予定地ボーリング調査 長尾公民館建設工事基本設計 長尾公民館建設予定地ボーリング調査 			実績	(翌年度へ繰越し) <ul style="list-style-type: none"> 志度公民館建設工事基本設計 志度公民館建設予定地ボーリング調査 長尾公民館建設工事基本設計 長尾公民館建設予定地ボーリング調査 				
R3	計画額	0	0	70,008	0	70,008				
	当初予算額	0	0	70,008	0	70,008				
	決算額					0				
	具体的取組内容									
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 志度公民館新築工事(建築)実施設計 志度公民館新築工事(外構)測量設計 長尾公民館新築工事(建築)実施設計 長尾公民館新築工事(外構)測量設計 			実績					
R4	計画額	0	0	1,653,000	0	1,653,000				
	当初予算額					0				
	決算額					0				
	具体的取組内容									
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 志度公民館新築工事(建築・外構) 志度公民館備品 長尾公民館新築工事(建築・外構) 長尾公民館備品 			実績					
事業の内容	事業費									

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	公民館整備事業
-----	---------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	公民館整備事業の進捗率	活動	%	—	2.06	6.04	100	
	当該事業の設計・工事等に関する進捗工程に基づく達成度			—	0			
2	事故件数	成果	件	—	0	0	0	
	当該整備工事等における事故件数			—	0			

事業の評価	評価基準		着眼点		評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	31	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5			
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5			
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4			
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4			
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4			
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2			
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2			

改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
担当者意見	評価理由			
	施設の老朽化も進んでいることから、耐震性についても問題がある志度公民館及び長尾公民館の移転新築整備を行い、両地区における生涯学習の拠点とするとともに、災害時の避難場所として、市民の安心・安全を確保する。			
所属長意見	解決すべき課題と改善策			
	新型コロナウイルスの感染拡大により説明会の開催時期が大幅に遅れたことに伴い、基本設計業務及びボーリング調査業務の発注時期が、当初予定していた時期よりも遅れたため、事業を翌年度に繰越しており、整備計画全体が遅れ気味となっている。			
改善の必要性	事業の位置付けを踏まえた総括			
	耐震性能がなく老朽化している志度公民館及び長尾公民館の新築整備に対する市民の期待は大きく、早期の建設が望まれている。また、生涯学習の拠点としてはもとより、災害時の避難所としての利用も見込まれている。財政部局と協議を行いながら、利用しやすい施設を建設する。			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	文化財保護事業
-----	---------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(2)文化財の積極的な保存と活用

事業概要	市内に所在する文化財を調査し、保護していくための必要な措置を講じていく。				対象	市内にある文化財				
					手段	文化財調査				
					目的	さぬき市の歴史的財産の保護				
	会計	01 一般会計	款 50 教育費		項 30 社会教育費		目 15 文化財保護費			
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源					
		計画額	0	0	8,902	8,902				
		当初予算額	0	0	8,902	8,902				
		決算額	0	0	72	8,658				
	事業の内容	R1	具体的取組内容							
計画			文化財保護審議会2回(126千円) 文化財調査(7,273千円) 旧鶴羽小学校管理費(1,503千円)			実績	文化財保護審議会2回(93千円) 文化財調査(7,136千円) 旧鶴羽小学校管理費(1,429千円)			
		計画額	0	0	8,902	8,902				
		当初予算額	0	0	9,654	9,654				
		決算額	0	0	46	8,808				
R2		具体的取組内容								
		計画	市内に所在する文化財の歴史的価値を調べ、保護措置を検討する。			実績	文化財調査(7,441千円) 旧鶴羽小学校管理費(1,367千円)			
		計画額	0	0	8,902	8,902				
		当初予算額	0	0	10,129	10,129				
		決算額				0				
R3	具体的取組内容									
	計画	市内に所在する文化財の歴史的価値を調べ、保護措置を検討する。			実績					
	計画額	0	0	8,902	8,902					
	当初予算額				0					
	決算額				0					
R4	具体的取組内容									
	計画	市内に所在する文化財の歴史的価値を調べ、保護措置を検討する。			実績					
	計画額	0	0	8,902	8,902					
	当初予算額				0					
	決算額				0					

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	文化財保護事業
-----	---------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(2)文化財の積極的な保存と活用

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	指定文化財件数		成果	件	105 106	105 107	106
2								
指標データ	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	文化財調査件数 調査、保護した文化財数	活動	件	3 3	3 3	3	3
2								

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとられない政策・組織間連携を試みているか。	△	2		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由			
		地域に所在する文化財資料を調査し、本市の歴史的価値がある文化財については適切に保護する取組を行っている。			
所属長意見	解決すべき課題と改善策				
	政策効果を高めるために他の部署との連携を図る取り組みが課題であることから、部署や組織にとられない取組の実施を検討する。				
		事業の位置付けを踏まえた総括			
		貴重な文化財を適切に保護するために状況調査を行い、各文化財の適切な保護措置を検討する。			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	発掘調査事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(2)文化財の積極的な保存と活用

事業概要	公共事業をはじめとする開発計画に円滑に対応すると共に、市内に残されている石造物等の現状を確認する。				対象	市内にある埋蔵文化財				
					手段	文化財調査				
					目的	市内の遺跡の保護				
	会計	01 一般会計	款 50 教育費		項 30 社会教育費		目 15 文化財保護費			
	年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)			
		国県支出金		地方債		その他	一般財源			
	R1	計画額	1,100	0	0	16,227	17,327			
		当初予算額	1,100	0	0	16,227	17,327			
		決算額	1,000	0	0	15,399	16,399			
	R1	具体的取組内容								
計画		市内の遺跡調査			実績	市内の遺跡調査(16,399千円)				
R2	計画額	1,100	0	0	16,227	17,327				
	当初予算額	1,200	0	0	16,853	18,053				
	決算額	1,000	0	0	16,476	17,476				
R2	具体的取組内容									
	計画	市内の遺跡調査			実績	市内の遺跡調査(17,476千円)				
R3	計画額	1,100	0	0	16,227	17,327				
	当初予算額	1,200	0	0	19,255	20,455				
	決算額					0				
R3	具体的取組内容									
	計画	市内の遺跡調査			実績					
R4	計画額	1,100	0	0	16,227	17,327				
	当初予算額					0				
	決算額					0				
R4	具体的取組内容									
	計画	市内の遺跡調査			実績					

事業の内容

事業費

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	発掘調査事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(2)文化財の積極的な保存と活用

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	発掘調査件数	活動	件	5	5	5	5	
	開発等に伴い、調査が必要となった遺跡等			5	3			
2	保護措置遺跡数	成果	件	5	5	5	5	
	保護措置が図れた遺跡数			5	3			

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由			
		市内の遺跡を適切に保護するために市内の遺跡状況を調査し、開発との調整を行っている。			
所属長意見	解決すべき課題と改善策				
	遺跡を適切に周知し、開発とのより円滑な調整を図るために、調査成果をより分かりやすく伝える場を設ける。				
事業の位置付けを踏まえた総括		本市の歴史を調査し、価値ある遺跡や遺物を地域の宝として保護・保存していくために必要な事業であり、公共事業や民間開発から遺跡の保存や資料整理を継続する。			

事業名	文化財保全事業
-----	---------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(2)文化財の積極的な保存と活用

事業概要	指定文化財を後世に伝えるために適切な補修や、環境整備を図る。				対象	指定文化財				
					手段	保全や補修				
					目的	指定文化財の保全				
	会計	01	一般会計	款 50 教育費	項 30 社会教育費	目 15 文化財保護費				
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
		国県支出金		地方債		その他		一般財源		
	R1	計画額	0	0	0	1,480	1,480			
		当初予算額	0	0	0	1,480	1,480			
		決算額	0	0	0	1,304	1,304			
	具体的取組内容									
計画	指定文化財の管理費				実績	指定文化財の管理費(1,304千円)				
R2	計画額	0	0	0	1,480	1,480				
	当初予算額	0	0	4,800	916	5,716				
	決算額	0	0	4,639	885	5,524				
具体的取組内容										
計画	指定文化財の管理費				実績	指定文化財の管理費(885千円) 指定文化財の補修工事費(4,639千円)				
R3	計画額	0	0	0	1,480	1,480				
	当初予算額	0	0	4,800	1,591	6,391				
	決算額					0				
具体的取組内容										
計画	指定文化財の管理費				実績					
R4	計画額	0	0	0	1,480	1,480				
	当初予算額					0				
	決算額					0				
具体的取組内容										
計画	指定文化財の管理費				実績					

事業の内容

事業費

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	文化財保全事業
-----	---------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(2)文化財の積極的な保存と活用

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	指定文化財の補修、環境整備の件数	活動	件	20	20	20	20	
	指定文化財の補修、環境整備を行った文化財数			20	20			
2	現地学習等の件数	成果	件	10	10	10	10	
	史跡等を分かりやすく伝える為の見学会等の件数			10	10			

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続	
	担当者意見	評価理由	市内の文化財を適切に保全し、本市の歴史的財産を適切に管理する。			
		解決すべき課題と改善策	市内の文化財をより有効に活用するため、他部署との連携を検討する。			
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 市の文化財を適切に保全し、後世に伝えていくことは市の責務である。史跡や天然記念物等の指定文化財の補修や環境保全を継続して行なう。					

事業名	文化財保護団体支援事業
-----	-------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(2)文化財の積極的な保存と活用

事業概要	文化財保護関係団体の保護継承活動を活発化することにより、文化財保護意識及び市民への普及活動を効果的に行う。 【文化財保護活動を行う市文化財保護協会】 ・県指定無形文化財「南川太鼓」保存会 ・市指定無形文化財「お大師山火祭り」保存会 ・「筒野虎獅子」保存会				対象	文化財保護関係団体					
					手段	保存継承活動のための助成による後継者養成活動					
					目的	文化財保護関係団体後継者養成					
	会計	01 一般会計	款 50 教育費		項 30 社会教育費	目 15 文化財保護費					
	事業の内容	事業費	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)			
				国県支出金	地方債	その他	一般財源				
			計画額	0	0	0	1,921	1,921			
			当初予算額	0	0	0	1,921	1,921			
			決算額	0	0	0	1,921	1,921			
			R1	具体的取組内容							
計画			文化財保護関係団体補助金			実績	文化財保護関係団体補助金(1,921千円)				
計画額			0	0	0	1,921	1,921				
当初予算額			0	0	0	921	921				
決算額			0	0	0	730	730				
R2	具体的取組内容										
計画	文化財保護関係団体補助金			実績	文化財保護関係団体補助金(730千円) 新型コロナウイルスの影響によりお大師山火祭りが中止となったほか、筒野虎獅子保存会についても活動自粛により補助金の支出が無かった。						
計画額	0	0	0	1,921	1,921						
当初予算額	0	0	0	921	921						
決算額					0						
R3	具体的取組内容										
計画	文化財保護関係団体補助金			実績							
計画額	0	0	0	1,921	1,921						
当初予算額					0						
決算額					0						
R4	具体的取組内容										
計画	文化財保護関係団体補助金			実績							

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	文化財保護団体支援事業
-----	-------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(2)文化財の積極的な保存と活用

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	指定文化財の補修、環境整備の件数	活動	件	20	20	20	20	
	指定文化財の補修、環境整備を行った文化財数			20	20			
2	文化財保護関係団体後継者継承活動	成果	件	4	4	4	4	
	後継者を継承するための活動			4	3			

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由			
		市内の文化財を継承するための活動を支援している。			
所属長意見	解決すべき課題と改善策				
	後継者を育成するためには市内全域での活動も必要となるため、他部署との連携を検討する。				
事業の位置付けを踏まえた総括		本市の民俗芸能を後世に伝え残す為に、各種活動や後継者養成に取り組んでいる団体への支援は必要である。また、指定文化財については市として保存する責務があり、市内の貴重な文化財の調査・研究を行う文化財保護協会の役割は大きい。			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	旧恵利家住宅管理事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(1)地域の歴史・文化に親しむ取組の推進

事業概要	国指定文化財である旧恵利家住宅の管理・公開によって、見学者が市の歴史に触れる場を確保し、より深く先人が歩んだ歴史についての理解を深める場を提供する。					対象	旧恵利家住宅					
						手段	重要文化財の管理					
						目的	本市歴史財産の有効活用					
	会計	01 一般会計	款	50 教育費	項	30 社会教育費	目	15 文化財保護費				
	事業の内容	事業費	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
				国県支出金	地方債	その他	一般財源					
			計画額	0	0	0	1,053	1,053				
			当初予算額	0	0	0	1,053	1,053				
			決算額	0	0	0	985	985				
			R1	具体的取組内容								
計画				旧恵利家住宅の維持管理を行う。管理員の人件費、光熱水費等。				実績	旧恵利家住宅の維持管理を行った。管理員の人件費、光熱水費等。			
R2			計画額	0	0	0	1,053	1,053				
			当初予算額	0	0	0	1,059	1,059				
R3			決算額	0	0	0	988	988				
	具体的取組内容											
R4	計画	旧恵利家住宅の維持管理を行う。管理員の人件費、光熱水費等。				実績	旧恵利家住宅の維持管理を行った。管理員の人件費、光熱水費等。					
	計画額	0	0	0	1,053	1,053						
R5	当初予算額					0						
	決算額					0						
具体的取組内容												
R6	計画	旧恵利家住宅の維持管理を行う。管理員の人件費、光熱水費等。				実績	旧恵利家住宅の維持管理を行った。管理員の人件費、光熱水費等。					
	計画額	0	0	0	1,053	1,053						
R7	当初予算額					0						
	決算額					0						
具体的取組内容												

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	旧恵利家住宅管理事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(1)地域の歴史・文化に親しむ取組の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	旧恵利家住宅保護管理活動	活動	回	30	30	30	30	
	草刈等をはじめ、重要文化財の現状保護に努めた活動数			30	30			
2	旧恵利家住宅観覧者数	成果	人	5,000	5,000	5,000	5,000	
	旧恵利家住宅来館人数			4,986	6,088			

事業の評価	評価基準		着眼点		評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4			
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4			
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4			
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4			
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2			
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4			
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4			

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由	国指定文化財である旧恵利家住宅の適切な管理を行っている。		
		解決すべき課題と改善策	適切に管理を継続するために、定期的な補修を引き続き実施する。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 県下最古の農家住宅であり、国指定文化財の旧恵利家住宅について適切な管理を行うとともに、市内外に周知し、当時の生活の様子を分かりやすく伝えていく。				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	文化財施設管理事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(1)地域の歴史・文化に親しむ取組の推進

事業概要	四国内でも数少ない遍路文化資料の情報発信施設である「おへんろ交流サロン」の運営及び遍路道沿いにある国指定文化財「細川家住宅」の維持管理を行う。					対象	文化財施設(おへんろ交流サロン、細川家住宅)				
						手段	施設の管理				
						目的	本市歴史財産の有効活用				
	会計	01 一般会計	款	50 教育費	項	30 社会教育費	目	15 文化財保護費			
	年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)				
		国県支出金		地方債		その他		一般財源			
		計画額	0	0	0	4,924	4,924				
		当初予算額	0	0	0	4,924	4,924				
		決算額	0	0	0	4,899	4,899				
	事業の内容	R1	具体的取組内容								
計画			おへんろ交流サロンの展示・運営及び国指定建造物の細川家住宅の維持管理を行う。				実績	おへんろ交流サロンの展示・運営及び国指定建造物の細川家住宅の維持管理を行った。			
		計画額	0	0	0	4,924	4,924				
		当初予算額	0	0	0	6,924	6,924				
		決算額	97	0	0	6,701	6,798				
R2		具体的取組内容									
		計画	おへんろ交流サロンの展示・運営及び国指定建造物の細川家住宅の維持管理を行う。				実績	おへんろ交流サロンの展示・運営及び国指定建造物の細川家住宅の維持管理を行った。			
		計画額	0	0	0	4,924	4,924				
		当初予算額	0	0	0	8,769	8,769				
		決算額					0				
R3	具体的取組内容										
	計画	おへんろ交流サロンの展示・運営及び国指定建造物の細川家住宅の維持管理を行う。				実績					
	計画額	0	0	0	4,924	4,924					
	当初予算額					0					
	決算額					0					
R4	具体的取組内容										
	計画	おへんろ交流サロンの展示・運営及び国指定建造物の細川家住宅の維持管理を行う。				実績					
	計画額	0	0	0	4,924	4,924					
	当初予算額					0					
	決算額					0					

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	文化財施設管理事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(1)地域の歴史・文化に親しむ取組の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	文化財施設の管理活動		活動	回	20	20	20	20
資料の整備や重要文化財の現状保護に努めた活動数		20			20			
2	細川家、へんろ資料館入場者数		成果	人	16,000	16,000	16,000	16,000
	細川家、へんろ資料館の入場者数				11,862	8,423		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
②行政関与の必要性		民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由			
		文化財資料を適切に管理しており、広く市民がそれらを見学することができた。			
所属長意見	解決すべき課題と改善策				
	より有効活用するために、他部署との連携を検討する。				
事業の位置付けを踏まえた総括		国指定建造物となっている細川家住宅の適切な管理を行う。また、へんろ資料館について、遍路文化に特化した資料館は四国でも珍しく貴重であり、所蔵する資料の整理を進めるとともに、展示方法を工夫するなど、四国遍路の文化をわかりやすく伝えていく。			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	史跡等管理事業
-----	---------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(2)文化財の積極的な保存と活用

事業概要	津田古墳群や富田茶臼山古墳等の史跡を適切に管理するとともに一体的に有効活用する。				対象	指定文化財(津田古墳群、富田茶臼山古墳等)				
					手段	史跡の管理				
					目的	本市歴史財産の有効活用				
	会計	01 一般会計	款 50 教育費		項 30 社会教育費	目 15 文化財保護費				
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源					
		計画額	0	0	0	3,947	3,947			
		当初予算額	0	0	0	3,947	3,947			
		決算額	0	0	0	2,235	2,235			
	事業の内容	R1	具体的取組内容							
計画			津田古墳群・富田茶臼山古墳の除草等の維持管理及び保存活用方針を定める管理計画の策定を行う。				実績	津田古墳群・富田茶臼山古墳の除草等の維持管理及び保存活用方針を定める管理計画の策定の検討を行った。		
		計画額	0	0	0	3,947	3,947			
		当初予算額	0	0	0	3,980	3,980			
		決算額	0	0	0	2,337	2,337			
R2		具体的取組内容								
		計画	津田古墳群・富田茶臼山古墳の除草等の維持管理を行う。				実績	津田古墳群・富田茶臼山古墳の除草等の維持管理及び保存活用方針を定める管理計画の策定の検討を行った。		
		計画額	0	0	0	3,947	3,947			
		当初予算額	0	0	0	4,520	4,520			
		決算額					0			
R3	具体的取組内容									
	計画	津田古墳群・富田茶臼山古墳の除草等の維持管理を行う。				実績				
	計画額	0	0	0	3,947	3,947				
	当初予算額					0				
	決算額					0				
R4	具体的取組内容									
	計画	津田古墳群・富田茶臼山古墳の除草等の維持管理を行う。				実績				
	計画額	0	0	0	3,947	3,947				
	当初予算額					0				
	決算額					0				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	史跡等管理事業
-----	---------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(2)文化財の積極的な保存と活用

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	史跡の管理件数		活動	件	10	10	10	10
	津田古墳群、富田茶臼山古墳の環境整備件数				10	10		
2	史跡の現状の保存管理		成果	回	10	10	10	10
	津田古墳群、富田茶臼山古墳の環境整備等現状確認				10	10		

事業の評価	評価基準		着眼点		評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4			
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4			
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4			
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4			
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとられない政策・組織間連携を試みているか。	△	2			
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4			
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4			

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由	史跡を適切に管理するために、定期的な管理を行っている。		
		解決すべき課題と改善策	策定される管理計画に基づき、史跡を今後もより適切に管理するとともに、他部署と連携した取組のあり方を検討する。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 津田古墳群及び四国一の規模をもつ富田茶臼山古墳を本市の歴史財産として、保存管理計画の策定を行うとともに、引き続き適切に管理していく。				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	展示館施設整備事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(1)地域の歴史・文化に親しむ取組の推進

事業概要	さぬき市の偉人を顕彰するとともに、文化芸術活動の拠点となる新たな施設の建設を行い、郷土を愛する心を育むとともに文化芸術の振興を図り、更には地域の活性化につなげる。					対象	展示館施設					
						手段	展示館の適切な維持管理及び整備					
						目的	展示館利用環境の向上					
	会計	01	一般会計	款	50	教育費	項	30	社会教育費	目	15	文化財保護費
	年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)					
		国県支出金		地方債		その他		一般財源				
		計画額										0
		当初予算額										0
		決算額										0
	事業の内容	R1	具体的取組内容									
計画			令和2年度から事業新設。					実績				
		計画額		0		0		0		7,651		7,651
		当初予算額		0		0		0		7,651		7,651
		決算額		0		0		0		0		0
R2		具体的取組内容										
		計画	基本設計を行う。					実績	検討会を2回実施した。 (翌年度へ繰越) ・基本設計業務			
		計画額		0		0		600		2,200		2,800
		当初予算額		0		0		600		2,200		2,800
		決算額										0
R3	具体的取組内容											
	計画	基本設計を行う。 細川林谷の作品等に関する調査を行う。					実績					
	計画額		0		0		0		15,979		15,979	
	当初予算額										0	
	決算額										0	
R4	具体的取組内容											
	計画	実施設計を行う。					実績					

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	展示館施設整備事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(1)地域の歴史・文化に親しむ取組の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	展示館施設整備事業の進捗率	活動	%	—	2.49	3.4	8.59	
当該事業の設計・工事等に関する進捗工程に基づく達成度				—	0			
2	事故件数	成果	件	—	0	0	0	
	当該整備工事等における事故件数			—	0			

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由			
		寒川町石田東出身の江戸時代の篆刻家・漢詩人である細川林谷を顕彰するための施設建設について、寄付金(3億円)を財源として、細川林谷の作品等を常設展示、さぬき市の偉人が残した作品展示、大型芸術作品の展示、子供たちの体験学習等に利用できる施設を整備することによりさぬき市の偉人・歴史を後世に伝えていくとともに、新たな芸術・文化活動の拠点とする。			
所属長意見	解決すべき課題と改善策				
	施設の建設場所について、選定に時間を要していることから、基本設計業務が未発注となっている。事業を翌年度に繰越しており、整備計画全体が遅れ気味となっている。				
事業の位置付けを踏まえた総括		新たな施設の建設は、文化芸術に携わる市民にとって念願の施設である。また、当該施設を拠点として子どもたちをはじめ市民の豊かな感性を育むとともに地域の活性化を図る。関係者との協議を綿密に行い、事業を進める。			

事業名	働く婦人の家管理事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

事業概要	働く女性のための、職業生活と家庭生活との調和と福祉の増進をするための事業を行うため、市民が「働く婦人の家」を快適に利用できるよう、適切な維持管理及び整備を行う。				対象	働く婦人の家(志度・津田)					
					手段	施設の適切な維持管理及び整備					
					目的	施設利用環境の向上					
	会計	01 一般会計	款 50 教育費		項 30 社会教育費	目 25 社会教育施設管理費					
	事業の内容	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
			国県支出金		地方債		その他		一般財源		
		計画額	0	0	445	3,303	3,748				
		当初予算額	0	0	445	3,303	3,748				
		決算額	0	0	354	3,247	3,601				
		R1	具体的取組内容								
計画			社会教育活動を円滑及び活発にするために、その拠点となる施設として、施設の維持管理を行い、効率よく運営する。			実績	志度・津田働く婦人の家の修繕及び維持管理を実施した。				
計画額		0	0	445	3,303	3,748					
当初予算額		0	0	360	3,566	3,926					
決算額		0	0	283	3,471	3,754					
R2	具体的取組内容										
	計画	社会教育活動を円滑及び活発にするために、その拠点となる施設として、施設の維持管理を行い、効率よく運営する。			実績	志度・津田働く婦人の家の修繕及び維持管理を実施した。					
計画額	0	0	445	3,303	3,748						
当初予算額	0	0	382	3,847	4,229						
決算額					0						
R3	具体的取組内容										
	計画	社会教育活動を円滑及び活発にするために、その拠点となる施設として、施設の維持管理を行い、効率よく運営する。			実績						
計画額	0	0	445	3,303	3,748						
当初予算額					0						
決算額					0						
R4	具体的取組内容										
	計画	社会教育活動を円滑及び活発にするために、その拠点となる施設として、施設の維持管理を行い、効率よく運営する。			実績						
計画額	0	0	445	3,303	3,748						
当初予算額					0						
決算額					0						

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	働く婦人の家管理事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	働く婦人の家運営委員会開催回数		活動	回	1	1	1	1
より快適に施設を利用してもらうための会を開くことで利用者の増加を図る				0	1			
2	働く婦人の家利用者数		成果	人	24,000	24,000	24,000	24,000
	志度及び津田働く婦人の家の利用者数				24,205	13,806		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
②行政関与の必要性		民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由			
		施設の老朽化による修繕を必要とする箇所、修繕要望が増加している状況がある。			
所属長意見	解決すべき課題と改善策				
	大規模な修繕が必要である場合も増加していることから、統廃合を含めた長期的な視点で社会教育施設の維持管理のあり方を検討する。				
		事業の位置付けを踏まえた総括			
		地域のコミュニティ活動の拠点として今後も利用環境の向上に努めていくが、施設の老朽化が進み補修を必要とする箇所も増えていることから、さぬき市公共施設再生基本計画に基づき、施設の統廃合や大規模な改修を検討する。			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	生涯学習館管理事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

事業概要	市民の生涯学習活動の場、地域の拠点として生涯学習館における社会教育活動を円滑及び活発にするために、施設の維持管理を行い、効率よく運営する。				対象	生涯学習館				
					手段	施設の適切な維持管理及び整備				
					目的	施設利用環境の向上				
	会計	01 一般会計	款	50 教育費	項	30 社会教育費	目	25 社会教育施設管理費		
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源					
		計画額	0	0	127	2,776	2,903			
		当初予算額	0	0	127	2,776	2,903			
		決算額	0	0	111	2,682	2,793			
	事業の内容	R1	具体的取組内容							
計画			施設の維持管理及び整備を行う。				実績	生涯学習館の修繕及び維持管理を実施した。		
		計画額	0	0	127	2,776	2,903			
		当初予算額	0	0	96	2,697	2,793			
		決算額	0	0	105	2,507	2,612			
R2		具体的取組内容								
		計画	施設の維持管理及び整備を行う。				実績	生涯学習館の修繕及び維持管理を実施した。		
		計画額	0	0	127	2,776	2,903			
		当初予算額	0	0	529	2,340	2,869			
		決算額					0			
R3	具体的取組内容									
	計画	施設の維持管理及び整備を行う。				実績				
	計画額	0	0	127	2,776	2,903				
	当初予算額					0				
	決算額					0				
R4	具体的取組内容									
	計画	施設の維持管理及び整備を行う。				実績				
	計画額	0	0	127	2,776	2,903				
	当初予算額					0				
	決算額					0				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	生涯学習館管理事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	合同清掃開催数		活動	回	2	2	2	2
	利用者同士で清掃を行うことで快適な利用環境を整える				0	1		
2	生涯学習館利用者数		成果	人	10,000	10,000	10,000	10,000
	生涯学習館の利用者数				8,503	6,358		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由			
		施設の老朽化による修繕を必要とする箇所、修繕要望が増加している状況がある。			
所属長意見	解決すべき課題と改善策				
	大規模な修繕が必要である場合も増加していることから、統廃合を含めた長期的な視点での社会教育施設の維持管理のあり方を検討する。				
事業の位置付けを踏まえた総括					
地域のコミュニティ活動の拠点として今後も利用環境の向上に努めていくが、施設の老朽化が進み補修を必要とする箇所が増えていることから、今後も適切な維持管理を継続する。					

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	青少年交流プラザ管理事業
-----	--------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

事業概要	市民の相互交流を図り、広く生涯学習を展開する拠点として、さぬき市青少年交流プラザの維持管理を行う事業である。				対象	青少年交流プラザ施設・敷地内				
					手段	施設清掃・施設点検等				
				目的	青少年交流プラザ施設の維持・管理					
会計	01 一般会計	款 50 教育費	項 30 社会教育費	目 25 社会教育施設管理費						
事業の内容 事業費	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源					
	計画額	0	0	167	6,392	6,559				
	当初予算額	0	0	167	6,392	6,559				
	決算額	0	0	125	5,973	6,098				
	R1	具体的取組内容								
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 施設清掃(屋外)謝礼 施設特別修繕(照明、空調モーター、排煙窓) 清掃委託(日常清掃、大規模清掃、椅子クリーニング) 点検委託(空調設備・消防設備・エレベーター・警備保障) 				実績	<ul style="list-style-type: none"> グリーンボランティアによる施設清掃(屋外)謝礼 照明・排煙窓の修繕、空調モーター取換修繕 清掃委託(日常清掃、大規模清掃、椅子クリーニング(5年に1回程度)) 点検委託(空調設備・消防設備・エレベーター・警備保障) 			
	計画額	0	0	167	5,359	5,526				
	当初予算額	0	0	167	5,462	5,629				
	決算額	911	0	82	4,718	5,711				
	R2	具体的取組内容								
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 施設清掃(屋外)謝礼 清掃委託(日常清掃、大規模清掃) 点検委託(空調設備・消防設備・エレベーター・警備保障・シーリングファン) 				実績	<ul style="list-style-type: none"> 施設清掃(屋外)謝礼 清掃委託(日常清掃、大規模清掃) 点検委託(空調設備・消防設備・エレベーター・警備保障・シーリングファン) 			
	計画額	0	0	167	5,148	5,315				
	当初予算額	0	0	167	5,344	5,511				
	決算額	0	0			0				
R3	具体的取組内容									
計画	<ul style="list-style-type: none"> 施設清掃(屋外)謝礼 清掃委託(日常清掃、大規模清掃) 点検委託(空調設備・消防設備・エレベーター・警備保障) 				実績					
計画額	0	0	167	5,242	5,409					
当初予算額	0	0			0					
決算額					0					
R4	具体的取組内容									
計画	<ul style="list-style-type: none"> 施設清掃(屋外)謝礼 清掃委託(日常清掃、大規模清掃) 点検委託(空調設備・消防設備・エレベーター・警備保障) 				実績					

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	青少年交流プラザ管理事業
-----	--------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	行事開催数(ふれあいコーナー)		活動	回	5	5	5	5
	青少年交流プラザで開催した行事数				12	9		
2	ふれあいコーナー利用者数		成果	人	9,000	9,000	9,000	9,000
	ふれあいコーナーを利用した人数				9,269	6,240		

事業の評価	評価基準		着眼点		評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5			
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2			
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2			
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4			
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4			
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4			
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	◎	5			

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由	図書館利用者や学生の自習利用、囲碁将棋をする方の利用だけでなく、イベント等にも多く利用してもらっており、施設利用については充実しているものの、利用者は年々減少傾向にある。		
		解決すべき課題と改善策	ふれあいコーナーについては比較的自由に利用ができるので、図書館関係団体だけでなく、その他の団体の利用(イベント等(定期利用を除く))を推進する。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 青少年交流プラザを利用したイベントの取組等により、利用者サービスの改善に努めている。今後もふれあいコーナー等の積極的な利用(会議やイベントなど)により、入館者数の増加を目指す。また、地域密着型、かつ、全世代対応型の施設であることから、今後も必要最小限の経費での事業を継続する。				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	南川自然の家管理事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

事業概要	対象	自然体験学習や集団宿泊学習のため、また、趣味・娯楽のため訪れる利用者					
	手段	施設の運営及び維持管理					
	目的	教育活動の一端を担い、生涯学習を推進する					
	会計	01 一般会計	款 50 教育費	項 30 社会教育費	目 25 社会教育施設管理費		
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	R1	計画額	0	0	2,010	10,730	12,740
		当初予算額	0	0	2,010	10,730	12,740
		決算額	0	0	1,790	9,748	11,538
	R1	具体的取組内容					
計画		施設の維持管理及び運営を行う。 老朽化した浴場のボイラー修繕工事を実施する。			実績	施設本来の目的及び利用方法を再度確認し、利用者の安全につながる施設維持を行った。 浴室用温水ボイラー交換及び浴室シャワー新設工事を実施した。	
R2	計画額	0	0	2,010	5,300	7,310	
	当初予算額	0	0	2,010	5,382	7,392	
	決算額	97	0	810	5,484	6,391	
R2	具体的取組内容						
	計画	施設の維持管理及び運営を行う。			実績	施設本来の目的及び利用方法を再度確認し、利用者の安全につながる施設維持を行った。また、施設利用の際には、検温や手指消毒など、新型コロナウイルス感染症対策を徹底して行い、利用者が安心して利用できるよう適切な運営に努めた。	
R3	計画額	0	0	2,010	5,300	7,310	
	当初予算額	0	0	2,010	5,338	7,348	
	決算額					0	
R3	具体的取組内容						
	計画	施設の維持管理及び運営を行う。			実績		
R4	計画額	0	0	2,010	5,300	7,310	
	当初予算額					0	
	決算額					0	
R4	具体的取組内容						
	計画	施設の維持管理及び運営を行う。			実績		

事業の内容

事業費

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	南川自然の家管理事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	南川自然の家施設利用PR回数		活動	件	2	2	2	2
研修会など多くの人が集まる場で施設の利用案内等を行った回数				1	1			
2	南川自然の家施設利用者数		成果	人	9,500	9,500	9,500	9,500
	自然体験学習や集団宿泊学習のため、また、趣味・娯楽のため訪れる利用者の数				6,742	2,111		

事業の評価	評価基準		着眼点		評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	33	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5			
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	◎	5			
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4			
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4			
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2			
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4			
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4			

改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
担当者意見	評価理由			
	青少年健全育成事業の一環として、自然体験学習施設ならではの集団宿泊学習における環境学習や生命の尊さ等の教育活動に寄与している。また、各種団体等の親睦の場として地域の教育力向上の役割も果たしている。			
所属長意見	解決すべき課題と改善策			
	施設の老朽化が顕著であり、今後、修繕費等の増加が見込まれる。予防措置を講じた上で計画的な修繕を実施することで、将来的なコストの増加を可能な限り抑制する。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、施設利用者が減少している。屋外での活動においても感染症対策を徹底し、今後も利用者が安心して利用できる環境づくりを継続していく必要がある。			
事業の位置付けを踏まえた総括				
東讃圏域で集団宿泊施設のうち、市で運営しているものは当該施設のみであり、個人キャンパーから集団宿泊者まで多様な利用を受け入れる施設である。豊かな自然環境の中で、集団生活や野外活動が体験できる施設の存在意義は非常に高いことから、施設の老朽化に対する維持工事を計画的に実施する。				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	図書館管理事業
-----	---------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(2)読書を通じた学びへの支援

事業概要	市民への図書館サービスの拡大と地域の活性化を図るため、図書館協議会、子ども読書活動推進会議、ブックスタート事業への参加など、図書館全体の事業の運営を行う。				対象	志度図書館・寒川図書館共通物					
					手段	図書館に関する会議・両図書館共通施設等の管理等					
目的	図書館サービスの拡大										
会計	01 一般会計	款 50 教育費	項 30 社会教育費	目 30 図書館管理費							
事業の内容	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)					
		国県支出金		地方債		その他		一般財源			
	計画額	0	0	0	5,514	5,514					
	当初予算額	0	0	0	5,514	5,514					
	決算額	0	0	0	5,410	5,410					
	R1	具体的取組内容									
		計画	<ul style="list-style-type: none"> 図書館協議会委員報酬 子ども読書活動推進会議委員謝礼 両図書館用消耗品(図書館だより用紙等) 読書通帳作成 図書館システム借上げ、保守 開放用パソコンソフト更新料 				実績	<ul style="list-style-type: none"> 図書館協議会2回実施による委員報酬支払い 子ども読書活動推進会議2回実施による委員謝礼支払い 図書館だより等用紙購入 読書通帳を作成し、学校等に配布 図書館システム借上げ料、保守料支払い 図書館利用者開放用パソコンソフト更新料支払い 			
	計画額	0	0	0	4,804	4,804					
	当初予算額	0	0	0	4,688	4,688					
	決算額	0	0	0	4,513	4,513					
	R2	具体的取組内容									
		計画	<ul style="list-style-type: none"> 図書館協議会委員報酬 子ども読書活動推進会議委員謝礼 両図書館用消耗品(図書館だより用紙等) 図書館システム借上げ、保守、新システム導入 開放用パソコンソフト更新料 				実績	<ul style="list-style-type: none"> 図書館協議会2回実施による委員報酬支払い 子ども読書活動推進会議3回実施による委員謝礼支払い 図書館だより等用紙購入 読書通帳を作成し、学校等に配布 図書館システム借上げ料、保守料支払い 図書館利用者開放用パソコンソフト更新料支払い 			
	計画額	0	0	0	5,144	5,144					
	当初予算額	0	0	0	5,079	5,079					
	決算額					0					
R3	具体的取組内容										
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 図書館協議会委員報酬 子ども読書活動推進会議委員謝礼 両図書館用消耗品(図書館だより用紙等) 図書館システム借上げ、保守 開放用パソコンソフト更新料、借上げ、保守 				実績					
計画額	0	0	0	5,828	5,828						
当初予算額					0						
決算額					0						
R4	具体的取組内容										
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 図書館協議会委員報酬 子ども読書活動推進会議委員謝礼 両図書館用消耗品(図書館だより用紙等) 読書通帳作成 図書館システム借上げ、保守 開放用パソコンソフト更新料、借上げ、保守 				実績					

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	図書館管理事業
-----	---------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(2)読書を通じた学びへの支援

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	貸出点数(視聴覚資料等を含む)		成果	点	148,000	146,000	144,000
2								
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	図書館協議会・子ども読書活動推進会議開催回数		活動	回	2	2	2	2
	図書館運営に関し館長の諮問に応じるとともに図書館サービスについて意見を述べる会議の回数・子ども読書活動の効果的な推進を図るための会議の回数				2	3		
2								

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由			
		図書館だよりによる行事やおすすめの本のPRを行ったり、読書通帳を学校等に配布したりすることにより図書等貸出冊数促進に取り組んだ。			
所属長意見	解決すべき課題と改善策				
	志度図書館は一般書の強化を、寒川図書館は児童書の強化を図ることで、特色ある図書館づくりを目指す。また、令和2年度には図書館新システムを導入し、利用者の利便性向上に取り組んだ。				
	事業の位置付けを踏まえた総括				
	さぬき市図書館をよりよくするための図書館協議会、子どもの読書について考える子ども読書推進会議やブックスタートなど、両図書館が共通する事業の円滑化を図る連絡・連携体制強化の取組を継続する。				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	寒川図書館管理事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(2)読書を通じた学びへの支援

事業概要	市民が、教養を深めたり、問題解決したり、自己実現活動をしたりといった生涯学習の拠点施設として、また、高度化・専門化・多様化する社会の変化にも対応できるよう、資料を収集・保存・提供するなどの図書館サービスの充実を図る。	対象	市民				
		手段	図書等資料や図書館サービスの充実				
		目的	生涯学習の推進				
	会計	01 一般会計	款 50 教育費	項 30 社会教育費	目 30 図書館管理費		
	事業の内容	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)
			国県支出金	地方債	その他	一般財源	
		計画額	0	0	3	11,676	11,679
		当初予算額	0	0	3	11,676	11,679
		決算額	0	0	3	11,296	11,299
		R1	具体的取組内容				
計画			<ul style="list-style-type: none"> 市図書館の図書等資料の充実と保存 生涯学習を促進するイベントの開催 子どもの読書活動の推進 知識や技術、経験を持った図書館員の育成 		実績	<ul style="list-style-type: none"> 市図書館図書等資料の最新本購入と保存期限切れのリサイクルによる充実と保存 季節に合わせたイベントや図書館利用促進のためのイベントを開催 子どもに本に対する興味を持ってもらうためのイベントの開催・学校図書館支援員研修会の司書派遣(学校教育課) 香川県等が開催する図書館研修等の参加 	
R2		計画額	0	0	3	11,494	11,497
		当初予算額	0	0	3	20,589	20,592
決算額		911	0	2	19,935	20,848	
R3	具体的取組内容						
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 市図書館の図書等資料の充実と保存 生涯学習を促進するイベントの開催 子どもの読書活動の推進 知識や技術、経験を持った図書館員の育成 空調機の更新工事 		実績	<ul style="list-style-type: none"> 市図書館図書等資料の最新本購入と保存期限切れのリサイクルによる充実と保存 感染拡大防止のためイベント等縮小し、安心安全な運営に努めた。 学校図書館支援員研修会の司書派遣(学校教育課) 県主催の図書館研修等の参加、リモートによる研修受講(司書) 駐車場舗装工事の実施・図書消毒器等を導入 		
R4	計画額	0	0	3	11,366	11,369	
	当初予算額					0	
決算額					0		
R4	具体的取組内容						
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 市図書館の図書等資料の充実と保存 生涯学習を促進するイベントの開催 子どもの読書活動の推進 知識や技術、経験を持った図書館員の育成 		実績			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	寒川図書館管理事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(2)読書を通した学びへの支援

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	寒川図書館図書購入費		活動	千円	1,173	1,200	1,200	1,200
新規購入した図書の金額		1,173			1,230			
2	寒川図書館イベント開催回数		活動	回	23	23	23	23
	おはなし会や季節イベント等の開催回数				23	15		
3	寒川図書館入館者数		成果	人	46,500	46,500	46,500	46,500
	寒川図書館に来館した人数				44,208	25,885		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由			
		学校図書館支援員の研修や情報交換を行ったり、広報・ツイッター等で行事開催や新着本のPRを行っているが、利用者増加になかなかつなげない。 解決すべき課題と改善策			
所属長意見	開館当初からの古い図書が多く、これらは貸出しもほとんどないことから、計画性をもって現状に適した図書資料に入替を進めるとともに、入館者の実態に適した図書等資料の提供に取り組む。 事業の位置付けを踏まえた総括 生涯学習の拠点となる施設であることから、今後も資料の充実化を図ることで文化のまちづくりに有効に寄与できるものである。今後も、図書の充実・テーマ展示などを行い、図書の配架場所を利用者にわかりやすくし、利用者サービスの向上に取り組む。				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	志度図書館管理事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(2)読書を通した学びへの支援

事業概要	市民が、教養を深めたり、問題解決したり、自己実現活動をしたりといった生涯学習の拠点施設として、また、高度化・専門化・多様化する社会の変化にも対応できるよう、資料を収集・保存・提供するなどの図書館サービスの充実を図る。	対象	市民			
		手段	図書等資料や図書館サービスの充実			
		目的	生涯学習の推進			
会計	01 一般会計	款 50 教育費	項 30 社会教育費	目 30 図書館管理費		
年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)
	国県支出金		地方債	その他	一般財源	
R1	計画額	0	0	22	16,959	16,981
	当初予算額	0	0	22	16,959	16,981
	決算額	0	0	0	16,704	16,704
R1	具体的取組内容					
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 市図書館の図書等資料の充実と保存 生涯学習を促進するイベントの開催 子どもの読書活動の推進 知識や技術、経験を持った図書館員の育成 		実績	<ul style="list-style-type: none"> 市図書館図書等資料の最新本購入と保存期限切れのリサイクルによる充実と保存 季節に合わせたイベントや図書館利用促進のためのイベントを開催 子どもに本に対する興味を持ってもらうためのイベントの開催・学校図書館支援員研修会の司書派遣(学校教育課) 香川県等が開催する図書館研修等の参加 	
R2	計画額	0	0	22	16,989	17,011
	当初予算額	0	0	22	18,333	18,355
	決算額	0	0	0	17,645	17,645
R2	具体的取組内容					
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 市図書館の図書等資料の充実と保存 生涯学習を促進するイベントの開催 子どもの読書活動の推進 知識や技術、経験を持った図書館員の育成 		実績	<ul style="list-style-type: none"> 市図書館図書等資料の最新本購入と保存期限切れのリサイクルによる充実と保存 感染拡大防止のためイベント等縮小し、安心安全な運営に努めた。 子どもに本に対する興味を持ってもらうためのイベントの開催・学校図書館支援員研修会の司書派遣(学校教育課) 香川県等が開催する図書館研修等の参加 	
R3	計画額	0	0	22	16,989	17,011
	当初予算額	0	0	22	19,842	19,864
	決算額					0
R3	具体的取組内容					
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 市図書館の図書等資料の充実と保存 生涯学習を促進するイベントの開催 子どもの読書活動の推進 知識や技術、経験を持った図書館員の育成 		実績		
R4	計画額	0	0	22	16,989	17,011
	当初予算額					0
	決算額					0
R4	具体的取組内容					
	計画	<ul style="list-style-type: none"> 市図書館の図書等資料の充実と保存 生涯学習を促進するイベントの開催 子どもの読書活動の推進 知識や技術、経験を持った図書館員の育成 		実績		

事業の内容

事業費

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	志度図書館管理事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(2)読書を通した学びへの支援

		上段:計画値 下段:実績値					
指標データ	総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1						
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	志度図書館図書購入費	活動	千円	3,398	3,428	3,428	3,428
	新規購入した図書と視聴覚資料の合計金額			3,398	3,424		
2	志度図書館イベント開催回数	活動	回	37	37	37	37
	おはなし会や季節イベント等の開催回数			35	31		
3	志度図書館入館者数	成果	人	95,000	93,000	91,000	89,000
	志度図書館に来館した人数			95,661	68,114		

		評価基準	着眼点	評価		総合点
事業の評価	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	30
		②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5	
	有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2	
		④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
	効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
		⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	◎	5	
	公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
		⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
担当者意見	評価理由 学校図書館支援員の研修や情報交換を行ったり、広報・ツイッター等で行事開催や新着本のPRを行っているが、利用者増加になかなかつなげない。 解決すべき課題と改善策		
	新着本を出すのが遅いとの指摘があることから、出すスピードを速めることで新しい情報を提供できるようにするとともに、期限切れ図書等資料をリサイクルに出すことにより新陳代謝を促す。また、学校図書館支援員との連絡・連携についても強化する。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 生涯学習の拠点となる施設であることから、今後も資料の充実化を図ることで文化のまちづくりに有効に寄与できるものである。今後も、図書の充実・テーマ展示などを行い、図書の配架場所を利用者にわかりやすくし、利用者サービスの向上に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	雨滝自然科学館管理事業
-----	-------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(1)地域の歴史・文化に親しむ取組の推進

事業の内容	事業概要	四国内でも特筆すべき自然科学系の施設であり、世界最古のナマズ科化石を始めとする動植物化石の宝庫である雨滝山周辺の自然環境を次の世代に伝えるため、地域の資料を収集・展示をし、普及活動に努める。 また、学校関係への体験学習を実施することを通して子どもたちが地域の自然を考えるきっかけづくりを提供する。				対象	児童生徒、学生及び教員					
		手段	定期的な企画展・イベントの開催									
		目的	自然科学体験学習の機会の提供									
	会計	01 一般会計	款 50 教育費	項 30 社会教育費	目 35 資料館費							
	事業費	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)					
			国県支出金		地方債		その他		一般財源			
		計画額	0	0	0	10,418	10,418					
		当初予算額	0	0	0	10,418	10,418					
		決算額	0	0	0	9,927	9,927					
		R1	具体的取組内容									
計画			雨滝自然科学館の維持管理業務、自然科学館としての企画運営に係る業務を行う。 また、空調機の修繕を行う。				実績	雨滝自然科学館の維持管理業務、自然科学館としての企画運営に係る業務を行った。 ・夏季企画展の開催 ・空調機の修繕				
計画額		0	0	0	10,418	10,418						
当初予算額		0	0	0	10,497	10,497						
決算額		97	0	0	8,719	8,816						
R2	具体的取組内容											
	計画	雨滝自然科学館の維持管理業務、自然科学館としての企画運営に係る業務を行う。				実績	雨滝自然科学館の維持管理業務、自然科学館としての企画運営に係る業務を行った。 ・夏季企画展の開催 ・館内照明の修繕					
計画額	0	0	0	10,418	10,418							
当初予算額	0	0	920	10,525	11,445							
決算額					0							
R3	具体的取組内容											
	計画	雨滝自然科学館の維持管理業務、自然科学館としての企画運営に係る業務を行う。				実績						
計画額	0	0	0	10,418	10,418							
当初予算額					0							
決算額					0							
R4	具体的取組内容											
	計画	雨滝自然科学館の維持管理業務、自然科学館としての企画運営に係る業務を行う。				実績						
計画額	0	0	0	10,418	10,418							
当初予算額					0							
決算額					0							

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	雨滝自然科学館管理事業
-----	-------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(1)地域の歴史・文化に親しむ取組の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	企画展示開催数		活動	回	3	3	3
2					3	2		
指標データ	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	雨滝自然科学館観覧者数	成果	人	10,000	10,000	10,000	10,000
	雨滝自然科学館に来館した人数	14,914			9,860			
2								

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由			
		市民、特に小中学生やその親にとって、体験を通して学習できる施設である。			
所属長意見	解決すべき課題と改善策				
	費用対効果を考慮した上で、他課と連携し、広く市民にイベント等の告知に取り組む。				
	事業の位置付けを踏まえた総括				
	自然科学学習や自然とのふれあいの重要性が高まる中、体験学習ができる施設の存在意義は高いことから、施設の適切な管理と企画展示を継続して実施する。				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	津田郷土館管理事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(1)地域の歴史・文化に親しむ取組の推進

事業概要	津田地区を中心とする貴重な歴史資料を保護し、後世に伝える。				対象	市民				
					手段	歴史資料の展示				
					目的	歴史資料の保存及び継承				
	会計	01 一般会計	款	50 教育費	項	30 社会教育費	目	35 資料館費		
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源					
		計画額	0	0	0	373	373			
		当初予算額	0	0	0	373	373			
		決算額	0	0	0	372	372			
	事業の内容	R1	具体的取組内容							
計画			津田郷土館の維持管理業務を行う。				実績	津田郷土館の維持管理業務を行った。		
		計画額	0	0	0	373	373			
		当初予算額	0	0	0	373	373			
		決算額	0	0	0	372	372			
R2		具体的取組内容								
		計画	津田郷土館の維持管理業務を行う。				実績	津田郷土館の維持管理業務を行った。		
		計画額	0	0	0	373	373			
		当初予算額	0	0	0	374	374			
		決算額					0			
R3	具体的取組内容									
	計画	津田郷土館の維持管理業務を行う。				実績				
	計画額	0	0	0	373	373				
	当初予算額					0				
	決算額					0				
R4	具体的取組内容									
	計画	津田郷土館の維持管理業務を行う。				実績				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	津田郷土館管理事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(1)地域の歴史・文化に親しむ取組の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	津田郷土館清掃管理活動		活動	回	5	5	5	5
	施設の清掃管理活動数				5	3		
2	津田郷土館入館者数		成果	人	100	100	100	100
	津田郷土館の入館者数				75	35		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策	より市民に分かりやすく伝えるために、関係施設との連携した取組を検討する。	
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括	津田地区の歴史資料を保存する意義は大きいものの、老朽化が進んでいること、また、近隣に歴史資料の保存・継承を目的とした類似施設があることなどから、さぬき市公共施設再生基本計画に基づき、施設の統廃合を検討する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	さぬき市歴史民俗資料館管理事業
-----	-----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(1)地域の歴史・文化に親しむ取組の推進

事業の内容	事業概要	本市唯一の歴史民俗資料館として、所蔵する資料の展示の充実をさせ、地域に伝承され続ける歴史、民俗を次の世代に伝えるため、地域の資料を収集・展示をし、普及活動に努める。また、学校関係への学習見学を実施することを通して子どもたちが地域の歴史、民俗を考えるきっかけづくりを提供する。				対象	児童生徒、学生及び教員				
						手段	定期的な企画展、イベントの開催				
						目的	歴史民俗文化の継承				
	会計	01 一般会計	款	50 教育費	項	30 社会教育費	目	35 資料館費			
	年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)				
		国県支出金		地方債		その他		一般財源			
		計画額	0	0	80	4,127	4,207				
		当初予算額	0	0	80	4,127	4,207				
		決算額	0	0	45	3,824	3,869				
	事業費	R1	具体的取組内容								
計画			さぬき市歴史民俗資料館の維持管理業務及び資料館として地域の貴重な資料を保管展示するための業務、企画運営を行う。				実績	さぬき市歴史民俗資料館の維持管理業務及び資料館として地域の貴重な資料を保管展示するための業務、企画運営を行った。			
		計画額	0	0	80	4,127	4,207				
		当初予算額	0	0	80	4,680	4,760				
		決算額	0	0	28	3,958	3,986				
R2		具体的取組内容									
		計画	さぬき市歴史民俗資料館の維持管理業務及び資料館として地域の貴重な資料を保管展示するための業務、企画運営を行う。				実績	さぬき市歴史民俗資料館の維持管理業務及び資料館として地域の貴重な資料を保管展示するための業務、企画運営を行った。			
		計画額	0	0	80	4,127	4,207				
		当初予算額	0	0	80	4,907	4,987				
		決算額					0				
R3	具体的取組内容										
	計画	さぬき市歴史民俗資料館の維持管理業務及び資料館として地域の貴重な資料を保管展示するための業務、企画運営を行う。				実績					
	計画額	0	0	80	4,127	4,207					
	当初予算額					0					
	決算額					0					
R4	具体的取組内容										
	計画	さぬき市歴史民俗資料館の維持管理業務及び資料館として地域の貴重な資料を保管展示するための業務、企画運営を行う。				実績					
	計画額	0	0	80	4,127	4,207					
	当初予算額					0					
	決算額					0					

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	さぬき市歴史民俗資料館管理事業
-----	-----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(1)地域の歴史・文化に親しむ取組の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	歴史民俗資料館企画行事開催数	活動	回	1	1	1	1	1
	歴史民俗資料館における企画行事数			1	1			
2	歴史民俗資料館入館者数	成果	人	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
	歴史民俗資料館の入館者数			1,278	2,276			

事業の評価	評価基準		着眼点		評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	28	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4			
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2			
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2			
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4			
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4			
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4			
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4			

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策	収集したさぬき市の歴史的資料を保存管理・公開することができた。 より広く市民に情報を発信していく。	
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括	本市の歴史を伝える施設であり、歴史に関心を示す市民の郷土史学習の場として、また、子供たちが伝統産業や郷土史を学ぶことができる場として、施設を適切に維持管理するとともに、企画展示等に取り組む。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	文化団体支援事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(3)芸術文化活動の振興と自主的な活動の推進

事業概要	市内各種文化団体の育成を図ると共に、活発な活動をととして市の文化振興を図ると共に助成金等を交付する。また、志度音楽ホールの維持管理を行う財団には、市民の創作活動を助長すると共に音楽芸術活動の拠点となるよう助成する。				対象	文化団体				
					手段	補助金の交付				
					目的	市内各種文化団体の育成及び市の文化振興				
	会計	01 一般会計	款 50 教育費		項 30 社会教育費	目 40 文化振興費				
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
		国県支出金		地方債		その他		一般財源		
		計画額	200	0	10,000	30,357	40,557			
		当初予算額	200	0	10,000	30,357	40,557			
		決算額	200	0	10,000	29,591	39,791			
	事業の内容	R1	具体的取組内容							
計画			文化協会運営補助金(1件2,120千円) 文化芸能振興事業補助金(2件1,500千円) 地域活用型生涯学習支援補助金(2件2,425千円) 管理業務委託料(2件24,440千円)				実績	文化協会運営補助金(1件2,120千円) 文化芸能振興事業補助金(2件664千円) 地域活用型生涯学習支援補助金(3件2,500千円) 管理業務委託料(2件24,440千円) 志度音楽ホール管理負担金(1件10,000千円)		
		計画額	0	0	0	28,760	28,760			
		当初予算額	0	0	0	29,032	29,032			
		決算額	1,664	0	0	28,057	29,721			
R2		具体的取組内容								
		計画	文化協会運営補助金(1件2,120千円) 文化芸能振興事業補助金(3件1,700千円) 地域活用型生涯学習支援補助金(2件700千円) 管理業務委託料(2件24,440千円)				実績	文化協会運営補助金(1件1,720千円) 文化芸能振興事業補助金(1件249千円) 地域活用型生涯学習支援補助金(1件300千円) 管理業務委託料(2件24,440千円) 備品購入(2件1,664千円) 志度音楽ホール管理負担金(1件1,336千円)		
		計画額	0	0	0	28,760	28,760			
		当初予算額	0	0	5,280	29,332	34,612			
		決算額					0			
R3	具体的取組内容									
	計画	文化協会運営補助金(1件2,120千円) 文化芸能振興事業補助金(2件1,000千円) 地域活用型生涯学習支援補助金(3件1,200千円) 管理業務委託料(2件24,940千円)				実績				
	計画額	0	0	0	28,760	28,760				
	当初予算額					0				
	決算額					0				
R4	具体的取組内容									
	計画	文化協会運営補助金(1件2,120千円) 文化芸能振興事業補助金(2件1,500千円) 地域活用型生涯学習支援補助金(2件700千円) 管理業務委託料(2件24,440千円)				実績				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	文化団体支援事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(3)芸術文化活動の振興と自主的な活動の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	文化協会加入団体数	活動	団体	140	140	140	140	
文化協会加入団体数	145			150				
2	志度音楽ホール入館者数	成果	人	27,000	27,000	27,000	27,000	
	志度音楽ホール入館者数			24,481	9,363			

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	◎	5		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2		

改善	改善の必要性	「公平性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由			
		個性豊かな文化芸術活動を行う各種団体が数多く集結し、相互交流を実施するとともに、広く文化の進展に寄与しており、また、積極的な活動を推進し、円滑な運営にもつながっている。			
所属長意見	解決すべき課題と改善策				
	広報活動事業や研修事業により、団体、また、会員の加入促進を行っているが、会員の高齢化に伴い減少傾向にあることから、今後の活動方針を再度検討する。				
事業の位置付けを踏まえた総括		志度音楽ホール及び平賀源内記念館については、施設の運営について継続して指定管理により行う。また、市内各種文化団体へ補助金を交付し、団体の育成を図ると共に、活発な活動を通して市の文化振興に継続して取り組む。			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	市民文化祭助成事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(3)芸術文化活動の振興と自主的な活動の推進

事業概要	旧5町ごとに市民文化祭を実施、発表の場所や機会を提供し市の文化振興を図る。				対象	さぬき市民文化祭実行委員会			
					手段	補助金の交付			
					目的	市民文化祭の実施による文化振興			
	会計	01 一般会計	款 50 教育費	項 30 社会教育費	目 40 文化振興費				
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源				
		計画額	0	0	2,228	2,228			
		当初予算額	0	0	2,228	2,228			
		決算額	0	0	2,228	2,228			
	事業の内容	R1	具体的取組内容						
計画			市民文化祭事業補助金の交付			実績	市民文化祭事業補助金の交付(1団体2,228千円)		
		計画額	0	0	2,228	2,228			
		当初予算額	0	0	2,238	2,238			
		決算額	0	0	0	0			
R2		具体的取組内容							
		計画	市民文化祭事業補助金の交付			実績	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止		
		計画額	0	0	2,228	2,228			
		当初予算額	0	0	2,238	2,238			
		決算額				0			
R3	具体的取組内容								
	計画	市民文化祭事業補助金の交付			実績				
	計画額	0	0	2,228	2,228				
	当初予算額				0				
	決算額				0				
R4	具体的取組内容								
	計画	市民文化祭事業補助金の交付			実績				
	計画額	0	0	2,228	2,228				
	当初予算額				0				
	決算額				0				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	市民文化祭助成事業
-----	-----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(3)芸術文化活動の振興と自主的な活動の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	市民文化祭開催箇所数		活動	箇所	5	5	5	5
	市民文化祭開催箇所数				5	0		
2	市民文化祭参加団体数		成果	団体	200	200	200	200
	市民文化祭参加団体数				273	0		

事業の評価	評価基準		着眼点		評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	31	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4			
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4			
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4			
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4			
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4			
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4			
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2			

改善	改善の必要性	「公平性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由			
		市民が等しく文化芸術を鑑賞し、これに参加し、及びこれを創造することができる場及び機会を提供し、もって心豊かなまちづくりを推進できている。 解決すべき課題と改善策			
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 芸術文化活動を行っている市民、児童生徒に対し、発表の場所と機会の提供を継続することで、市の文化振興に取り組む。				

事業名	文化資料展示館管理事業
-----	-------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(3)芸術文化活動の振興と自主的な活動の推進

事業概要	対象	文化資料展示館(21世紀館さんがわ)					
	手段	施設の維持管理及び運営					
	目的	芸術文化とのふれあえる場を提供					
	会計	01 一般会計	款 50 教育費	項 30 社会教育費	目 40 文化振興費		
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)	
		国県支出金	地方債	その他	一般財源		
	R1	計画額	0	0	279	4,235	4,514
		当初予算額	0	0	279	4,235	4,514
		決算額	0	0	273	3,790	4,063
	R1	具体的取組内容					
計画		文化資料展示館(21世紀館さんがわ)の維持管理を行う。		実績	文化資料展示館(21世紀館さんがわ)の維持管理を行った。		
R2	計画額	0	0	279	4,235	4,514	
	当初予算額	0	0	273	5,069	5,342	
	決算額	885	0	97	3,925	4,907	
R2	具体的取組内容						
	計画	文化資料展示館(21世紀館さんがわ)の維持管理を行う。		実績	文化資料展示館(21世紀館さんがわ)の維持管理を行った。 新型コロナウイルスの影響により、多くの展覧会等が中止となった。		
R3	計画額	0	0	279	4,235	4,514	
	当初予算額	0	0	273	5,235	5,508	
	決算額					0	
R3	具体的取組内容						
	計画	文化資料展示館(21世紀館さんがわ)の維持管理を行う。		実績			
R4	計画額	0	0	279	4,235	4,514	
	当初予算額					0	
	決算額					0	
R4	具体的取組内容						
	計画	文化資料展示館(21世紀館さんがわ)の維持管理を行う。		実績			

事業の内容

事業費

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	文化資料展示館管理事業
-----	-------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	25 歴史・文化の伝承	(3)芸術文化活動の振興と自主的な活動の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	芸術・文化活動等参加者数		成果	人	14,500 14,997	14,500 7,851	14,500
2								
指標データ	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	文化資料展示館貸館数 文化資料展示館貸館数	活動	回	35 32	35 19	35	35
2								

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	◎	5	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2		

改善	改善の必要性	「公平性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由			
		発表の機会と場の提供をすることにより、芸術文化とのふれあいを深め、人生にゆとりと潤いを実感できる芸術活動の拠点としての役割りを担う施設として、文化資料展示館(21世紀館さんがわ)の適切な維持管理と運営を行うことができた。			
所属長意見	解決すべき課題と改善策				
	貸館事業の人気が高く、出展者の予約が取りづらい状況となっているため、館の運営等の改善方法を検討する。				
事業の位置付けを踏まえた総括		当館は芸術活動を行っている市民にとって、作品を発表する貴重な場であり、観覧する市民の文化意識の向上に寄与していることから、適切な維持管理を継続する。			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	門入工房管理事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

事業概要	施設管理を行うと共に市内文化芸術関係者及び文化団体等の連携、創作意欲の助長と活動育成を図る。				対象	門入工房				
					手段	施設の維持管理				
					目的	創作意欲の助長及び芸術文化活動の育成				
	会計	01 一般会計	款 50 教育費		項 30 社会教育費	目 40 文化振興費				
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源					
		計画額	0	0	0	144	144			
		当初予算額	0	0	0	144	144			
		決算額	0	0	3	133	136			
	事業の内容	R1	具体的取組内容							
計画			門入工房の維持管理を行う。				実績	門入工房の維持管理を行った。		
		計画額	0	0	0	144	144			
		当初予算額	0	0	4	145	149			
		決算額	0	0	1	113	114			
R2		具体的取組内容								
		計画	門入工房の維持管理を行う。				実績	門入工房の維持管理を行った。		
R3		計画額	0	0	0	144	144			
		当初予算額	0	0	4	147	151			
		決算額					0			
R4	具体的取組内容									
	計画	門入工房の維持管理を行う。				実績				
	計画額	0	0	0	144	144				
	当初予算額					0				
	決算額					0				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	門入工房管理事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(1)ライフステージに応じた多様な生涯学習の推進

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	門入工房を利用した件数		活動	件	70	70	70	70
	門入工房を利用した件数				49	27		
2	門入工房を利用した人数		成果	人	400	400	400	400
	門入工房を利用した人数				561	288		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2		

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由			
		適切な管理を行えた。			
		解決すべき課題と改善策			
所属長意見	適切に管理を継続するため、定期的な維持補修を継続する。				
	事業の位置付けを踏まえた総括				
	市民が気軽に陶芸等の工芸作品を製作するために必要な施設である。				

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	保健体育事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(3)地域スポーツ団体の育成と生涯スポーツの定着化

事業の内容	事業概要	県内外で開催されるスポーツ推進委員を対象とした各種研修会等に参加し、スポーツ推進委員の資質向上と生涯スポーツ推進指導者としての意識向上を図り、本市の地域スポーツリーダーとして生涯スポーツ団体、競技スポーツ団体の自主的活動をサポートし、各種団体の組織活性化を目指す。 また、市民の中でスポーツ推進に意欲ある方に、県指導者育成講座等を受講していただき、次世代の指導者育成を図る。				対象	スポーツ推進委員、その他スポーツ指導者					
		手段	指導者の育成									
		目的	市民への生涯スポーツの普及と推進									
	会計	01 一般会計	款 50 教育費	項 35 保健体育費	目 05 保健体育総務費							
	事業費	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)					
			国県支出金		地方債		その他		一般財源			
		計画額	0	0	0	5,375	5,375					
		当初予算額	0	0	0	5,375	5,375					
		決算額	0	0	0	4,993	4,993					
		R1	具体的取組内容									
			計画	市民の生涯スポーツ推進指導者であるスポーツ推進委員に対する報酬、各種指導者研修会参加者旅費。 また、2020年度に行われる「東京2020オリンピック聖火リレー」に向けて県実行委員会と協力し準備を行う。				実績	スポーツ推進委員会広報研修部において、スポーツ推進委員の資質向上に役立つ内容の研修会を実施した。また、四国地区連絡協議会、県連絡協議会主催の推進委員向け研修への参加を促した。			
		計画額	0	0	0	5,375	5,375					
		当初予算額	0	0	0	3,844	3,844					
		決算額	0	0	0	3,074	3,074					
		R2	具体的取組内容									
計画			市民の生涯スポーツ推進指導者であるスポーツ推進委員に対する報酬、各種指導者研修会参加者旅費。 また、2020年度に行われる「東京2020オリンピック聖火リレー」に向けて県実行委員会と協力し準備を行う。				実績	スポーツ推進委員会高齢者部において、高齢者の体力向上と健康維持を目的とした出前教室を実施した。また、障がい者部において、障がい者の体力向上と健康維持を目的とした室内ゲーム教室を実施した。なお、新型コロナウイルスの影響により予定されていた研修が中止となった。				
計画額	0	0	0	2,855	2,855							
当初予算額	0	0	0	4,141	4,141							
決算額					0							
R3	具体的取組内容											
	計画	市民の生涯スポーツ推進指導者であるスポーツ推進委員に対する報酬、各種指導者研修会参加者旅費。				実績						
計画額	0	0	0	2,855	2,855							
当初予算額					0							
決算額					0							
R4	具体的取組内容											
	計画	市民の生涯スポーツ推進指導者であるスポーツ推進委員に対する報酬、各種指導者研修会参加者旅費。				実績						
計画額	0	0	0	2,855	2,855							
当初予算額					0							
決算額					0							

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	保健体育事業
-----	--------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(3)地域スポーツ団体の育成と生涯スポーツの定着化

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	スポーツ推進委員を対象とした市・県・その他の主体が開催した研修への参加案内回数		活動	回	5	5	5	5
スポーツ推進委員向けの研修参加者募集のための周知回数				5	0			
2	スポーツ推進委員向けの研修への参加者数		成果	人	50	50	50	50
	周知された研修に対して実際に参加した人数				34	0		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2		

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	<p>評価理由</p> <p>地域・市民スポーツを推進する上で指導者の養成は必要不可欠であり、人材育成は地方公共団体の努力義務としてスポーツ基本法第11条にも定められていることから、今後も引き続きスポーツ推進委員に対し研修の提案と研修会参加の案内を行っていく必要がある。</p> <p>解決すべき課題と改善策</p> <p>県が主催する指導者養成講座をはじめ、近隣市町から案内のあった指導者向け講演会や普通救命講習会などといった情報を、スポーツ推進委員以外のスポーツ指導者(スポーツ少年団指導者など)に周知する取組が整備できていないため、リソースコスト(人・時間・費用)とのバランスを取りながら新たな取組を模索する。</p>			
	所属長意見	<p>事業の位置付けを踏まえた総括</p> <p>地域・市民スポーツを推進する上においては、基礎知識を含め、より実践的な指導者の養成が必要不可欠であり、人材育成は地方公共団体の義務でもある。今後も引き続き、スポーツ推進委員に対し研修の提案と研修会参加の案内を行っていく。</p>			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調査

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	スポーツ普及事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(3)地域スポーツ団体の育成と生涯スポーツの定着化

事業概要	日頃、運動機会に接していない市民を対象として、各種教室や各種大会を開催し、広く市民に生涯スポーツの普及と推進を図り、健康と体力づくりの意識の定着と市民相互の連帯感を醸成し、明るく健康な街づくりを目指す。				対象	日頃、運動機会に接していない市民				
					手段	各種スポーツ教室、大会等のイベント開催				
					目的	市民相互の連帯感の醸成と健康体力づくり				
	会計	01 一般会計	款 50 教育費		項 35 保健体育費	目 05 保健体育総務費				
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)				
		国県支出金	地方債	その他	一般財源					
	R1	計画額	0	0	0	250	250			
		当初予算額	0	0	0	250	250			
		決算額	0	0	0	186	186			
		具体的取組内容								
	計画	各種スポーツ大会及び教室の開催			実績	各種ニュースポーツ教室を継続開催するとともに、ニュースポーツの大会としてキンボール大会を開催した。				
R2	計画額	0	0	0	250	250				
	当初予算額	0	0	0	279	279				
	決算額	0	0	0	192	192				
	具体的取組内容									
	計画	各種スポーツ大会及び教室の開催			実績	新型コロナウイルスの影響により多くの教室・大会が中止となったが、感染防止対策を行ったうえで、出前教室、室内ゲーム教室を開催した。				
R3	計画額	0	0	0	250	250				
	当初予算額	0	0	0	224	224				
	決算額					0				
	具体的取組内容									
	計画	各種スポーツ大会及び教室の開催			実績					
R4	計画額	0	0	0	250	250				
	当初予算額					0				
	決算額					0				
	具体的取組内容									
	計画	各種スポーツ大会及び教室の開催			実績					

事業の内容

事業費

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	スポーツ普及事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(3)地域スポーツ団体の育成と生涯スポーツの定着化

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	各種スポーツ大会及び教室開催数		活動	回	35 42	35 21	35
2								
指標データ	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	ニュースポーツやその他各種の出前教室の開催数	活動	回	12	12	12	12
		市民からの依頼に基づき開催した出前教室等			14	3		
2	各種ニュースポーツの出前教室の参加者数		成果	人	500	500	500	500
		教室参加者数			538	115		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2		

改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
担当者意見	評価理由			
	<p>ニュースポーツや高齢者向けの歌体操の出前教室、障がい者支援施設での障がい者スポーツ体験教室といった各種の教室を毎年行っており、市民への生涯スポーツの普及と推進を図る必要性から継続的な取組が必要である。</p> <p>解決すべき課題と改善策</p> <p>教室、大会の参加人数が増加していくよう、チラシの配布以外の媒体を使用した広報活動を展開するほか、これまで行ってきた事業を継続しつつ、市民の新たな需要喚起と生涯スポーツへ興味関心を高めてもらうことにもつながるよう、新しい事業(異なる種類のニュースポーツ教室等)の実施についても検討する。</p>			
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括			
	市民が気軽に参加できるニュースポーツの出前教室や障がい者支援施設での出前ゲーム教室といった各種の教室を毎年行っており、市民の活発な交流と体力作りに必要な事業である。今後とも各種教室や大会の参加人数が増加していくよう広報活動に取り組む。			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	スポーツ奨励事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(3)地域スポーツ団体の育成と生涯スポーツの定着化

事業の内容	事業概要	地域スポーツの推進と健康体力づくりを推進している、さぬき市体育協会、各種団体及び実行委員会に補助金を交付し、自主的運営能力の向上と組織活性の推進を図ると共に、市民の生涯スポーツの推進と体力づくりの習慣性の定着を図り、健康で活気ある街づくりに資する。また、県予選会等を経て県代表となり、世界大会・全国大会に参加する個人に対し賞賜金を交付する。				対象	さぬき市体育協会及び各種団体、実行委員会並びに個人				
		手段	補助金・賞賜金の交付								
		目的	生涯スポーツの普及								
	会計	01 一般会計	款 50 教育費	項 35 保健体育費	目 05 保健体育総務費						
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)					
		国県支出金		地方債		その他		一般財源			
		計画額	0	0	0	14,208	14,208				
		当初予算額	0	0	0	14,208	14,208				
		決算額	0	0	0	13,439	13,439				
	事業費	R1	具体的取組内容								
計画			県予選会等を経て県代表となり、世界大会・全国大会に参加する個人に対し賞賜金を交付する。また、生涯スポーツの推進に中心的な役割を担っている、市内各種団体、実行委員会に対し運営補助金を交付する。				実績	各団体が主催するスポーツ事業にスポーツ推進委員も協力し、スポーツの振興に取り組んだ。			
計画額			0	0	0	15,000	15,000				
		当初予算額	0	0	0	14,328	14,328				
		決算額	0	0	0	9,060	9,060				
R2		具体的取組内容									
		計画	県予選会等を経て県代表となり、世界大会・全国大会に参加する個人に対し賞賜金を交付する。また、生涯スポーツの推進に中心的な役割を担っている、市内各種団体、実行委員会に対し運営補助金を交付する。				実績	各団体が主催するスポーツ事業にスポーツ推進委員も協力し、スポーツの振興に取り組んだ。新型コロナウイルスの影響により各種大会や行事が中止となった。			
		計画額	0	0	0	15,000	15,000				
		当初予算額	0	0	0	14,758	14,758				
		決算額	0	0	0	0	0				
R3	具体的取組内容										
	計画	県予選会等を経て県代表となり、世界大会・全国大会に参加する個人に対し賞賜金を交付する。また、生涯スポーツの推進に中心的な役割を担っている、市内各種団体、実行委員会に対し運営補助金を交付する。				実績					
	計画額	0	0	0	15,000	15,000					
	当初予算額	0	0	0	0	0					
	決算額	0	0	0	0	0					
R4	具体的取組内容										
	計画	県予選会等を経て県代表となり、世界大会・全国大会に参加する個人に対し賞賜金を交付する。また、生涯スポーツの推進に中心的な役割を担っている、市内各種団体、実行委員会に対し運営補助金を交付する。				実績					
	計画額	0	0	0	15,000	15,000					
	当初予算額	0	0	0	0	0					
	決算額	0	0	0	0	0					

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	スポーツ奨励事業
-----	----------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(3)地域スポーツ団体の育成と生涯スポーツの定着化

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
2								
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	市体育協会運営補助団体数		活動	回	23	23	23	23
生涯スポーツの推進において特に中心的な役割を担っている市体育協会が補助を行っている団体数。		23			23			
2	各種スポーツ大会及び教室開催数		成果	件	35	35	35	35
	体育協会が補助を行った競技団体等が実施した教室、大会数。				42	21		

事業の評価	評価基準		着眼点		評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	26	
②行政関与の必要性		民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4			
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4			
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4			
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2			
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2			
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4			
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	△	2			

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要		今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由			
		各種団体・実行委員会へ運営助成金・補助金を交付し、自主的な運営を促し、市民の生涯スポーツの推進、地域住民の交流を図っている。スポーツ振興賞賜金についても、申請件数・問合せ数などから市民の間で制度が定着してきたものと認識している。			
所属長意見	解決すべき課題と改善策				
	いくつかの団体・実行委員会は補助金交付を前提とした事業運営となっていることから、当該団体等には自主財源の確保や補助金に頼らない運営のあり方を検討してもらい、より一層の自主的な運営を促す。また、体育協会については、現在の活動を継続しつつ未加入の団体に対して協会の活動を紹介するなど、加入の促進や組織の活性化に取り組む。なお、スポーツ振興賞賜金については、交付先が特定の競技に偏りつつあるため、交付の条件や回数、金額などの見直しを検討する。				
事業の位置付けを踏まえた総括		体育協会をはじめとした団体や実行委員会へ運営助成金・補助金を交付することで、各団体等が組織や大会等の自主的な運営をしており、市民の生涯スポーツの推進及び地域住民の交流を図ることができている。今後も補助金等の交付を継続し、市民のスポーツ活動の活性化を目指す。			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	社会体育施設管理事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(3)地域スポーツ団体の育成と生涯スポーツの定着化

事業概要	生涯スポーツの振興・普及のための拠点施設である社会体育施設の維持管理を行い、健康で活力と活気にあふれた街づくりの創生を行う。				対象	社会体育施設利用者					
					手段	適正な整備、管理運営					
					目的	健康で活力のある人・街づくり					
	会計	01 一般会計	款 50 教育費		項 35 保健体育費	目 08 体育施設管理費					
	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)					
		国県支出金		地方債		その他		一般財源			
		計画額	0	0	3,615	10,000	13,615				
		当初予算額	0	0	3,615	10,000	13,615				
		決算額	0	0	3,559	8,396	11,955				
	事業の内容	R1	具体的取組内容								
計画			安心・安全な施設を住民に提供するための維持修繕を行う。 照明機器電球交換 ワックス、モップ等購入交換対応				実績	社会体育施設の運営及び維持管理を行った。 ・照明機器電球:7施設31箇所 ・ワックス、モップ交換対応 ・外壁・天井修繕(志度武道館)			
計画額			0	0	3,300	17,000	20,300				
当初予算額			0	0	3,595	11,907	15,502				
		決算額	1,256	0	3,972	11,271	16,499				
R2		具体的取組内容									
		計画	安心・安全な施設を住民に提供するための維持修繕を行う。 ワックス、モップ等購入交換対応 照明機器LED化対応				実績	社会体育施設の運営及び維持管理を行った。 ・照明機器電球:5施設31箇所 ・神前体育館漏水修繕 ・津田体育館男子トイレ修繕 など			
		計画額	0	0	3,300	17,000	20,300				
		当初予算額	0	0	23,130	11,306	34,436				
		決算額					0				
R3	具体的取組内容										
	計画	安心・安全な施設を住民に提供するための維持修繕を行う。 ワックス、モップ等購入交換対応 照明機器LED化対応				実績					
	計画額	0	0	3,300	17,000	20,300					
	当初予算額					0					
	決算額					0					
R4	具体的取組内容										
	計画	安心・安全な施設を住民に提供するための維持修繕を行う。 ワックス、モップ等購入交換対応 照明機器LED化対応				実績					
	計画額	0	0	3,300	17,000	20,300					
	当初予算額					0					
	決算額					0					

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	社会体育施設管理事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(3)地域スポーツ団体の育成と生涯スポーツの定着化

		上段:計画値 下段:実績値					
指標データ	総合計画目標指標	指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1						
総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
1	社会体育施設定期使用説明会の実施 各地区毎に定期使用説明会を行うことで、効率的な施設の使用を促す。(志度、津田、大川、長尾、寒川、各1回ずつ)	活動	回	5	5	5	5
2	社会体育施設の利用者数 社会体育施設の利用者数(体育館等)	成果	人	120,000 92,423	120,000 84,254	120,000	120,000
3	社会体育施設利用者の事故発生数 社会体育施設利用者の事故発生数	成果	件	0 0	0 0	0	0

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	26
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「効率性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		施設の老朽化による修繕を必要とする箇所、修繕要望が増加している状況がある。 解決すべき課題と改善策		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 幼児から高齢者までの市民のスポーツ推進と健康増進を支援していくことは今後においても必要であり、自治体にはスポーツ基本法に基づきその環境を積極的につくる役割がある。大規模な修繕を必要とするケースも増加していることから、長寿化や統廃合を含めた長期的な視点で社会体育施設の維持管理を推進する。			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	学校開放施設管理事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(3)地域スポーツ団体の育成と生涯スポーツの定着化

事業概要	学校体育施設を地域住民に開放し、生涯スポーツ、青少年の健全育成の推進を図り、住民の健康体力づくりの拠点施設として活用するための維持管理を行う。				対象	学校開放施設			
					手段	適正な整備、管理運営			
				目的	健康で活力のある人・街づくり				
会計	01 一般会計	款	50 教育費	項	35 保健体育費	目	08 体育施設管理費		
年度	財源内訳(千円)					事業費計(千円)			
	国県支出金		地方債		その他	一般財源			
R1	計画額	0	0	2,603	3,799	6,402			
	当初予算額	0	0	2,603	3,799	6,402			
	決算額	0	0	1,611	4,356	5,967			
具体的取組内容									
計画	安心・安全な施設を住民に提供するための維持修繕を行う。(体育館、運動場) 照明機器電球交換 ワックス、モップ等購入交換対応				実績	学校開放施設の運営及び維持管理を行った。 ・照明機器電球:8施設51箇所 ・ワックス、モップ交換対応			
R2	計画額	0	0	3,300	3,200	6,500			
	当初予算額	0	0	2,031	4,489	6,520			
	決算額	0	0	1,570	3,573	5,143			
具体的取組内容									
計画	安心・安全な施設を住民に提供するための維持修繕を行う。(体育館、運動場) ワックス、モップ等購入交換対応 照明機器電球交換				実績	学校開放施設の運営及び維持管理を行った。 ・照明機器電球:9施設38箇所 ・ワックス、モップ交換対応			
R3	計画額	0	0	3,300	3,200	6,500			
	当初予算額	0	0	2,699	4,019	6,718			
	決算額					0			
具体的取組内容									
計画	安心・安全な施設を住民に提供するための維持修繕を行う。(体育館、運動場) ワックス、モップ等購入交換対応 照明機器電球交換				実績				
R4	計画額	0	0	3,300	3,200	6,500			
	当初予算額					0			
	決算額					0			
具体的取組内容									
計画	安心・安全な施設を住民に提供するための維持修繕を行う。(体育館、運動場) ワックス、モップ等購入交換対応 照明機器電球交換				実績				

事業の内容

事業費

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	学校開放施設管理事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(3)地域スポーツ団体の育成と生涯スポーツの定着化

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
指標データ	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	学校開放施設定期使用説明会の実施 各地区毎に定期使用説明会を行うことで、効率的な施設の使用を促す。(志度、津田、大川、長尾、寒川、各1回ずつ)	活動	回	5	5	5	5
2	学校開放施設利用者数 学校開放施設の利用者数	成果	人	150,000 147,289	150,000 111,810	150,000	150,000	
3	学校開放施設利用者の事故発生数 学校開放施設利用者の事故発生数	成果	件	0 0	0 0	0	0	

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	△	2		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	△	2		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	○	4		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由	スポーツ少年団や社会体育団体等、様々な団体が利用している。新型コロナウイルス感染症対策による利用制限などから、利用人数は減少したが、今後も利便性の向上を図り、市民のスポーツによる健康体力づくりの環境を提供する。	
		解決すべき課題と改善策	修繕等の対応が必要となる施設が増加しているが、今後も利用者が安全に利用できるように、適切な維持管理を行う。また、令和3年以降、一部の水銀灯が製造禁止となることから、照明設備のLED化推進を検討する。	
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括	誰でも身近な場所で気軽にスポーツができる学校体育施設の開放は、地域における生涯スポーツの中核であり、市が主体的に運営管理する必要がある。市内の小・中学校の体育館及び運動場については全施設の開放が完了したことから、継続して利用調整を行っていく。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	B&G海洋センター管理運営事業
-----	-----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(3)地域スポーツ団体の育成と生涯スポーツの定着化

事業概要	カヌーや水泳等の海洋性スポーツレクリエーションを通じて、青少年の健全育成と幼児から高齢者までの健康づくりの拠点としての施設整備や維持管理を図る。				対象	幼児から高齢者					
					手段	スポーツレクリエーション					
				目的	青少年の健全育成、健康づくり						
会計	01 一般会計	款 50 教育費	項 35 保健体育費	目 35 海洋センター管理費							
事業の内容	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)					
		国県支出金	地方債	その他	一般財源						
事業費	R1	計画額	0	0	1,816	4,850	6,666				
		当初予算額	0	0	1,816	4,850	6,666				
		決算額	0	0	1,917	2,976	4,893				
	具体的取組内容										
	計画	水泳教室・カヌー教室・アクアフィットネス教室・マリンスポーツ大会等の開催 水辺の危険性・楽しみ方の周知				実績	水泳教室・カヌー教室・アクアフィットネス教室・マリンスポーツ大会等の開催 水辺の危険性・楽しみ方の周知				
	R2	計画額	0	0	1,800	5,000	6,800				
		当初予算額	0	0	1,759	5,999	7,758				
		決算額	5,063	0	1,431	4,091	10,585				
	具体的取組内容										
	計画	水泳教室・カヌー教室・アクアフィットネス教室・マリンスポーツ大会等の開催 水辺の危険性・楽しみ方の周知				実績	カヌー教室開催 水辺の危険性・楽しみ方の周知 B&G海洋センター体育館トイレ等改修工事 B&G海洋センター体育館照明改修工事 新型コロナウイルスの影響により、水泳教室・アクアフィットネス教室を中止した。				
R3	計画額	0	0	1,800	5,000	6,800					
	当初予算額	0	0	898	7,271	8,169					
	決算額					0					
具体的取組内容											
計画	水泳教室・カヌー教室・アクアフィットネス教室・マリンスポーツ大会等の開催 水辺の危険性・楽しみ方の周知				実績						
R4	計画額	0	0	1,800	5,000	6,800					
	当初予算額					0					
	決算額					0					
具体的取組内容											
計画	水泳教室・カヌー教室・アクアフィットネス教室・マリンスポーツ大会等の開催 水辺の危険性・楽しみ方の周知				実績						

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	B&G海洋センター管理運営事業
-----	-----------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(3)地域スポーツ団体の育成と生涯スポーツの定着化

上段:計画値 下段:実績値

指標データ	総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1							
1	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	教室開催数		活動	回	18	18	18	18
	水泳、アクアフィットネス、カヌー等の教室開催延回数				17	5		
2	教室参加者の事故発生件数		成果	件	0	0	0	0
	施設利用者の事故発生数				0	0		
3	施設利用者数		成果	人	20,000	20,000	20,000	20,000
	施設利用者数(体育館・プール・艇庫)				21,971	15,000		

事業の評価	評価基準		着眼点	評価		総合点
	必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4		
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4		
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	○	4		
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4		
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	○	4		
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2		
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4		

改善	改善の必要性	「必要性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由		
		解決すべき課題と改善策	水と親しむ機会を提供する数少ない事業であり、各種教室を通じて水辺の危険性を周知する役割を果たすことができている。	
	所属長意見	老朽化の進む施設の改修についてB&G財団との連携を図り補助金や支援制度を活用しながら、施設修繕に充てる予算を確保する。また、プール監視員の確保についてはシルバー人材センターへの照会を検討する。		
事業の位置付けを踏まえた総括		豊かな自然環境の中で、マリンスポーツの体験や、プールでの水泳教室の実施など施設の有存在意義は非常に高い。各種教室の参加者数には増減があるものの、市民へのマリンスポーツの推進や健康増進を図るため、今後も事業を継続する。		

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	総合運動公園管理事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(3)地域スポーツ団体の育成と生涯スポーツの定着化

事業概要	対象	運動公園及び運動広場				
	手段	適正な整備、管理運営				
目的	健康で活力のある人・街づくり					
会計	01 一般会計	款 50 教育費	項 35 保健体育費	目 42 総合運動公園管理費		
事業の内容 事業費	年度	財源内訳(千円)				事業費計(千円)
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
	計画額	0	0	561	48,715	49,276
	当初予算額	0	0	561	48,715	49,276
	決算額	0	0	535	48,041	48,576
	R1	具体的取組内容				
	計画	各野球場黒土購入 テニスコート人工芝部分張替 津田総合公園中水ポンプ修繕 コテージ塗装及びエアコン設置 駐車場区画線修繕		実績		
		各野球場黒土購入 テニスコート人工芝部分張替 津田総合公園中水ポンプ修繕 コテージ塗装及びエアコン設置 駐車場区画線修繕				
	計画額	0	0	550	48,000	48,550
	当初予算額	0	0	563	49,512	50,075
	決算額	2,183	0	393	49,623	52,199
	R2	具体的取組内容				
	計画	テニスコート人工芝部分張替 運動広場バックネット塗装 照明機器電球交換等修繕 コテージ塗装及びエアコン設置 照明機器塗裝修繕		実績		
		長尾総合公園、津田総合公園テニスコート人工芝部分張替 長尾総合公園野球場バックネット塗装 各公園照明機器電球交換等修繕 コテージ塗装及びエアコン設置 津田総合公園テニスコート照明機器塗裝修繕				
	計画額	0	0	550	48,000	48,550
当初予算額	0	0	339	50,014	50,353	
決算額					0	
R3	具体的取組内容					
計画	テニスコート人工芝部分張替 照明機器電球交換等修繕 コテージ塗装及びエアコン設置 各野球場黒土購入		実績			
計画額	0	0	550	48,000	48,550	
当初予算額					0	
決算額					0	
R4	具体的取組内容					
計画	テニスコート人工芝部分張替 照明機器電球交換等修繕 コテージ塗装及びエアコン設置 各野球場黒土購入		実績			

第2次さぬき市総合計画中期基本計画実施計画／事務事業評価調書

担当課	生涯学習課
-----	-------

事業名	総合運動公園管理事業
-----	------------

施策体系	基本目標	基本施策	主要施策
	IV.学ぶ意欲と豊かな心を育むまち	24 生涯学習・スポーツの推進	(3)地域スポーツ団体の育成と生涯スポーツの定着化

総合計画目標指標		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4	
指標データ	1							
	総合計画目標指標以外の指標 (上段:指標名 下段:測定方法及び設定の考え方)		指標種別	単位	R1	R2	R3	R4
	1	総合運動公園施設の定期点検回数	活動	回	13	13	13	13
		指定管理者による遊具の点検を含む施設の定期点検回数			13	13		
	2	公園利用者の事故発生数	成果	件	0	0	0	0
		公園利用者の事故発生数			1	0		
3	施設利用者数	成果	人	110,000	110,000	110,000	110,000	
	3公園(コテージ含)及び5運動広場の利用者数			97,972	79,675			

評価基準		着眼点	評価		総合点
必要性	①事業目的の妥当性	地域や市民にとって役立つ事業内容となっているか。	○	4	26
	②行政関与の必要性	民間に委ねることなく行政が関与する必要があるか。	○	4	
有効性	③事業内容の妥当性	地域や市民の中に意識・行動・利便性など何らかの変化を生み出せているか。	○	4	
	④政策効果の有効性	地域や市民の中に生まれた変化が当事者だけでなく周りの地域や市民にも影響を与えているか。	△	2	
効率性	⑤事業経費の妥当性	投入した事業費に見合う成果が得られているか。	○	4	
	⑥政策効果の効率性	政策効果を高めるために部署や組織にとらわれない政策・組織間連携を試みているか。	△	2	
公平性	⑦受益・費用負担の妥当性	事業が影響を与える地域や市民の受益・費用負担を適切に想定できているか。	△	2	
	⑧受益者負担の公平性	事業から生じた利益・費用は関係者間で公平に分配・負担されているか。	○	4	

改善	改善の必要性	「有効性」の観点から改善が必要	今後の方向性	継続
	担当者意見	評価理由 新型コロナウイルス感染症対策として利用制限などの影響もあり、人口減少に伴って利用者及び使用料は減少傾向にあるものの、指定管理者による適切な維持管理と施設修繕を行い、利用者が安全に利用することのできる施設を提供した。また、適正な施設維持のため、長寿命化計画の再策定を行った。		
		解決すべき課題と改善策 施設の老朽化が著しく進行しているが、再策定した長寿命化計画に基づき、計画的な施設修繕、更新を行うことで利用者が安全・安心に利用できる施設管理を継続する。		
所属長意見	事業の位置付けを踏まえた総括 総合運動公園については、指定管理者と一体となって、利用者が安全・快適に利用できるよう施設設備の修繕を行う。また、人口減少や施設の老朽化が進む中、施設維持に係る管理経費や施設利用の在り方など課題が生じていることから、長期的な視点で計画的な更新や統廃合・長寿命化等を行い、財政負担の軽減や公共施設の最適な配置を検討する。			